

仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.110)

令和8年4月～6月期（今 期）実 績
令和8年7月～9月期（来 期）見通し

令和8年9月

仙 台 市 経 済 局
仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製（商）品単価	16
設問2-2 原材料（仕入）価格	18
設問3-1 製（商）品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 中東情勢によるマイナスの影響	46
特別設問2 想定される影響	48
特別設問3 影響の具体的な内容	50
特別設問4 中東情勢への対応策	52
特別設問5 実施または想定している対応策	54
特別設問6 国や支援機関に求めること	56
特別設問7 想定する事業継続リスク	58
特別設問8 B C P の策定状況	60
特別設問9 B C P を策定していない理由	62
特別設問10 B C P の見直し状況	64
特別設問11 B C P に基づく訓練の実施状況	66
特別設問12 B C P 策定の経営基盤強化への寄与	68
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	70
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	71
資料編	73
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	75
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	81
② 全国	83
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	84
② 主要経済指標一覧表	88
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～）	94
(5) 調査票	95

★仙台市企業経営動向調査結果（ＤＩ）における凡例について★

○ ＤＩについて

ＤＩとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、ＤＩ値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのＤＩ値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるＤＩの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・ＤＩ値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和８年１月～３月
今期	②令和８年４月～６月
来期	③令和８年７月～９月
前期比	④前３ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤１年前の同期間（令和７年４月～６月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和３８年７月２０日法律第１５４号）第２条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和8年7月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和5年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和8年7月6日～令和8年7月23日）

有効回収数		（単位：件）			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		658(1,000)	102(200)	271(400)	285(400)
（有効回収率：％）		65.8	51.0	67.8	71.3
製造業		138	2	48	88
非製造業計		520	100	223	197
建設業		72	2	33	37
運輸業		71	1	38	32
卸売業		68	15	33	20
小売業		65	19	23	23
宿泊・飲食サービス業		55	15	25	15
不動産業・物品賃貸業		67	0	25	42
サービス業（個人向け）		55	17	20	18
サービス業（法人向け・ほか）		67	31	26	10

※全業種計の（ ）内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府が公表した、2026年4～6月期（第Ⅱ期、1次速報値）の四半期GDPデータによれば実質GDP成長率は、前期比0.3%増となり、3四半期連続のプラス成長となった。

GDPの過半数を占める民間最終消費支出は、エアコン等の耐久消費財の需要が増加したものの、消費者マインドの動きが弱く、前期比0.0%と横ばいとなった。

また、民間住宅投資は、新設住宅着工で持家や分譲住宅が減少し、前期比0.5%減になった。

民間設備投資については、前期比1.2%減となったが、データセンター等のAI関連投資は堅調に推移している。

公的固定資本形成は、前期比0.1%減となった。

輸出は、自動車、半導体等電子部品等の輸出が増え、前期比0.5%増となった。

輸入は、中東からの原油の輸入が減少し前期比1.5%減となった。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は6月には118.2となって前月から0.3ポイント上昇し2か月ぶりの上昇となった。景気判断は改善となっている。数か月先の景気動向を示す先行指数は、116.4と前月から比較して横ばいになった。

今後の日本経済は、7月の内閣府の月例経済報告では「景気は緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」となっており、原油価格の高騰などによる物価上昇に留意する必要がある。

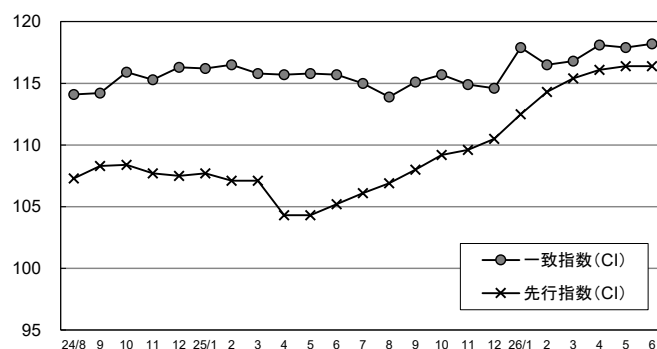
図表1 四半期の実質GDP内訳

項目	2025年			2026年	
	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期
国内総生産(GDP)	0.2	▲ 0.4	0.2	0.5	0.3
民間最終消費支出	0.1	0.5	0.1	0.5	0.0
民間住宅投資	0.5	▲ 8.0	5.0	0.9	▲ 0.5
民間企業設備投資	1.4	▲ 0.3	1.3	▲ 1.0	▲ 1.2
政府最終消費支出	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6
公的固定資本形成	0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	1.5	▲ 0.1
輸出	1.6	▲ 1.4	0.1	1.7	0.5
輸入	1.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.5

(出所) 内閣府「国民経済計算」

(2026年8月17日公表)

図表2 景気動向指数の推移 (2020年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (改訂値)」

(2026年8月17日公表)

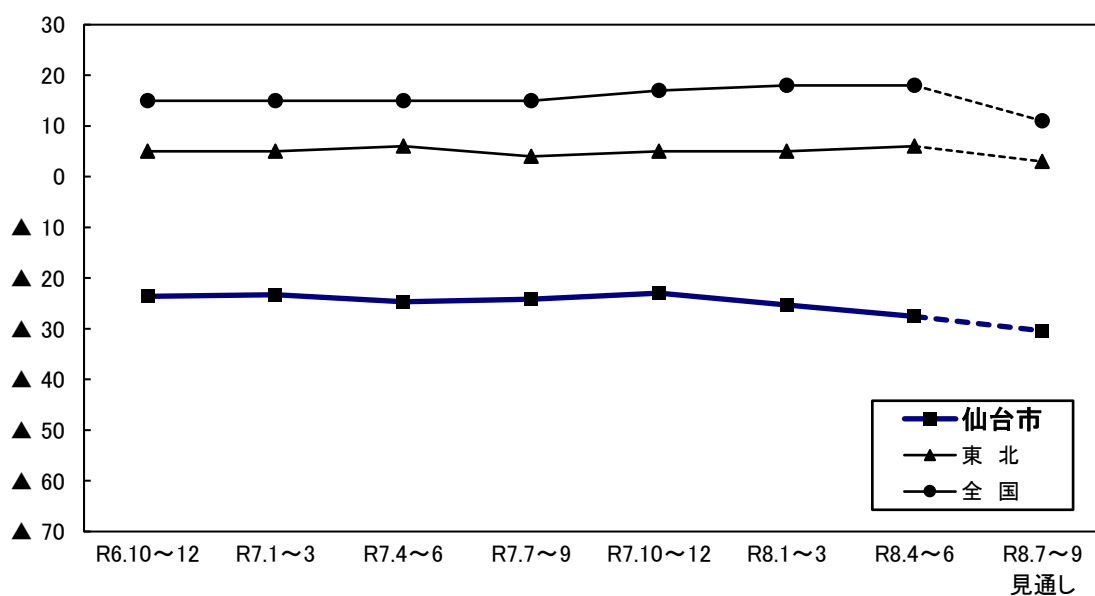
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和8年6月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回3月調査に比べ、全国は横ばい、東北は上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ3ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		6/12月	7/3月	7/6月	7/9月	7/12月	8/3月	8/6月	8/9月 予測
全業種	仙台市	▲ 24	▲ 23	▲ 25	▲ 24	▲ 23	▲ 25	▲ 28	▲ 30
	東北	5	5	6	4	5	5	6	3
	全国	15	15	15	15	17	18	18	11

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（％）－「悪い」と答えた企業の割合（％）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6－1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P38～39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和8年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

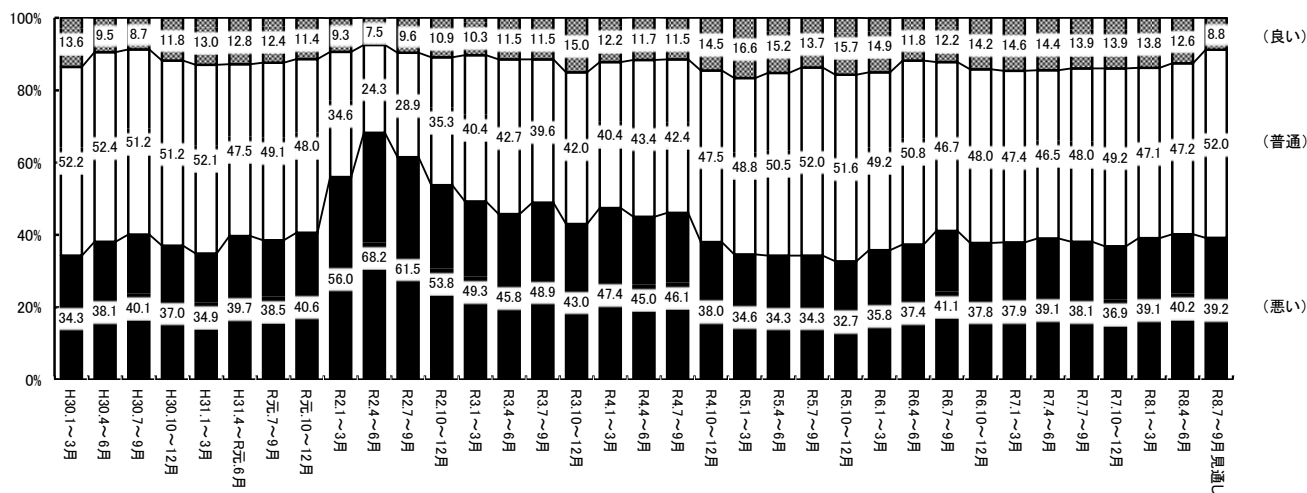
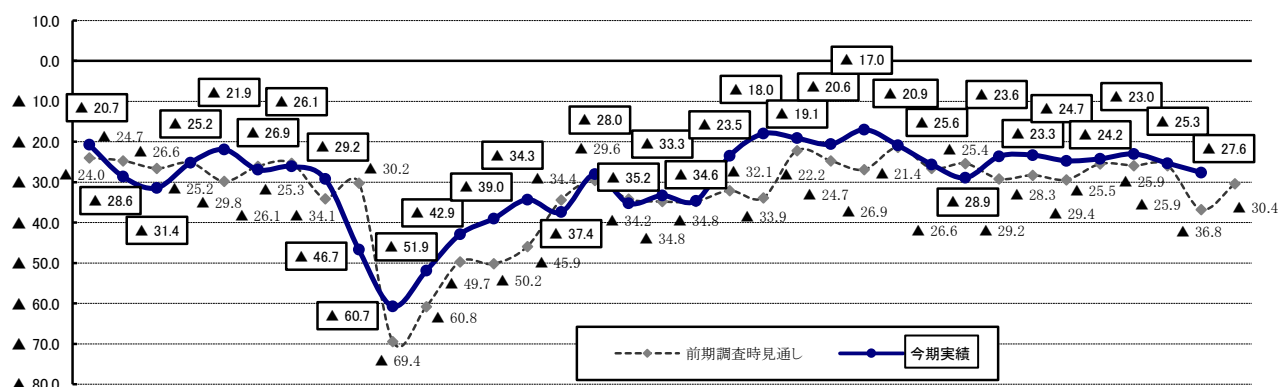
今期の市内事業所の業況判断DIは▲27.6で、前期の▲25.3と比べ、2.3ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲36.8となる見込みであったことを踏まえると、予想ほどではないが下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは建設業、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

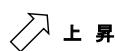
来期の業況判断DIは、▲30.4（今期比▲2.8）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(4月～6月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)	来期(7月～9月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)
売上高	▲0.3(▲0.2)	ほぼ横ばい	▲7.2(▲6.9)	下降する
販売数量	▲11.1(▲1.5)	下降した	▲15.9(▲4.8)	下降する
経常利益	▲11.3(▲0.8)	ほぼ横ばい	▲19.9(▲8.6)	下降する
製(商)品単価	54.2(+0.2)	ほぼ横ばい	54.6(+0.4)	ほぼ横ばい
原材料(仕入)価格 *	84.9(+2.5)	上昇した	81.1(▲3.8)	下降する
製(商)品在庫 *	5.2(+2.8)	上昇した	—	—
労働力	▲31.6(+4.5)	上昇した	—	—
生産・営業用設備 *	▲11.1(+2.8)	上昇した	—	—
資金繰り	▲14.7(+2.4)	上昇した	—	—
金融機関の対応	3.3(+0.2)	ほぼ横ばい	—	—
正規従業員数	27.6(▲3.5)	下降した	—	—
非正規従業員数	11.2(+0.2)	ほぼ横ばい	—	—
生産・営業用設備(予定)	12.1(▲1.5)	下降した	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲27.6(▲2.3)	下降した	▲30.4(▲2.8)	下降する
事業所の業況 (業況の変化)	▲10.6(▲0.1)	ほぼ横ばい	—	—



上 昇

横ばい・ほぼ横ばい



下 降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR8年1～3月、「今期」はR8年4～6月、「来期」はR8年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P75～P80参照

○今期の業況判断D I は、やや下降

今期の市内事業所の業況判断D I は▲27.6 と、前期調査での見通しは▲36.8 であったことを踏まえると、予想ほどではないが下降した。販売数量D I は▲11.1（前期比▲1.5）と下降し、売上高D I は▲0.3（前期比▲0.2）、経常利益D I は▲11.3（前期比▲0.8）、製（商）品単価D I は54.2（前期比+0.2）といずれもほぼ横ばいとなり、原材料（仕入）価格D I は84.9（前期比+2.5）と上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

また、労働力D I は▲31.6（前期比+4.5）とやや上昇した。業種別の労働力D I は、サービス業（個人向け）が▲40.9（前期比▲13.5）と今期最も下降し、人手不足感が強まった。

○先行きは、やや下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲30.4 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇、サービス業（法人向け・ほか）では横ばいになると見込まれている一方、これら以外の業種では下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業 種	今期実績		来期見通し		業 種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲33.6 (▲6.0)	↓	▲41.9 (▲8.3)	↓	宿泊・飲食 サービス業	▲49.1 (▲18.2)	↓	▲40.0 (+9.1)	↗
建設業	▲26.1 (+6.8)	↗	▲29.0 (▲2.9)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲22.4 (▲10.9)	↓	▲19.7 (+2.7)	↗
運輸業	▲18.6 (+7.5)	↗	▲25.7 (▲7.1)	↓	サービス業 (個人向け)	▲41.8 (▲4.3)	↓	▲43.6 (▲1.8)	↓
卸売業	▲22.0 (+3.4)	↗	▲25.0 (▲3.0)	↓	サービス業 (法人向け・ほか)	▲10.6 (+2.7)	↗	▲10.6 (±0.0)	→
小売業	▲24.6 (▲2.8)	↓	▲30.8 (▲6.2)	↓	全体	▲27.6 (▲2.3)	↓	▲30.4 (▲2.8)	↓

 上 昇
  横 ば い・ほ ぼ 横 ば い
  下 降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR8年4～6月、「来期」はR8年7～9月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【建設業】業況D Iは▲26.1(前期比+6.8)と、2期ぶりに上昇した。主な理由として、大型案件の受注や需要の増加が挙げられた。来期見通しは▲29.0と、今期に比べ2.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・受注案件の増加。(管工事業(さく井工事業を除く))
- ・大型案件(商業施設)が多いため。(床・内装工事業)

【運輸業】業況D Iは▲18.6(前期比+7.5)と、2期ぶりに上昇した。価格転嫁や料金の改定による効果を上げる事業所が多かった。来期見通しは▲25.7と、今期に比べ7.1ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・価格転嫁での収益確保につながったため。(冷凍倉庫業)
- ・料金改定、DXによる効率化。(一般貨物自動車配送業)

【卸売業】業況D Iは▲22.0(前期比+3.4)と、2期ぶりに上昇した。主な理由として、販売価格の上昇や受注増などが挙げられた。来期見通しは▲25.0と、今期に比べ3.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・顧客先へ適正な販売価格の見直しを働きかけたため。(石油・鉱物卸売業)
- ・受注増により売り上げが増加した。(電気機械器具卸売業)

【サービス業(法人向け・ほか)】業況D Iは▲10.6(前期比+2.7)と、2期連続で上昇した。需要の増加、受注が好調であるとの声が聞かれた。来期見通しは▲10.6と、横ばいになると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・半導体関連を筆頭に増員が多く発生しており、派遣料金も増額傾向のため。（労働者派遣業）
- ・受注が好調。（建設設計業）

業況D I が下降した業種

【製造業】業況D I は▲33.6（前期比▲6.0）と、2期ぶりに下降した。原材料・資材等の価格上昇、受注の減少を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲41.9 と、今期に比べ8.3 ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・中東情勢に伴う、諸物価の高騰。（鉄鋼・製鋼圧延業）
- ・さまざまなものが値上げされていて利益が出ていない。（その他の食料品製造業）

【小売業】業況D I は▲24.6（前期比▲2.8）と、2期ぶりに下降した。主な理由として、仕入れ価格の上昇、物価高騰による客の買い控えの影響が挙げられた。来期見通しは▲30.8 と、今期に比べ6.2 ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・スーパー部門の業績が思わしくない。（各種食料品小売業）
- ・仕入れ価格の上昇、品物の入荷が悪い。（楽器小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D I は▲49.1（前期比▲18.2）と、3期連続で下降した。原材料や人件費の上昇、来客数の減少を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲40.0 と、今期に比べ9.1 ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・団体客の減少傾向が見られた。（旅館・ホテル）
- ・仕入値高騰や光熱費、ガソリン代、人件費など負担が大きい。（そば・うどん店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D I は▲22.4（前期比▲10.9）と、2期ぶりに下降した。主な理由として、仕入れ価格の上昇、需要の減少などが挙げられた。来期見通しは▲19.7 と、今期に比べ2.7 ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・金利上昇に伴う、購買意欲の低下等。（不動産代理業・仲介業）
- ・燃料や商品、修理部品などの価格高騰のため。（その他の各種物品賃貸業）

【サービス業（個人向け）】業況D I は▲41.8（前期比▲4.3）と、2期ぶりに下降した。物価高騰に加え、来客の減少、競争の激化を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲43.6 と、今期に比べ1.8 ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・昨年のヒット作をカバーできる作品の不在。（映画館）
- ・物価高騰、同業種間の競争激化、職員採用にかかる経費の増加。（特別養護老人ホーム）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(50.5%)」を挙げる事業所が多く、次いで、「売上・受注の停滞、不振(38.3%)」、「求人・人材難(36.5%)」、「人件費高騰(36.2%)」、「諸経費の増加(34.2%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ2.1ポイント上昇し、2期連続の1位となった。項目別に見ると、前回調査と比較して、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.6ポイント、「資金繰り・金融難」、「在庫過大」はともに1.5ポイント上昇し、「合理化・省力化不足」、「生産・販売能力の不足」、「諸経費の増加」はいずれも2.1ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(72.5%)」、「売上・受注の停滞、不振(55.1%)」、「諸経費の増加(32.6%)」が上位となっている。

非製造業では「原材料・仕入製(商)品高(44.6%)」、「人件費高騰(39.8%)」、「求人・人材難(39.4%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

○特別設問「中東情勢による影響」及び「BCP（事業継続計画）」についてから

- ・中東情勢によるマイナスの影響は、「現在、影響が生じている」が58.6%と最も多い。
- ・マイナスの影響がある、もしくは生じる可能性がある事業所の想定される影響は、「燃料費、原材料費、資材費の高騰」が90.0%と最も多い。
- ・中東情勢への対応策は、「現時点ではわからない」が50.2%と最も多い。
- ・中東情勢への対応策をとっている（とっていた、とる予定の）事業所の対応策の具体的な内容は、「製品等への価格転嫁」が64.0%と最も多く、次いで「在庫の積み増し(32.6%)」、「電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(25.1%)」となっている。
- ・中東情勢による影響に対して国や支援機関に求めることは、「物流・サプライチェーン支援」が66件と最も多い。
- ・事業継続が困難になると考えられるリスクは、「地震災害」が83.8%と最も多く、次いで「システム障害・サイバー攻撃(50.4%)」、「火災(49.0%)」、「水害(津波・大雨)(47.0%)」となっている。
- ・BCPの策定状況は、「当面、策定する予定はない」が31.7%と最も多く、次いで「既に策定している」が26.0%となっている。
- ・BCPを策定していない事業所におけるその理由は、「策定に必要な知識・ノウハウが不足している」が29.6%と最も多い。
- ・既にBCPを策定している事業所のBCPの見直し状況は、「定期的に見直しを行っている」が46.7%と最も多い。
- ・既にBCPを策定している事業所のBCPに基づく訓練の実施状況は、「定期的に訓練を実施しており、概ね社内に浸透している」が37.0%と最も多い。
- ・既にBCPを策定している事業所のBCP策定の経営基盤強化への寄与は、「一部寄与したとを感じる」が44.8%と最も多い。

→調査結果の詳細についてはP46～69 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰、原材料費の上昇などから、景況判断はやや下降となった。経済指標を見ると、個人消費や住宅投資は前年比増が多くなった一方、生産や雇用では前年比減が目立っている。今後の見通しについては、中東情勢の影響や物価高騰などが懸念材料となり、今期と比べやや下降すると予想されている。

令和8年4月～6月期を中心とした地域の経済指標を見ると、6月の鉱工業生産指数は119.0で前月比11.3%と2か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では13.2%と4か月ぶりの上昇となっている。

6月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,492台で、前年同月比14.5%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、6月は326,549円で、前年同月比2.6%の減少となった。

6月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・分譲で前年同月比増、貸家で前年同月比減となった。

雇用状況は、6月の新規求人数は前年比減となった。6月の有効求人倍率（原数値）は、1.21倍と前年同月比差0.02ポイント低下した。6月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、6月は116.7で前月比0.1%の上昇、前年同月比2.2%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では4月～6月は17件と前年同期を5件下回った。負債額では約8.8億円と、前年同期を約5.8億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
生産	鉱工業生産指数※	○	○	●	●	●	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	○	○	○	○	○	●
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	●	●	○	○	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	○	●	○	○	○
	新設住宅着工戸数（持家）	○	●	●	○	○	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	●	●	○	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	○	○	○	○	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	○	○	○	●	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	○	●	○	○	●	●
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	●	○	○	○	●	●
	負債額	●	○	○	○	●	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細についてはP88～93 参照

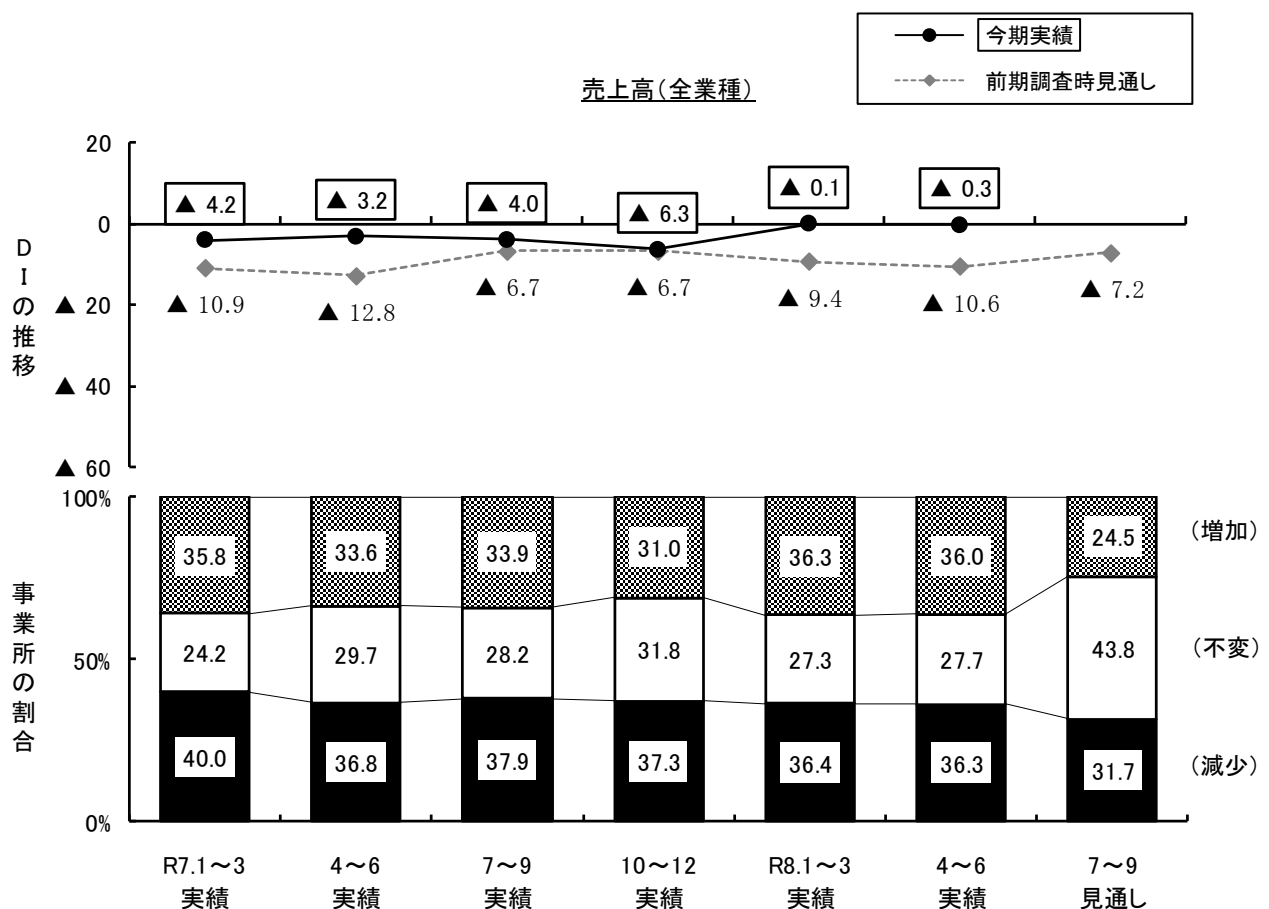
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1－1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲0.3（前期比▲0.2）と、ほぼ横ばいとなった。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

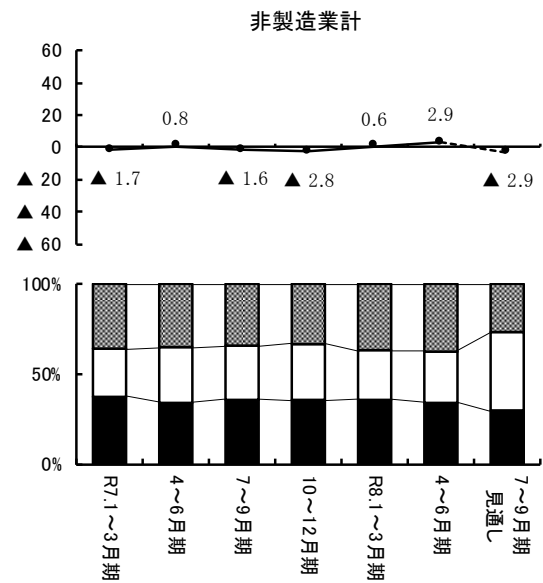
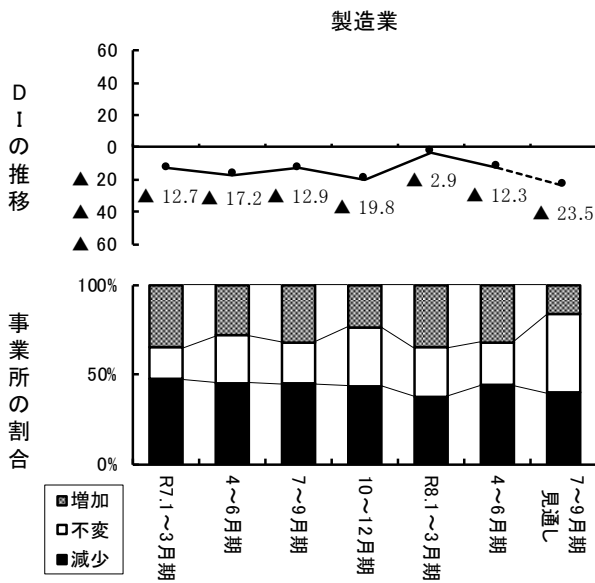
規模別D Iの詳細については、P75 参照



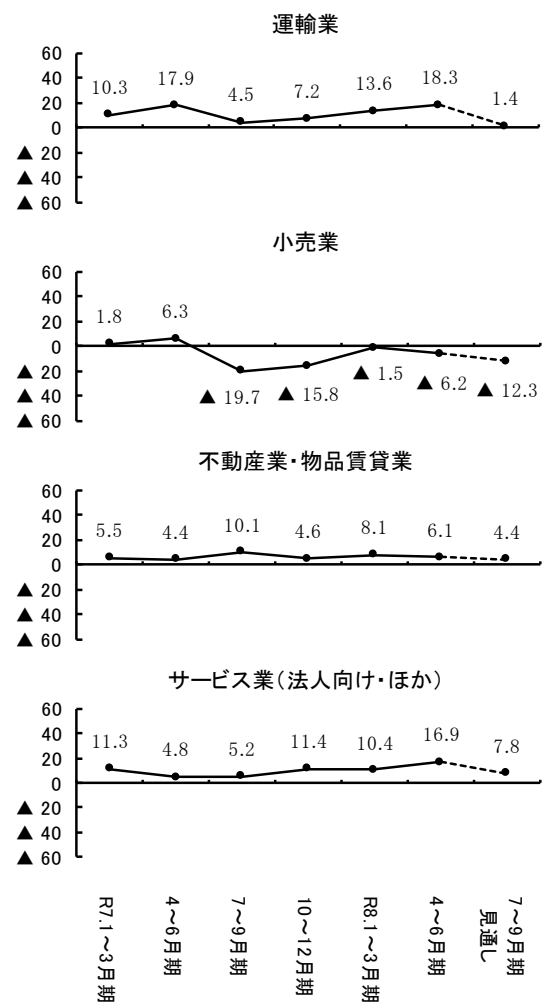
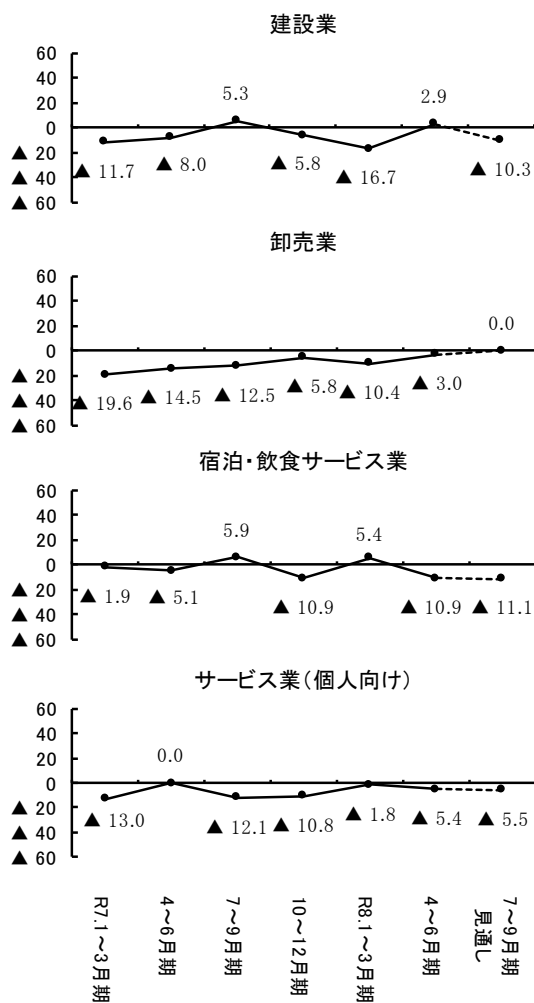
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲0.3と、令和8年4月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和8年1～3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲0.1と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の令和8年4～6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲10.6であったことから、売上高のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲7.2と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



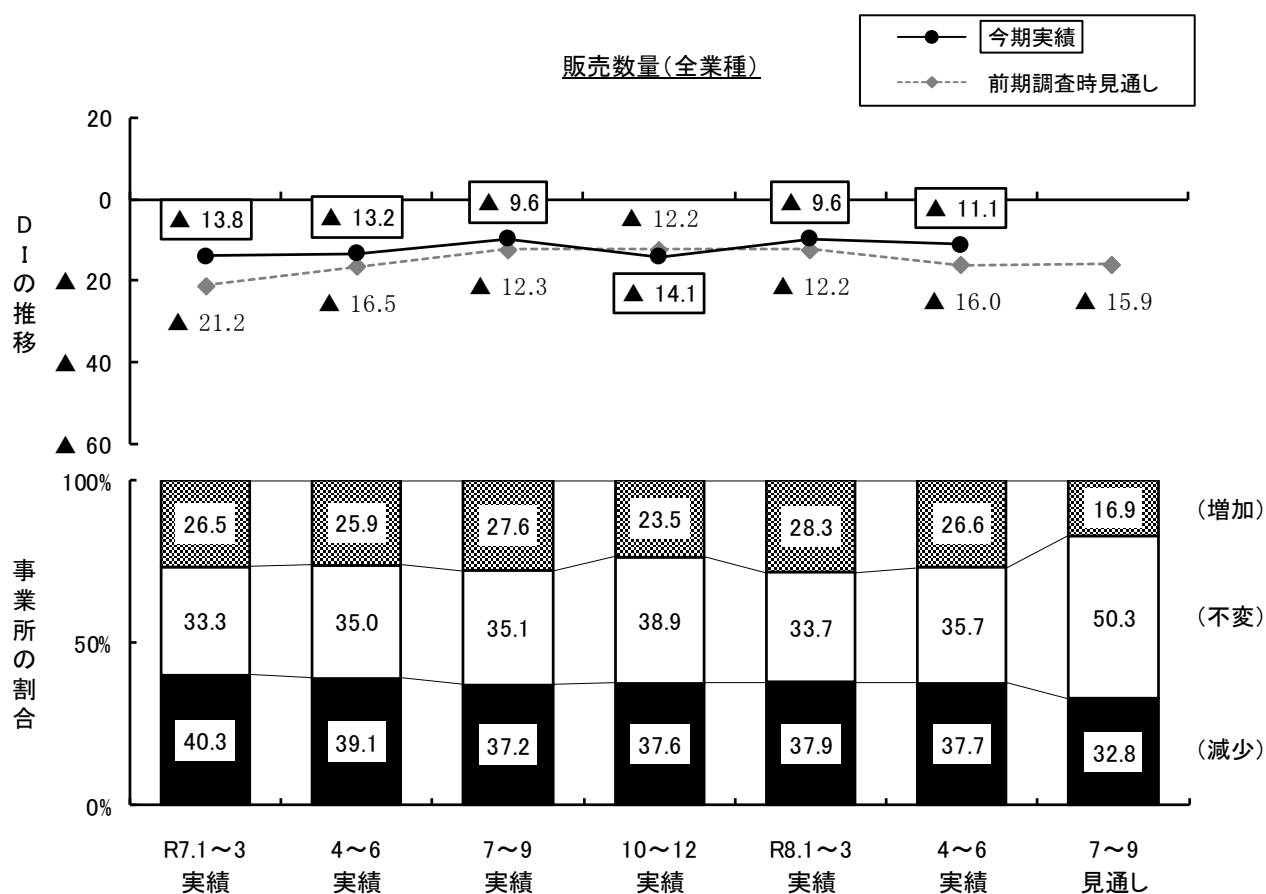
非製造業の内訳



設問 1－2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲11.1（前期比▲1.5）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、運輸業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

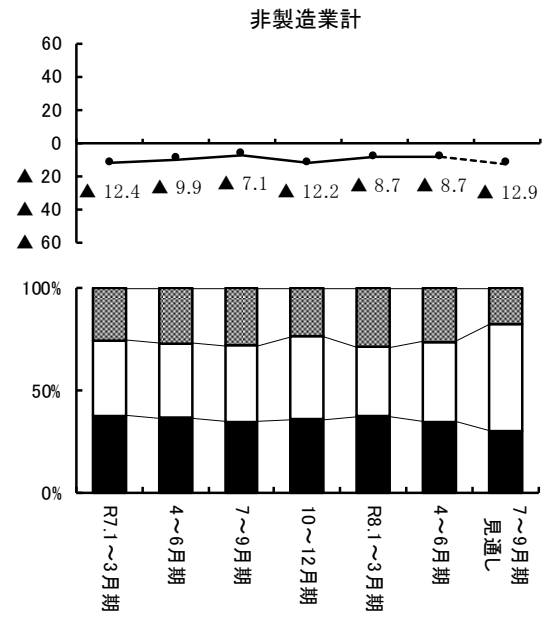
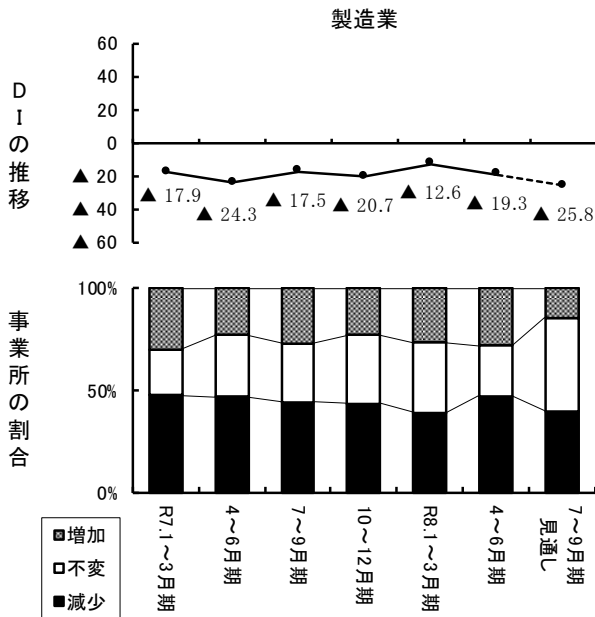
規模別D Iの詳細については、P75 参照



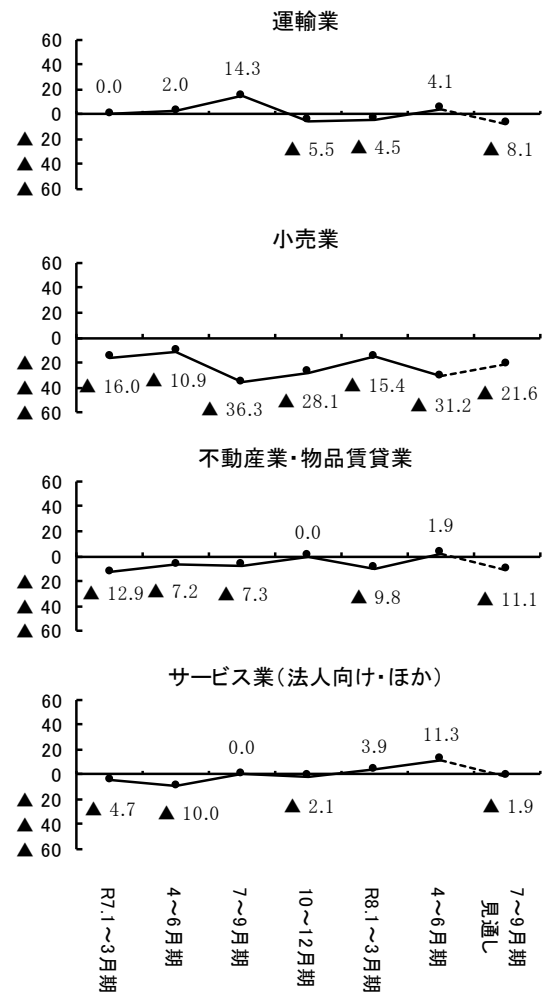
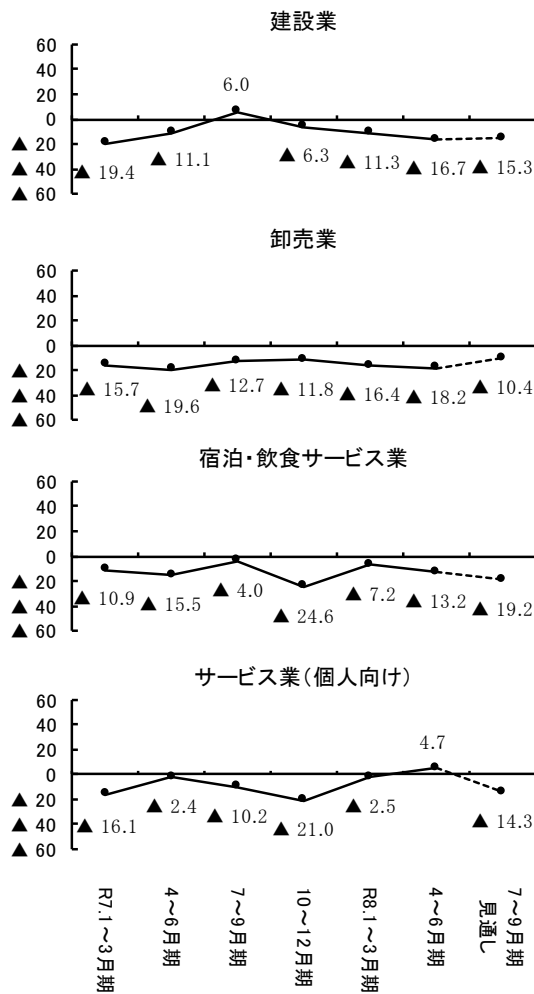
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲11.1と、前期実績D Iの▲9.6と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲16.0であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲15.9とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



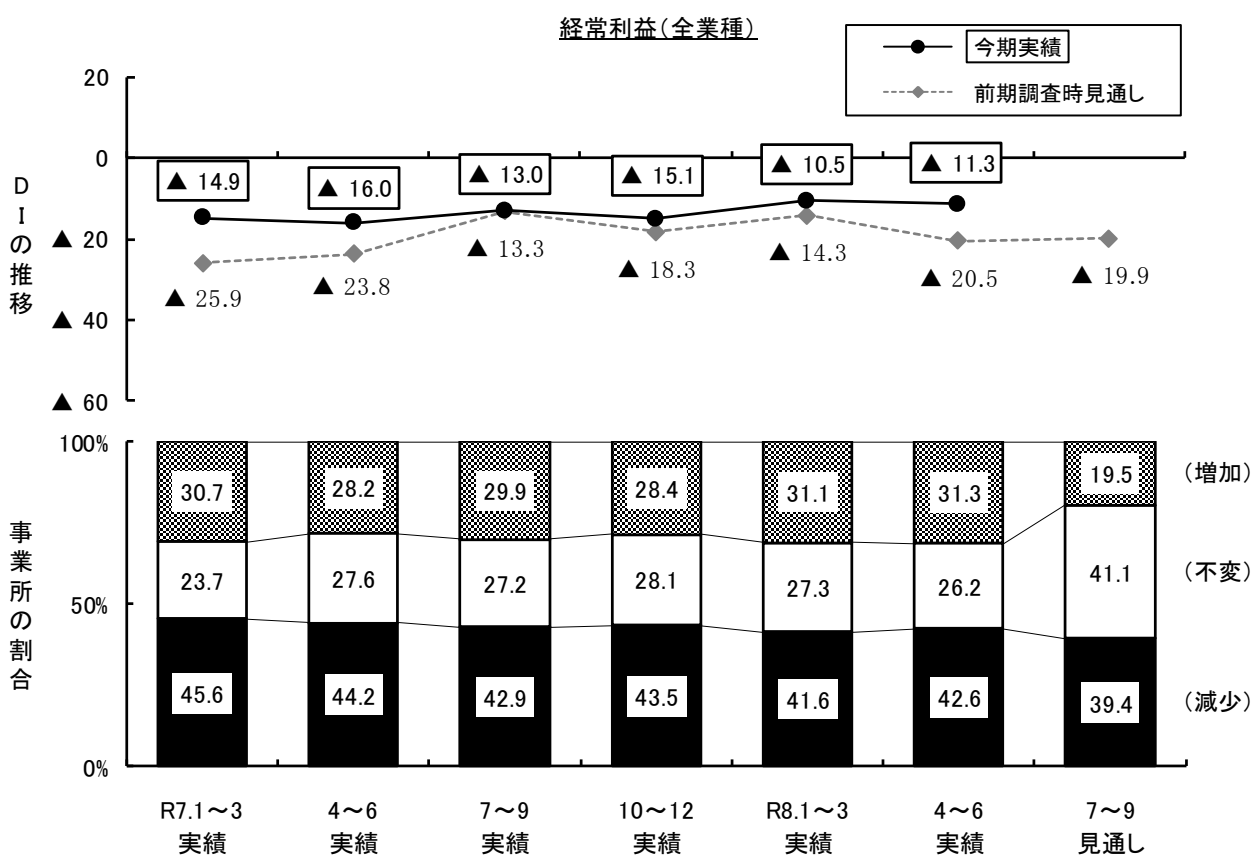
非製造業の内訳



設問 1－3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲11.3（前期比▲0.8）と、ほぼ横ばいとなった。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

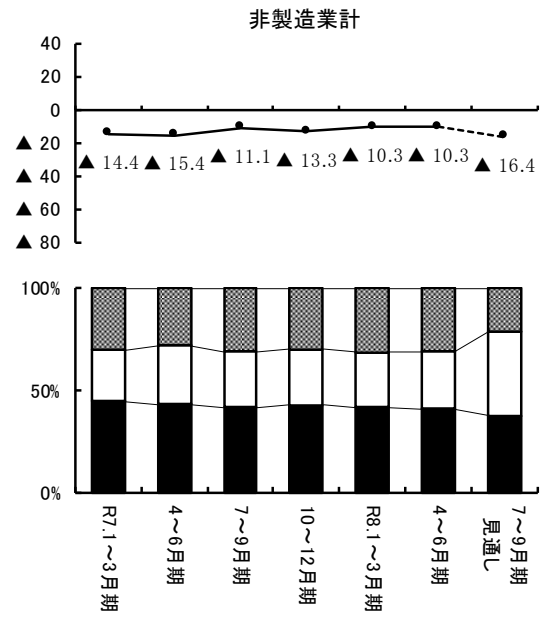
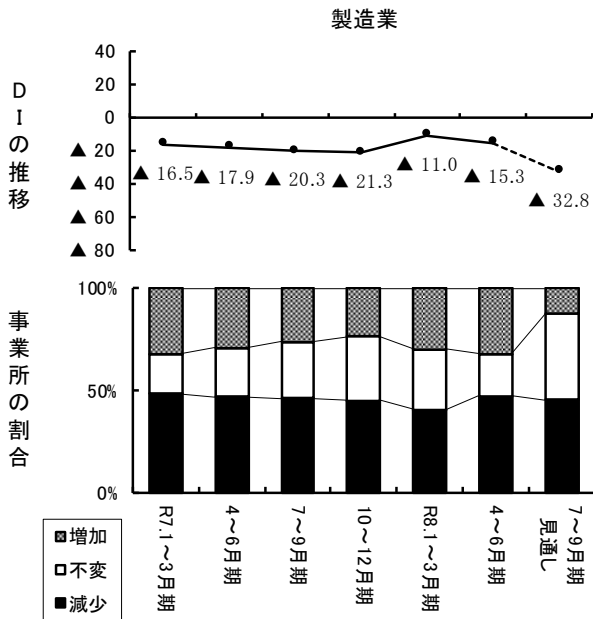
規模別D Iの詳細については、P75 参照



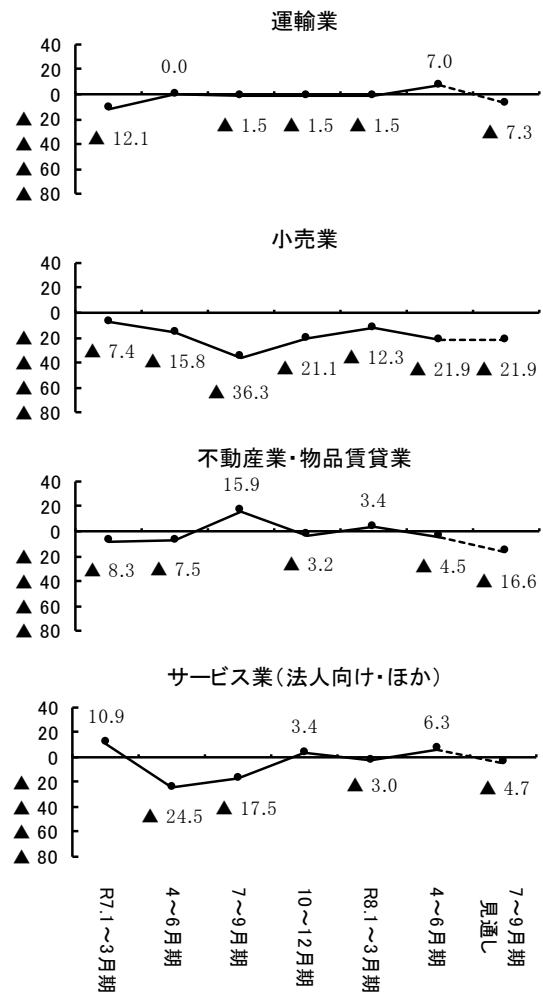
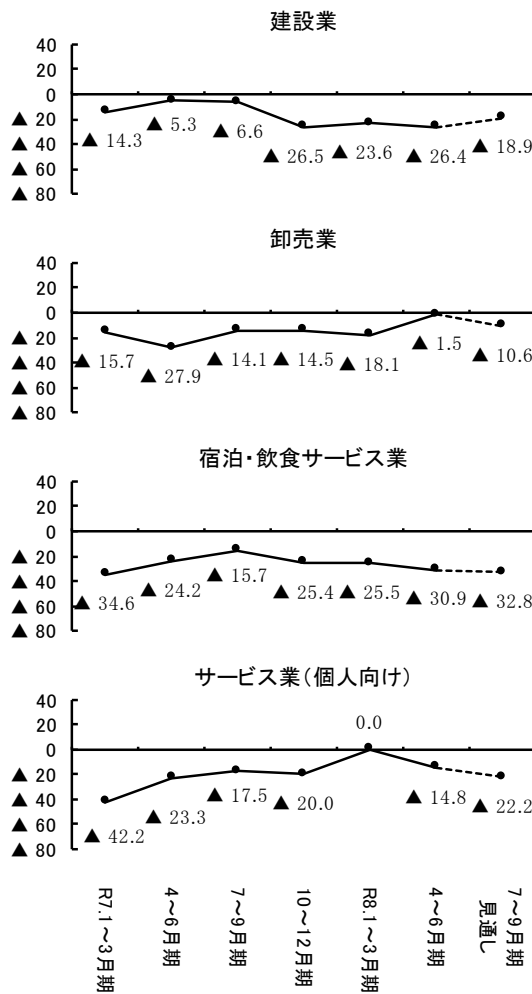
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲11.3 と、前期実績D Iの▲10.5 と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲20.5 であったことから、経常利益のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲19.9と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



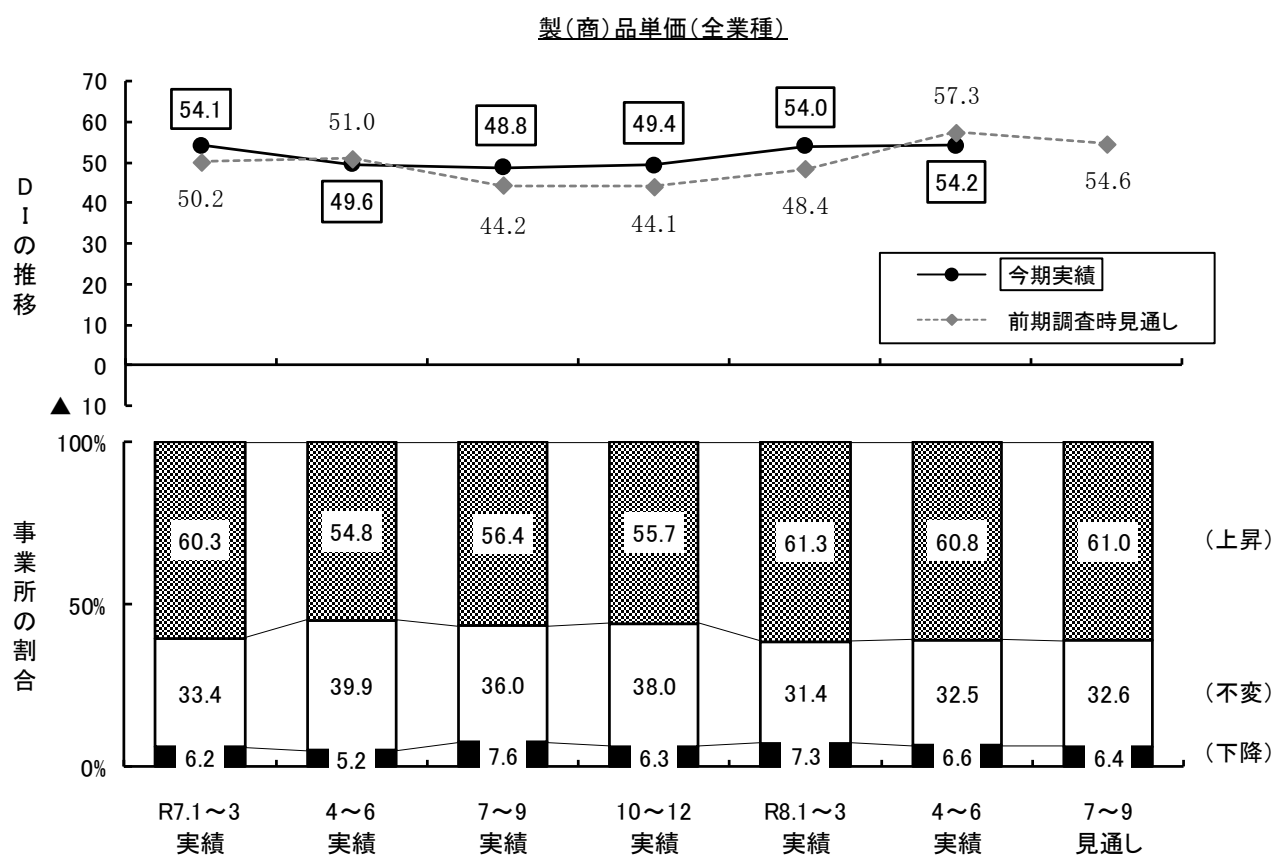
非製造業の内訳



設問 2－1 製(商)品単価（前期比）

今期の製(商)品単価のD Iは54.2（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいとなった。来期は、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

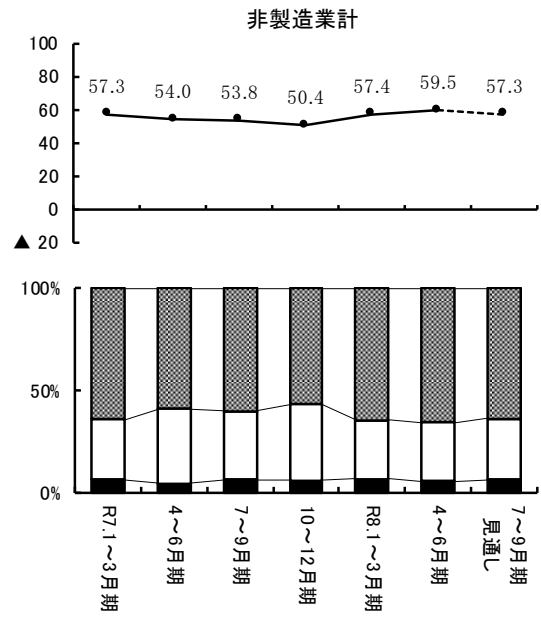
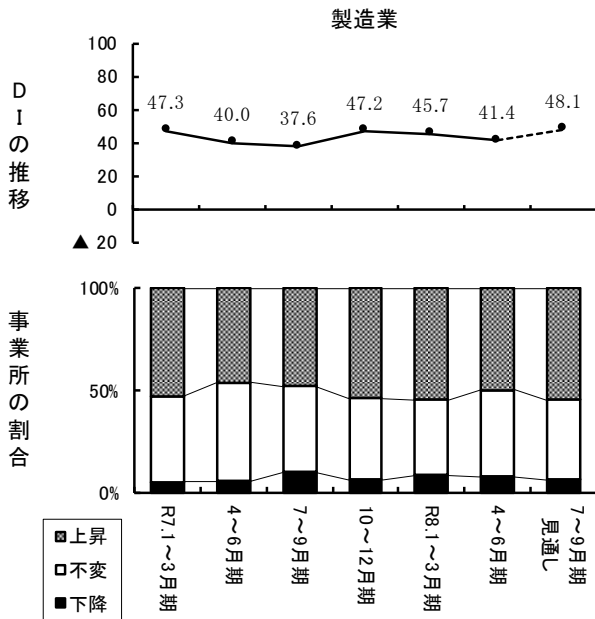
規模別D Iの詳細については、P76 参照



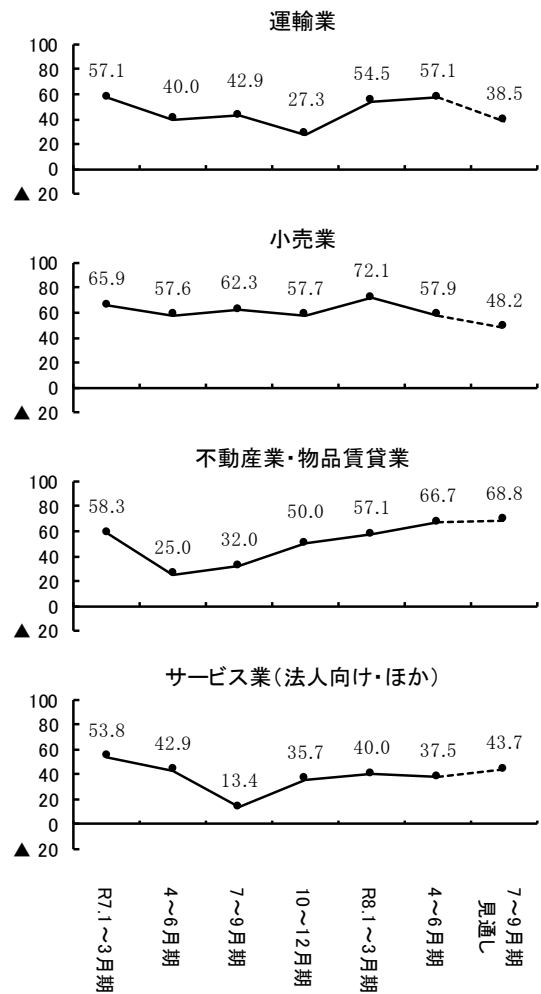
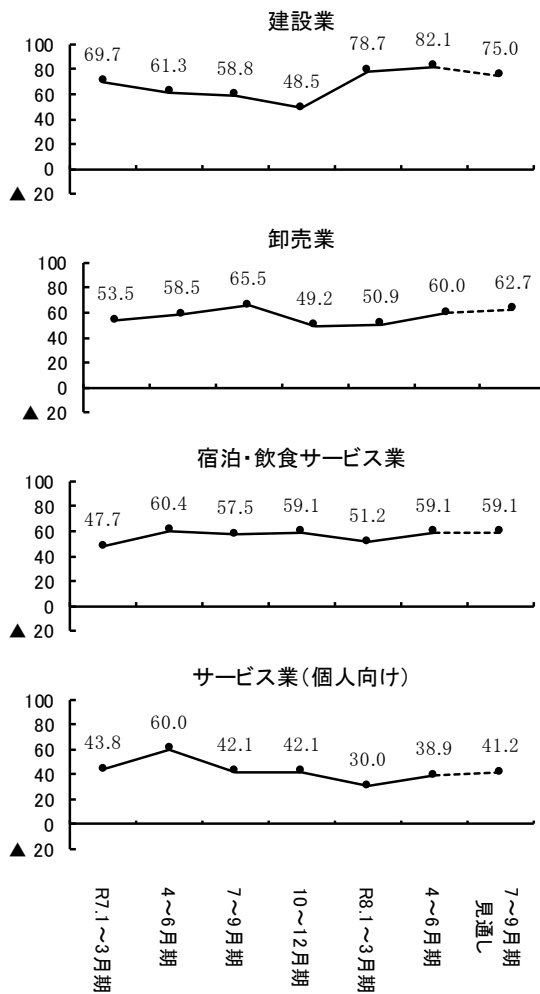
今期の製(商)品単価のD I（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で54.2と、前期実績D Iの54.0と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが57.3であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、54.6とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



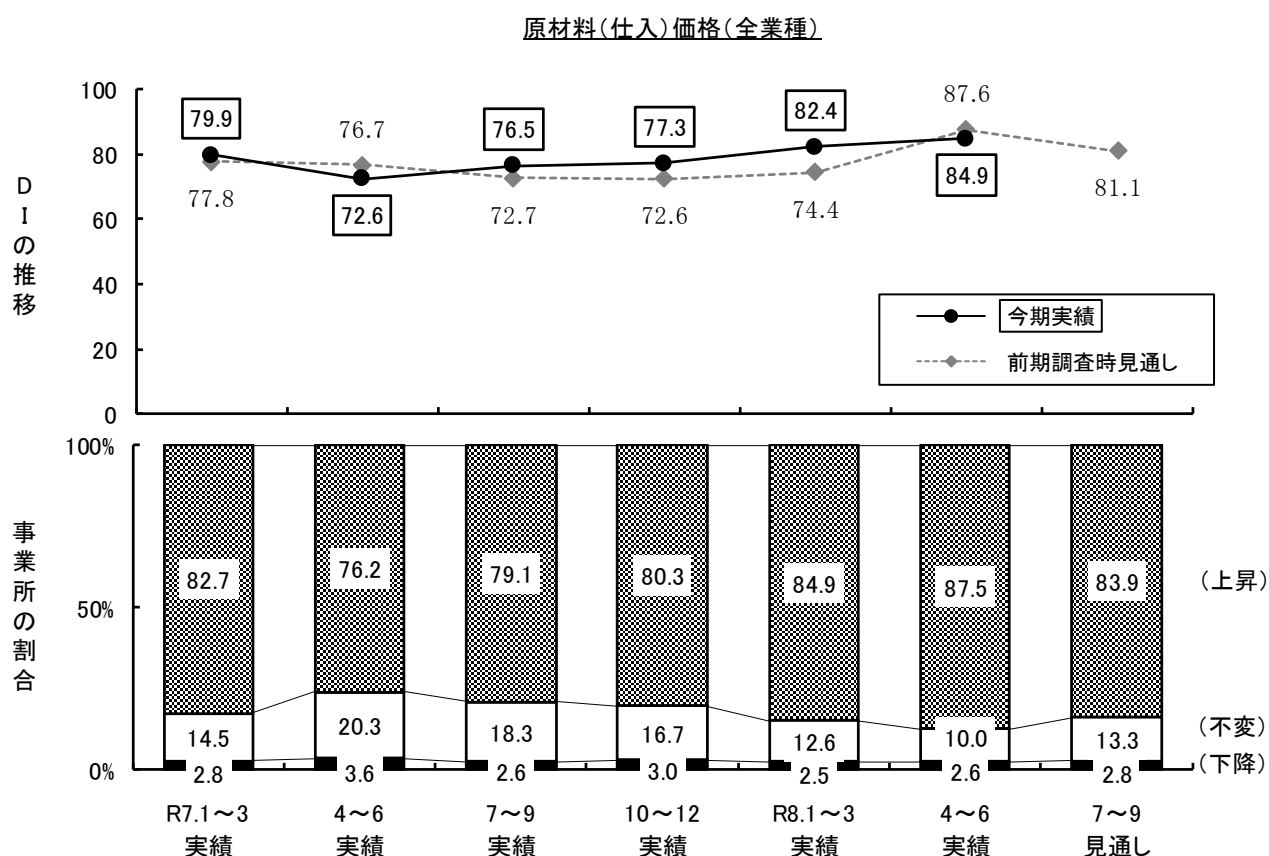
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは84.9(前期比+2.5)と、やや上昇した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、小売業、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

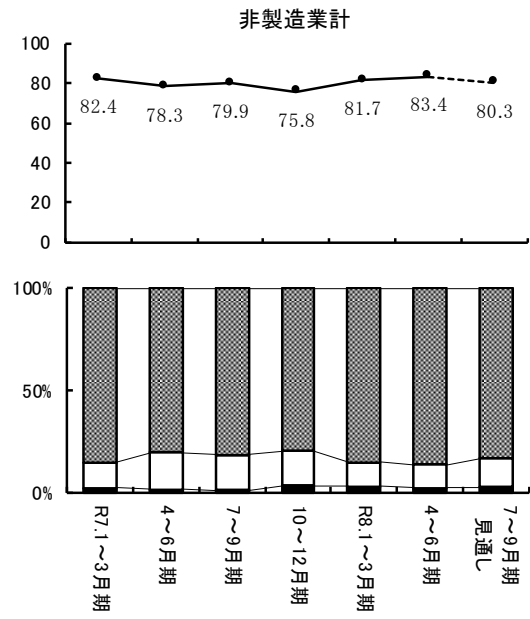
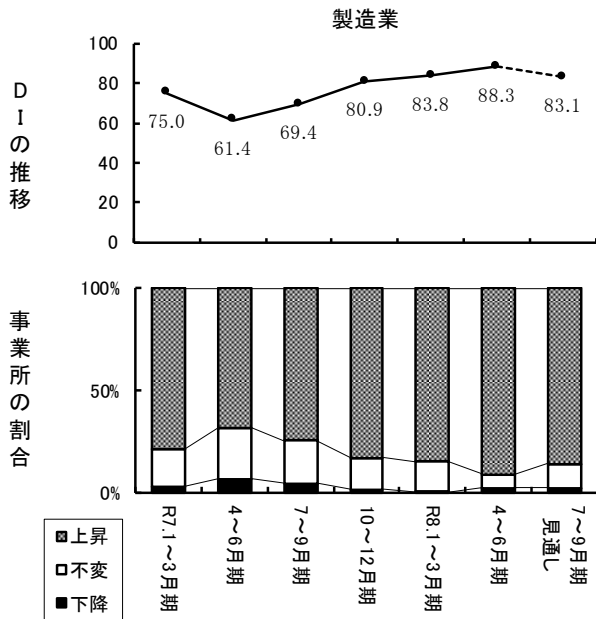
規模別D Iの詳細については、P76 参照



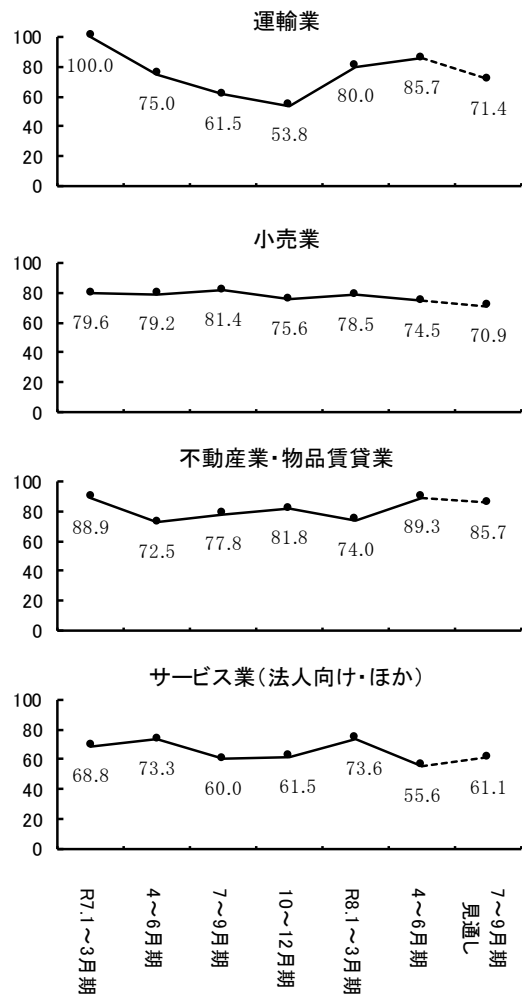
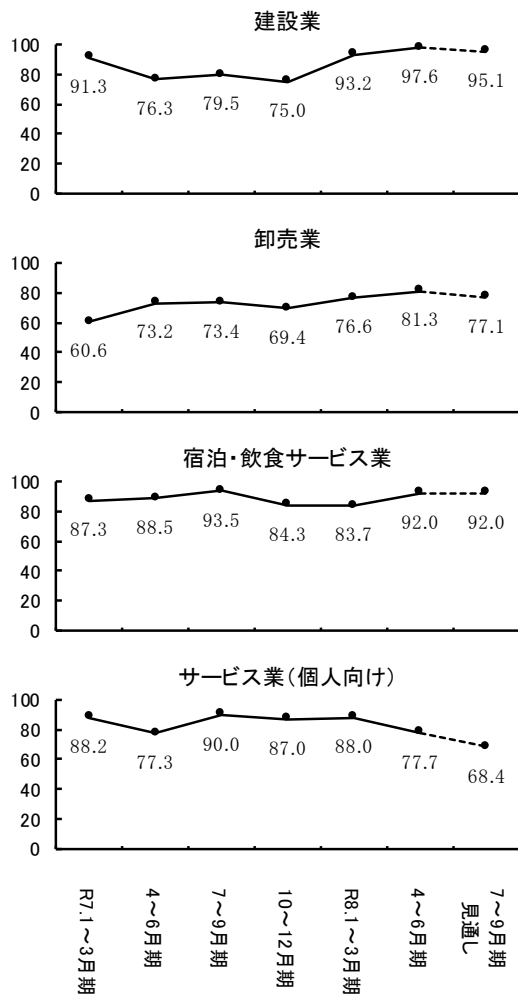
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で84.9と、前期実績D Iの82.4と比べやや上昇した。今期見通しD Iが87.6であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、81.1とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



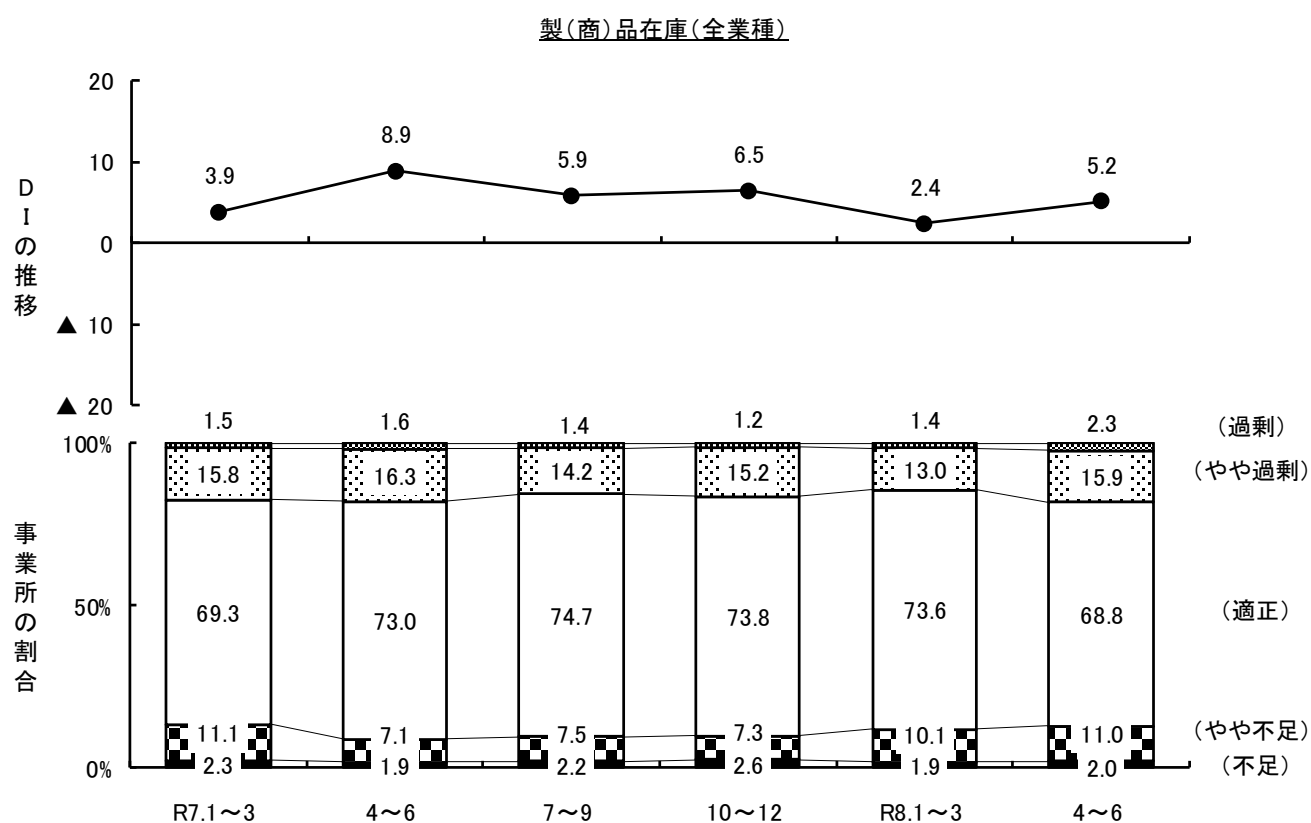
非製造業の内訳



設問 3－1 製(商)品在庫（今期の状況）

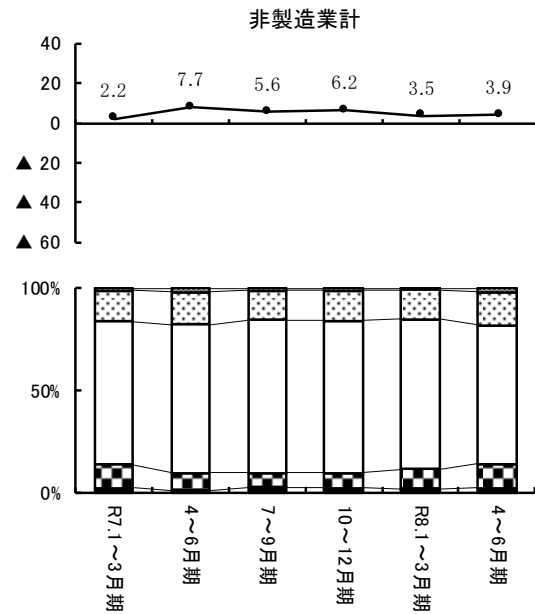
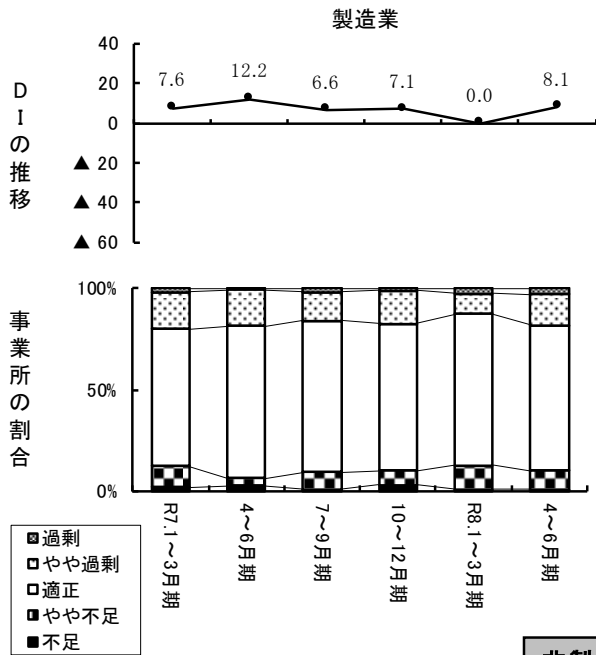
製(商)品在庫のD Iは5.2（前期比+2.8）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、卸売業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

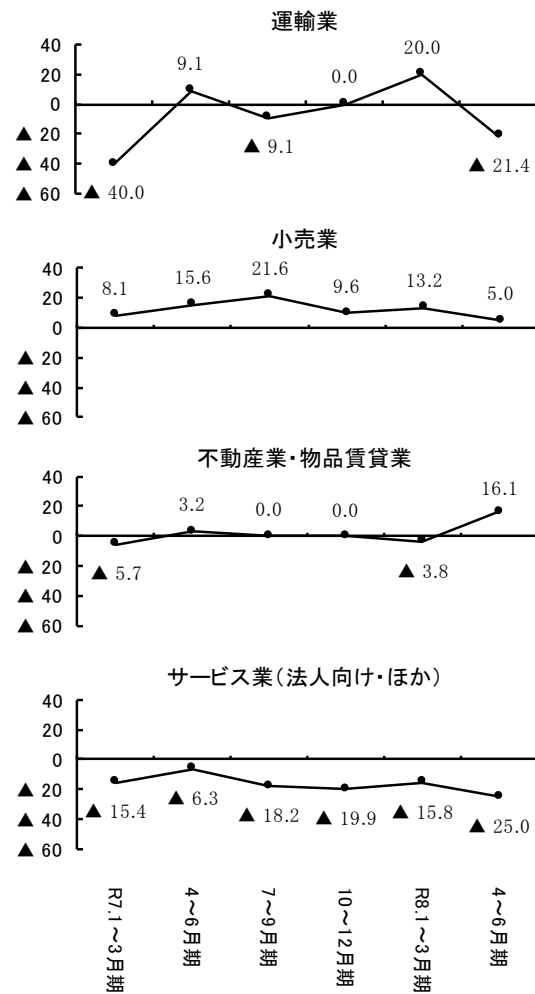
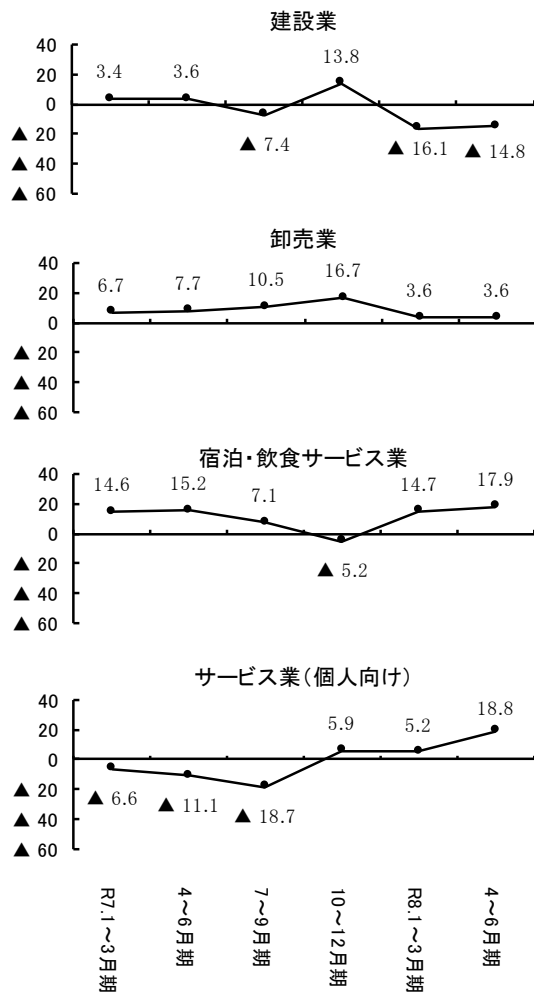


製(商)品在庫のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は5.2と、前期実績D Iの2.4と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



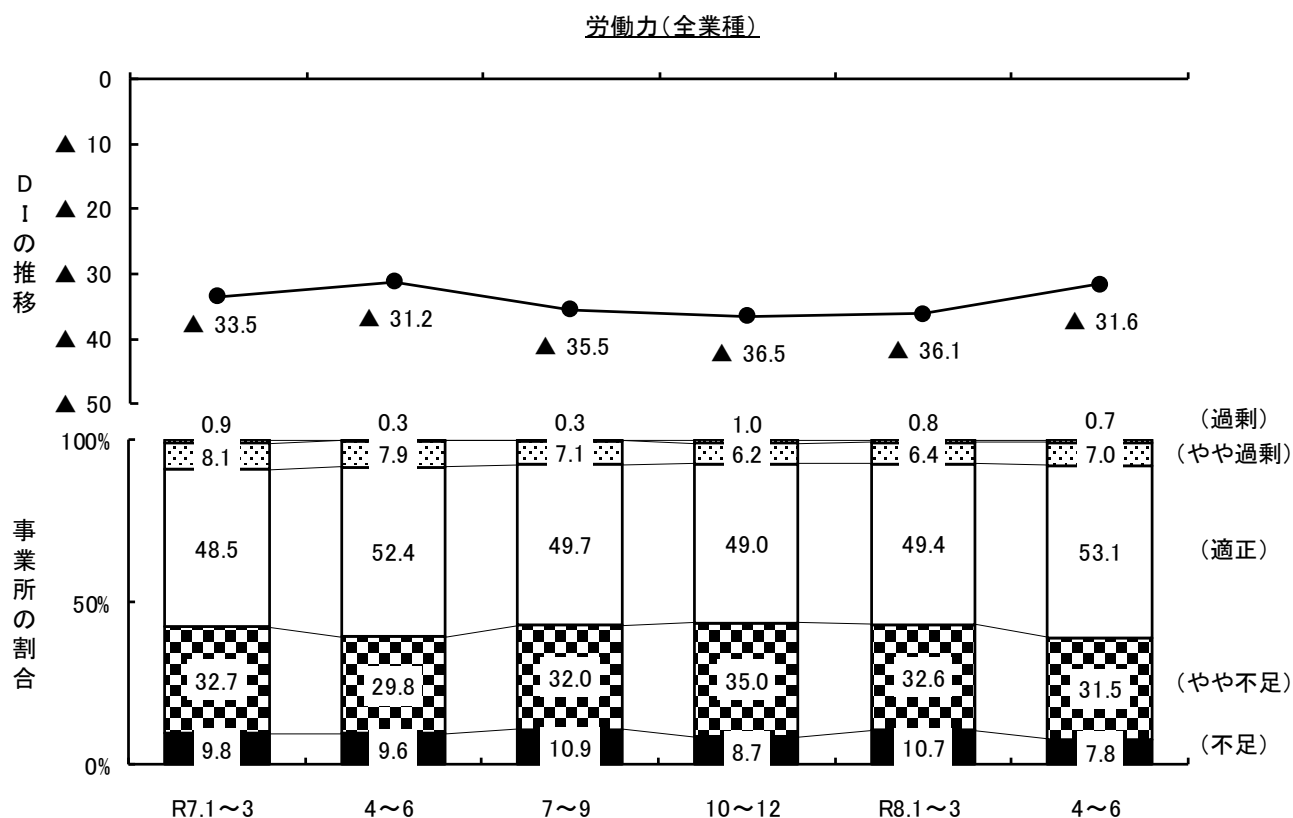
非製造業の内訳



設問 3－2 労働力（今期の状況）

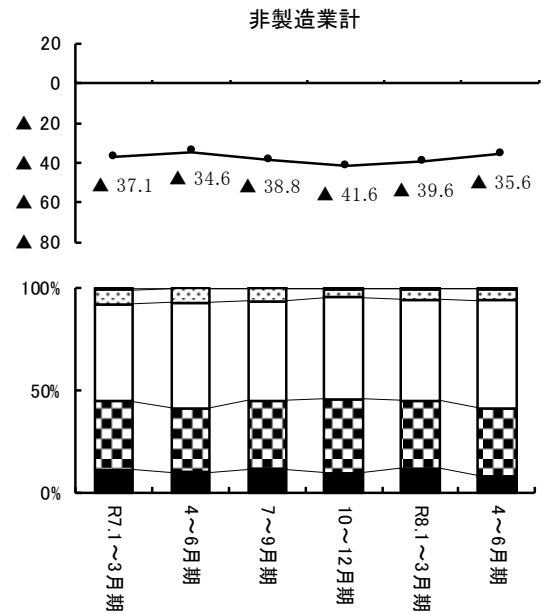
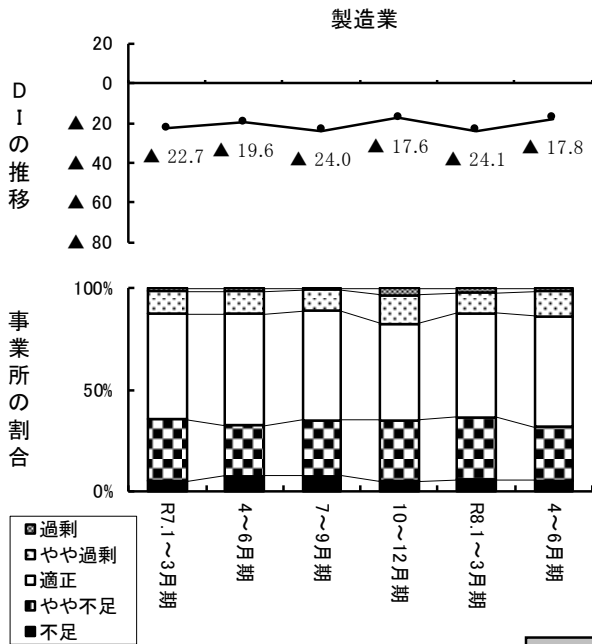
労働力のD Iは▲31.6（前期比+4.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

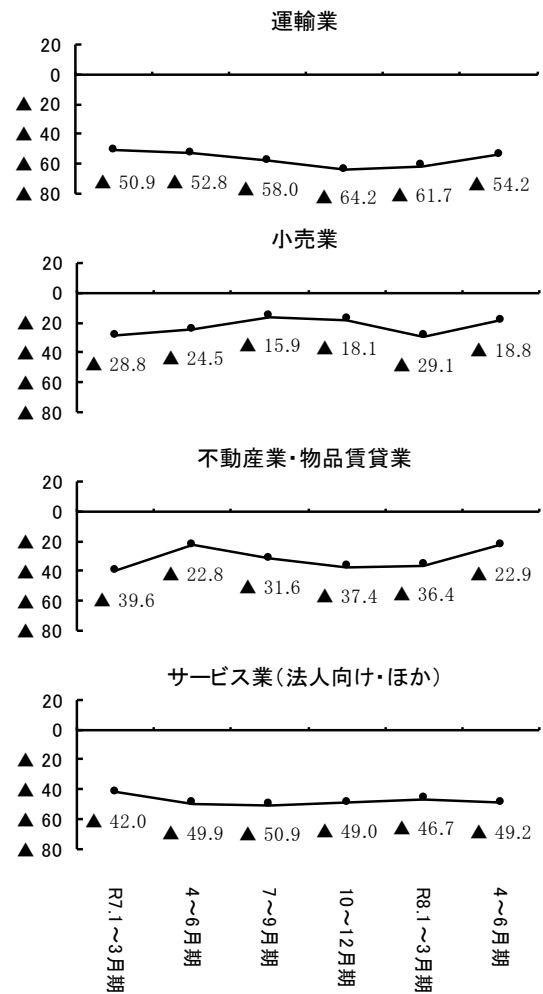
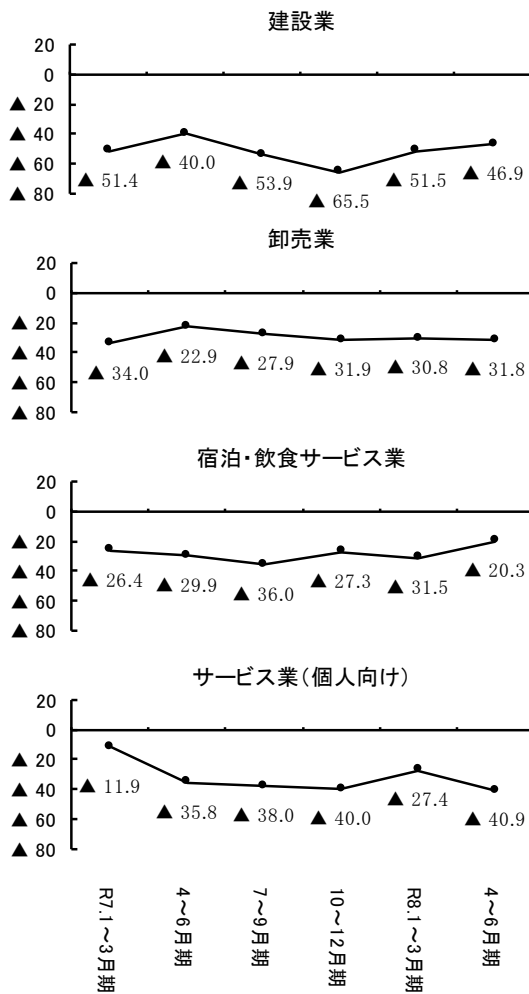


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲31.6 と、前期実績D Iの▲36.1 と比べやや上昇した。

設問3-2 労働力



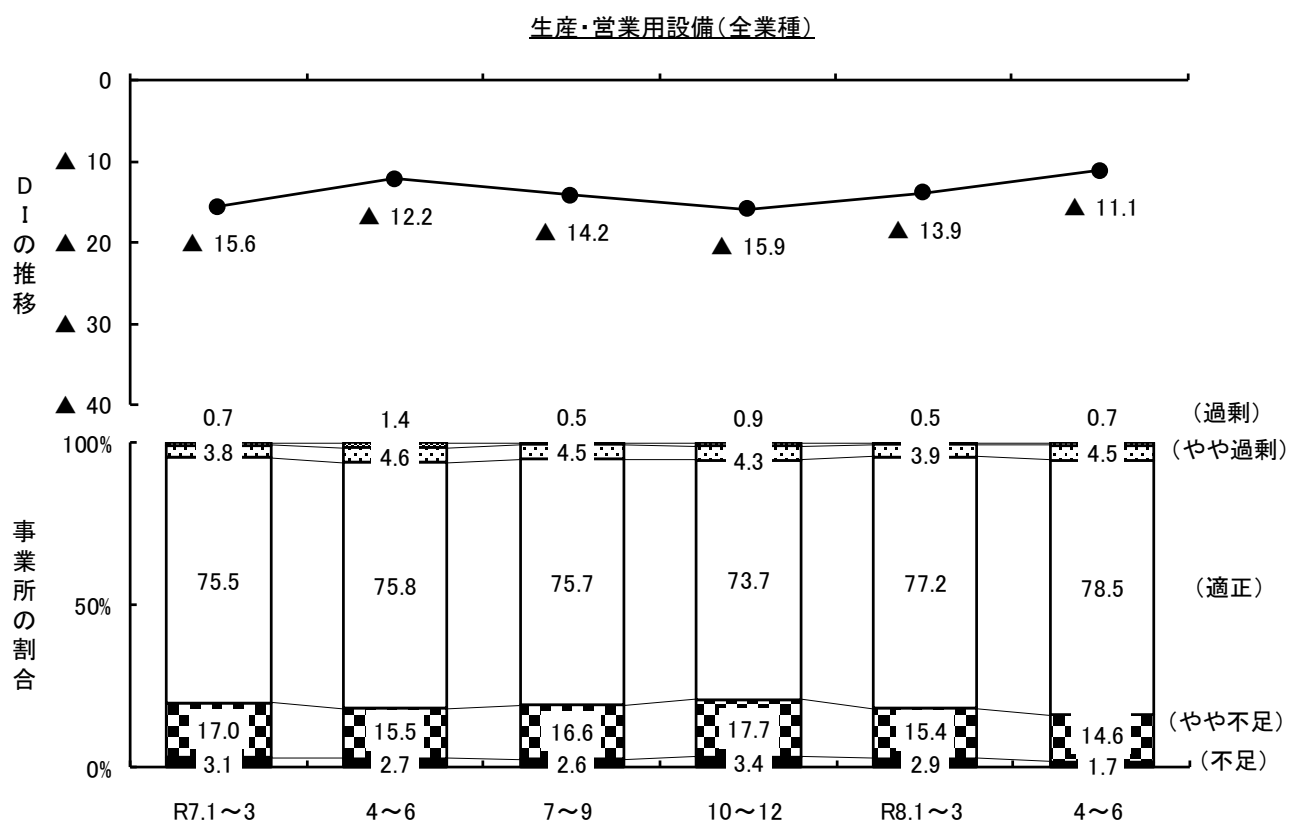
非製造業の内訳



設問 3－3 生産・営業用設備（今期の状況）

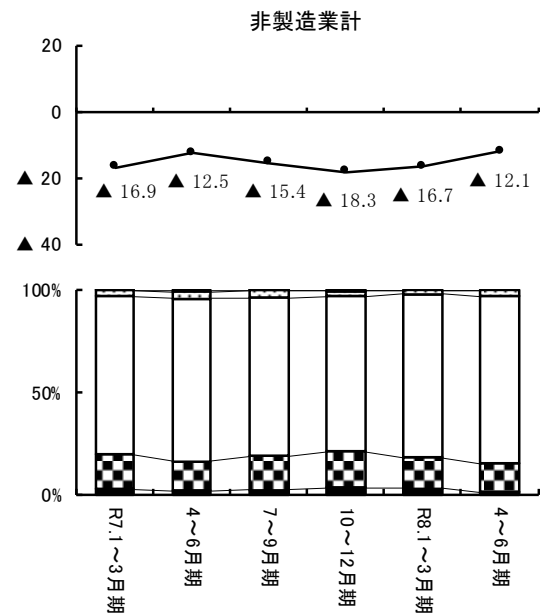
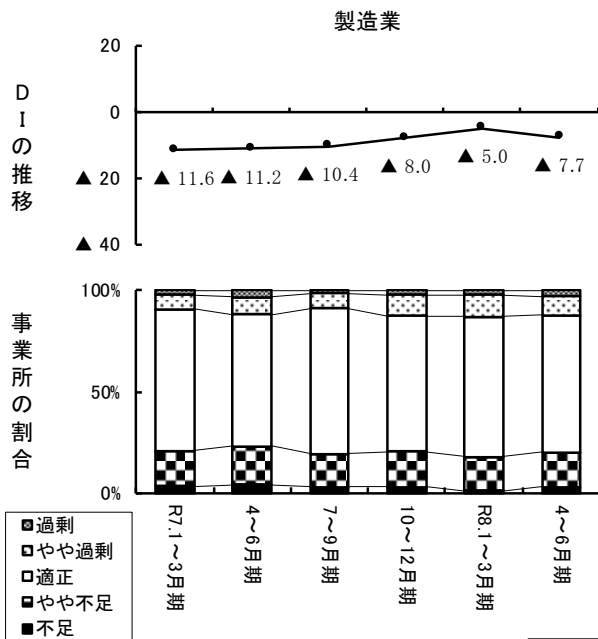
生産・営業用設備のD Iは▲11.1（前期比+2.8）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業及び建設業では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

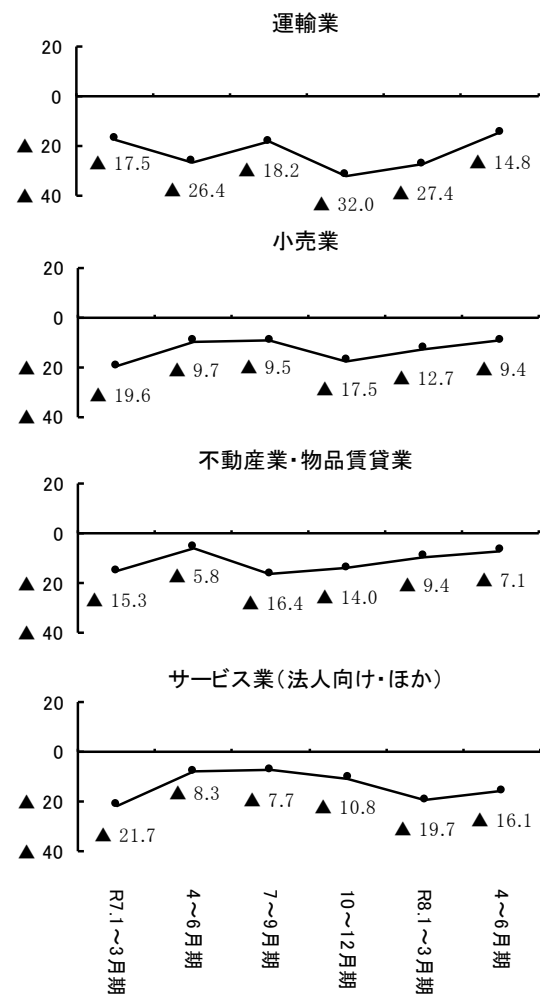
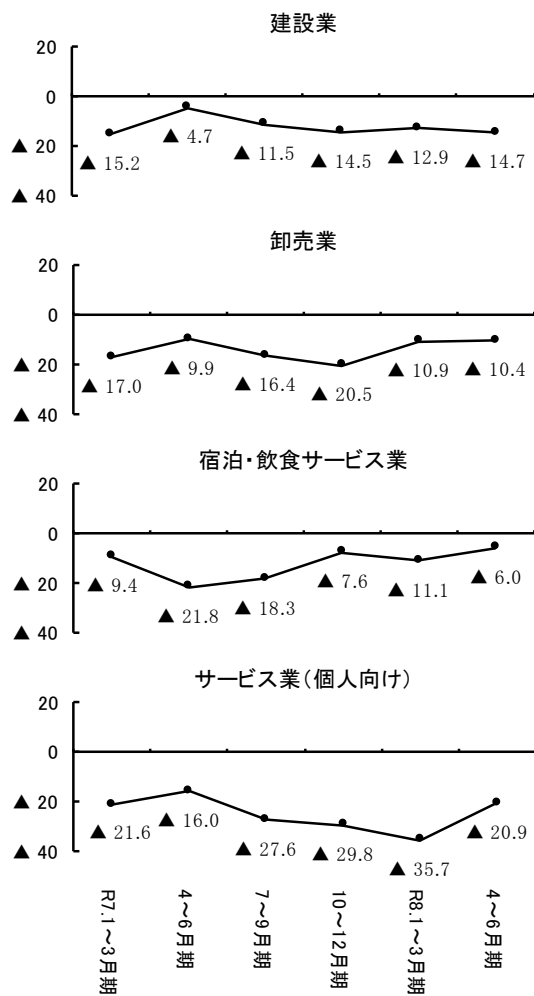


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲11.1と、前期実績D Iの▲13.9と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



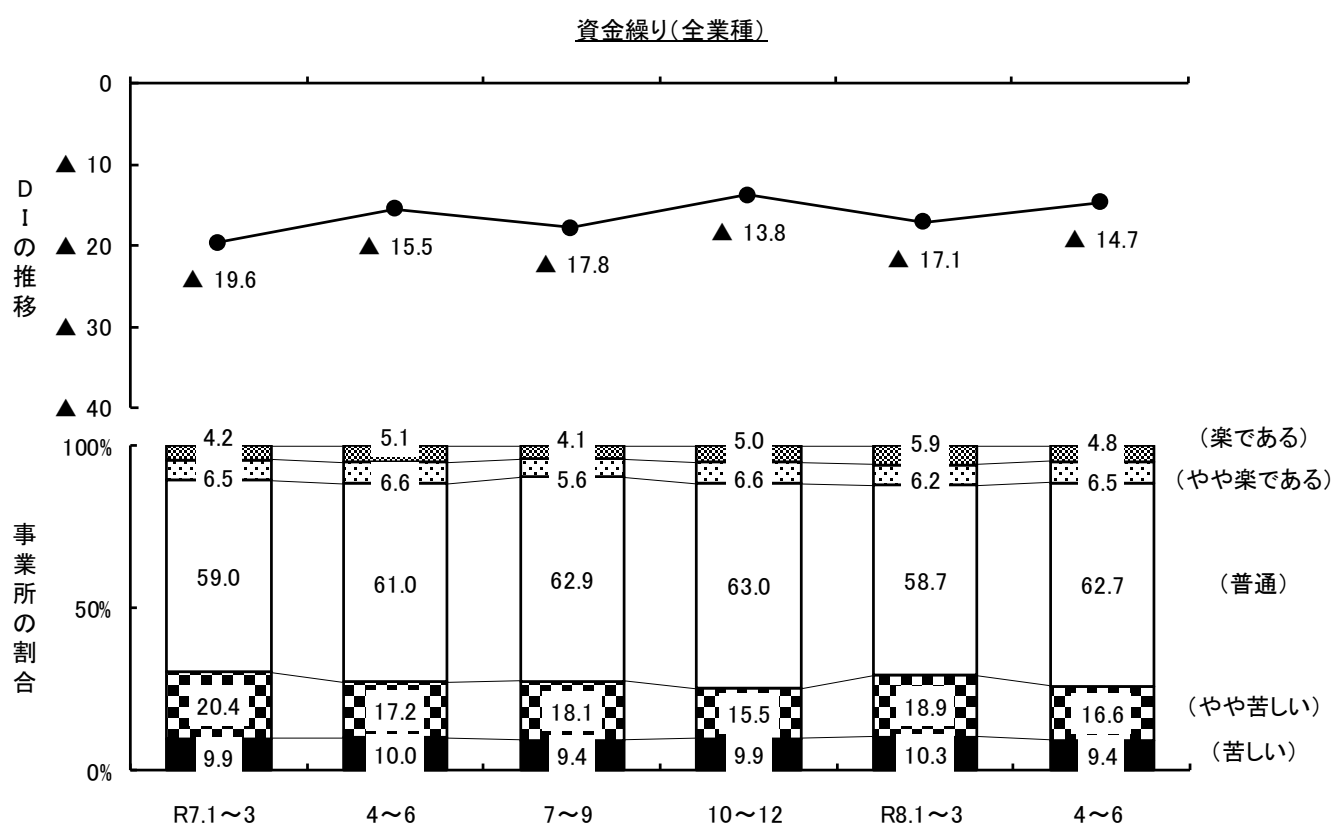
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

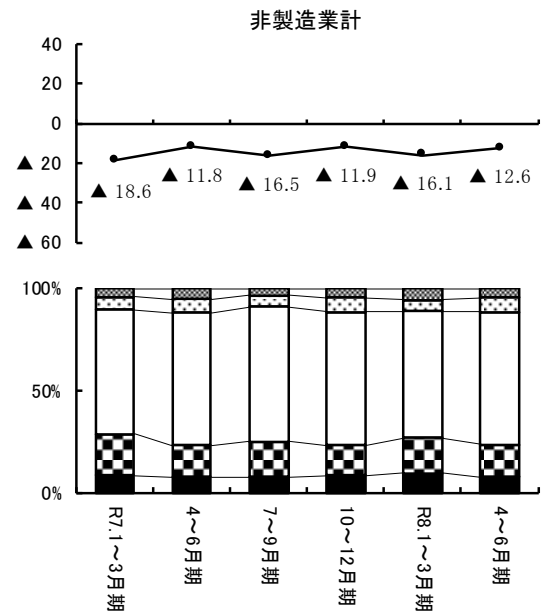
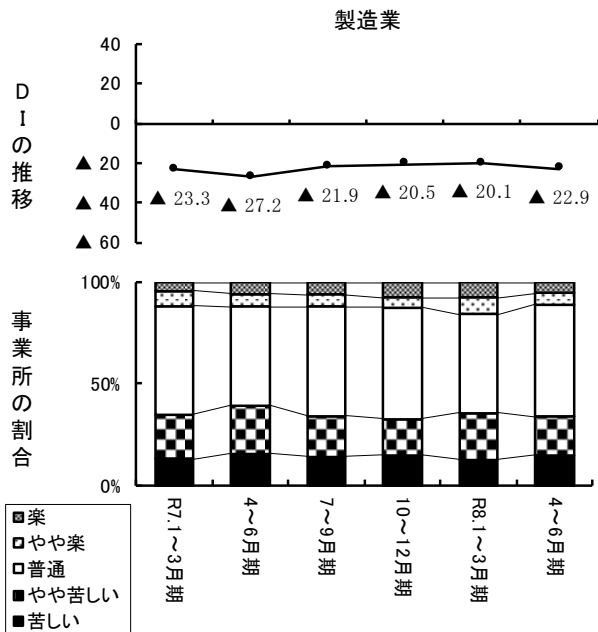
資金繰りのD I は▲14.7（前期比+2.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D I の詳細については、P77 参照

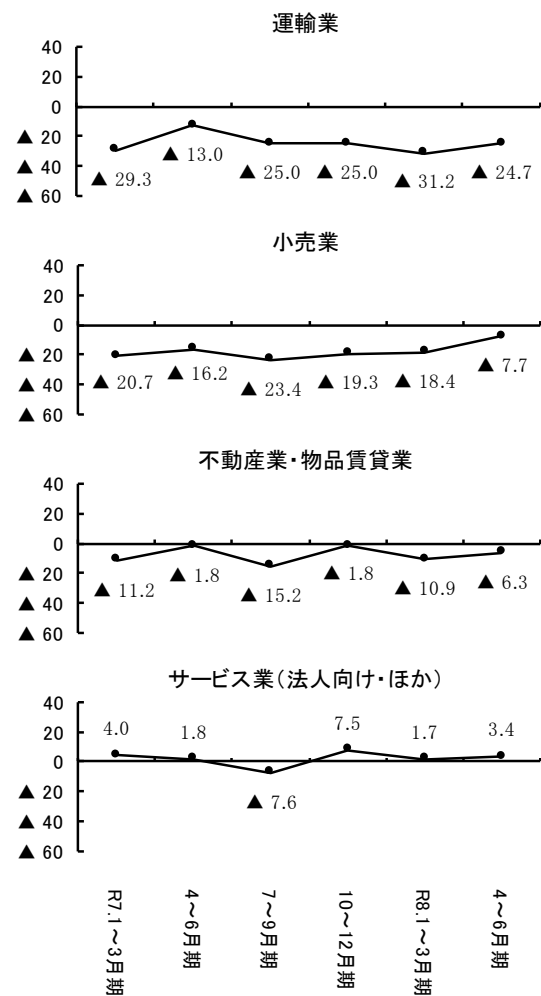
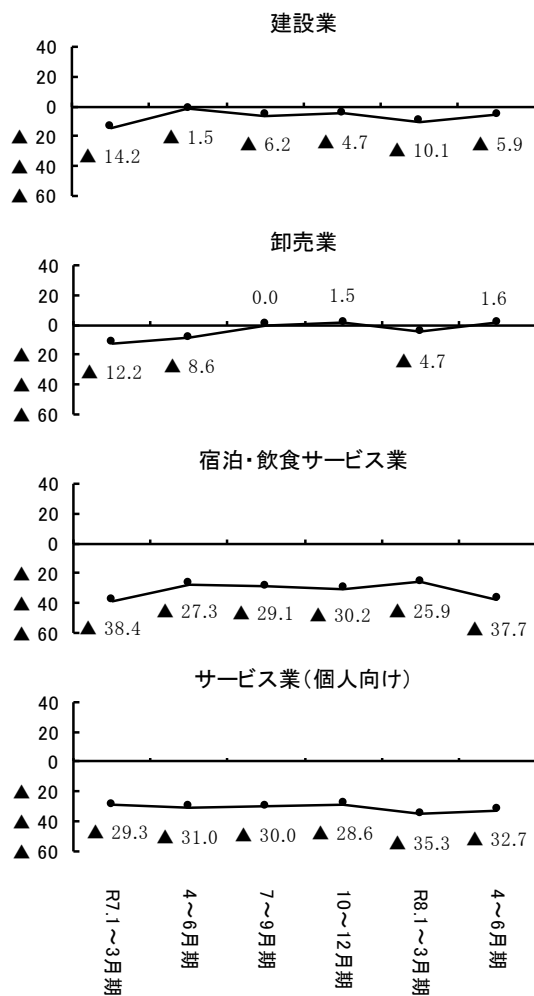


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲14.7と、前期実績D I の▲17.1と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



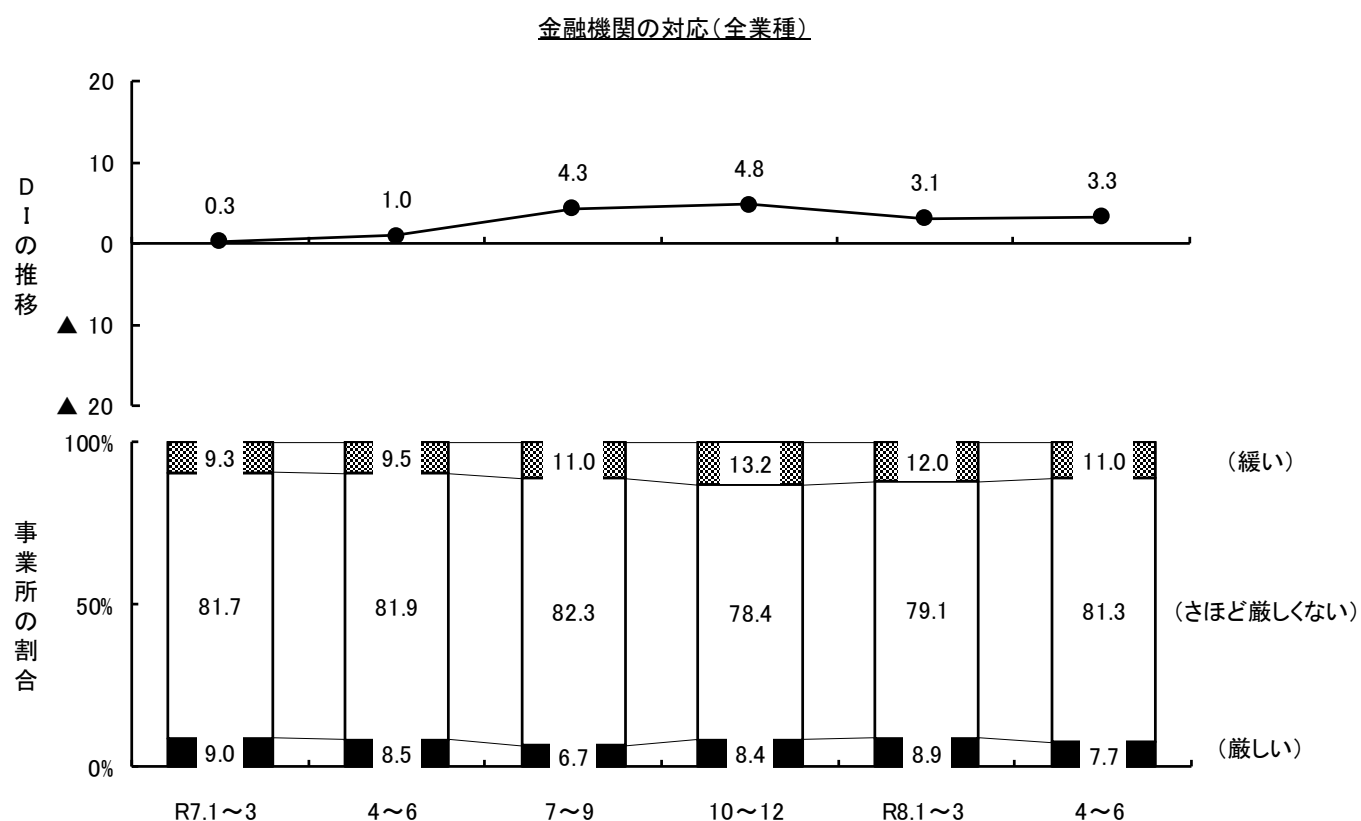
非製造業の内訳



設問 4－1 金融機関の対応

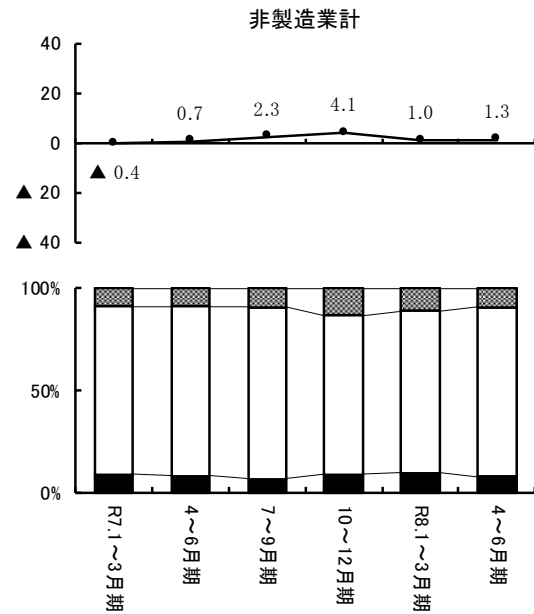
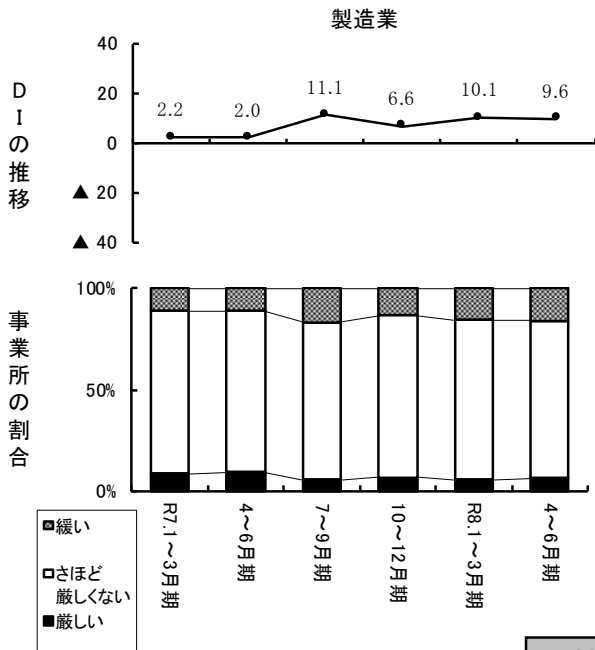
金融機関の対応のD Iは3.3（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

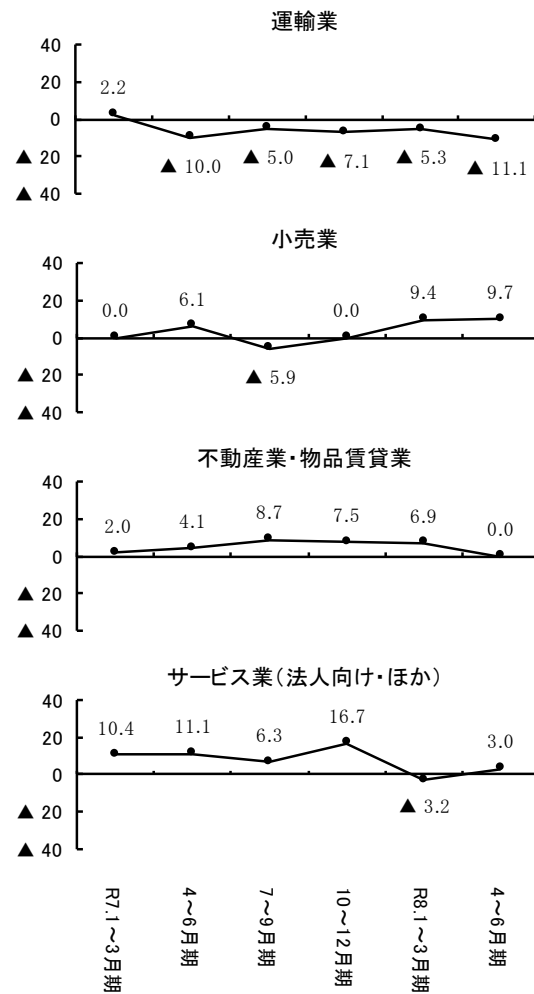
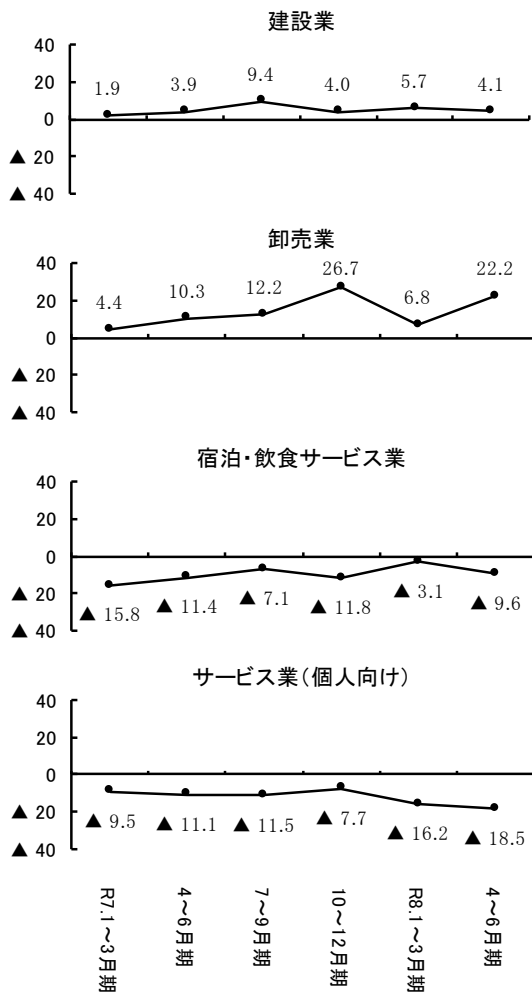


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は3.3と、前期実績D Iの3.1と比べほぼ横ばいとなった。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

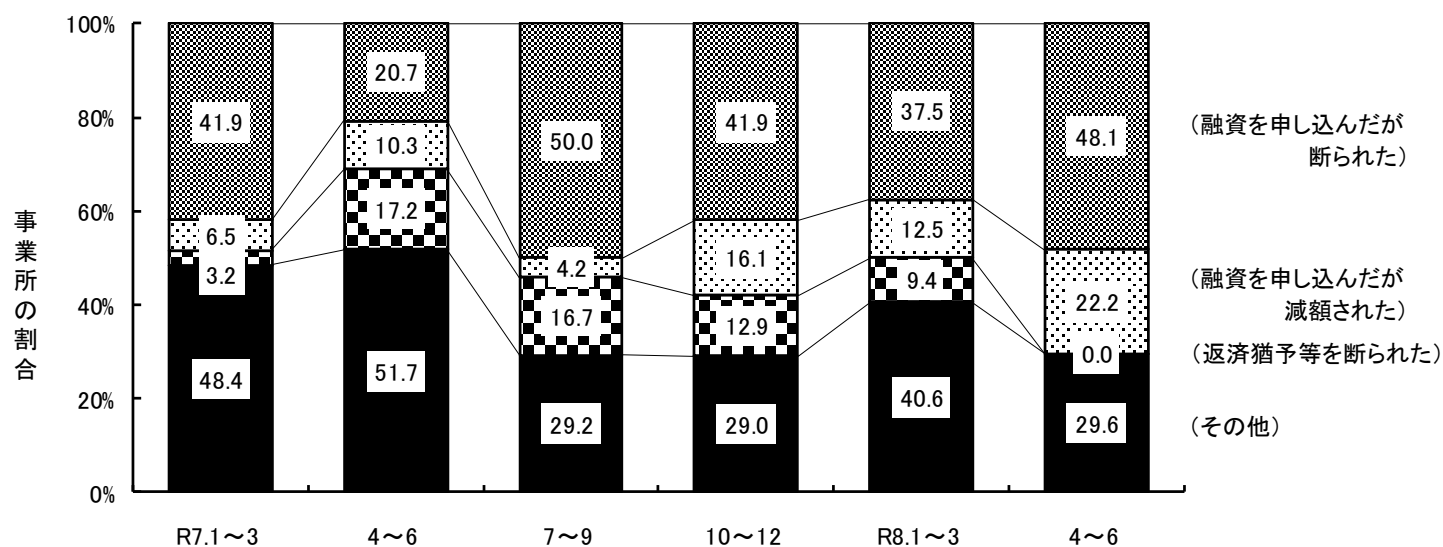


設問 4－2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別の詳細については、P78 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

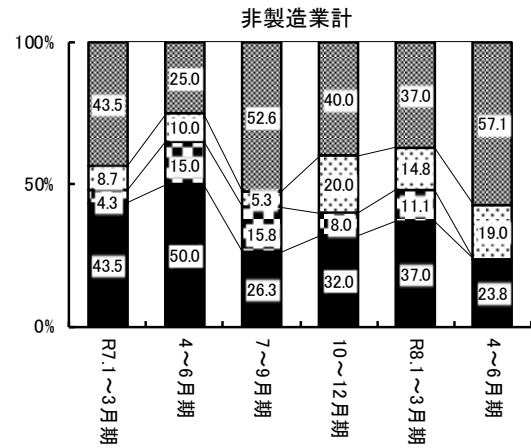
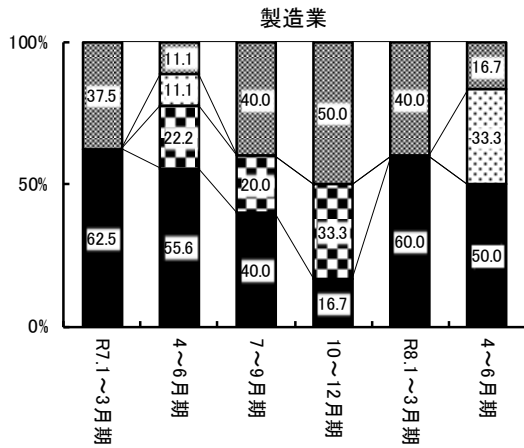


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(48.1%)」、「融資を申し込んだが減額された(22.0%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

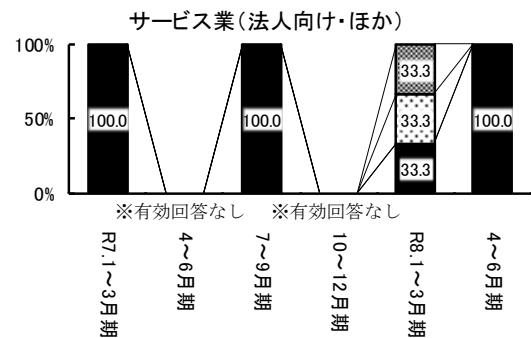
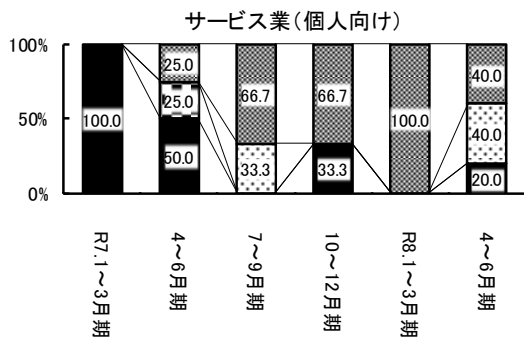
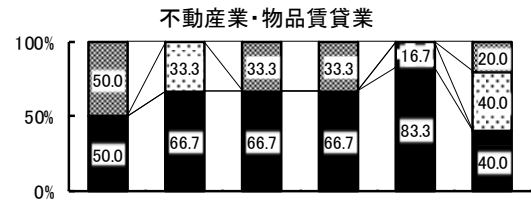
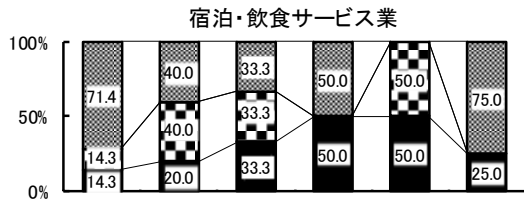
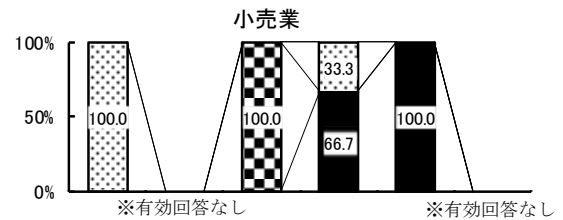
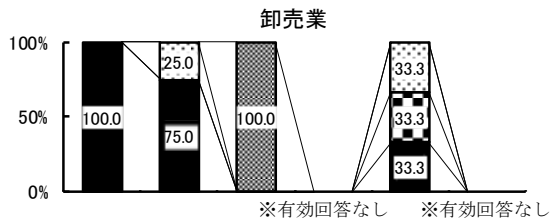
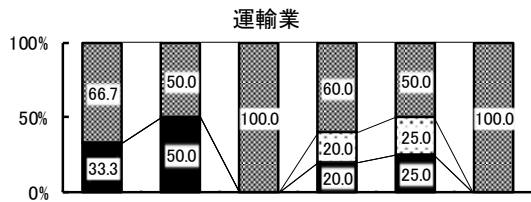
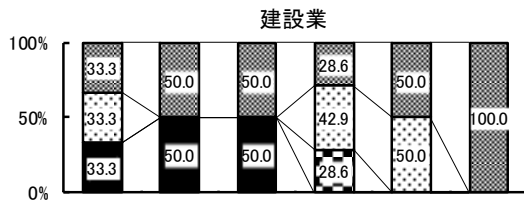
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

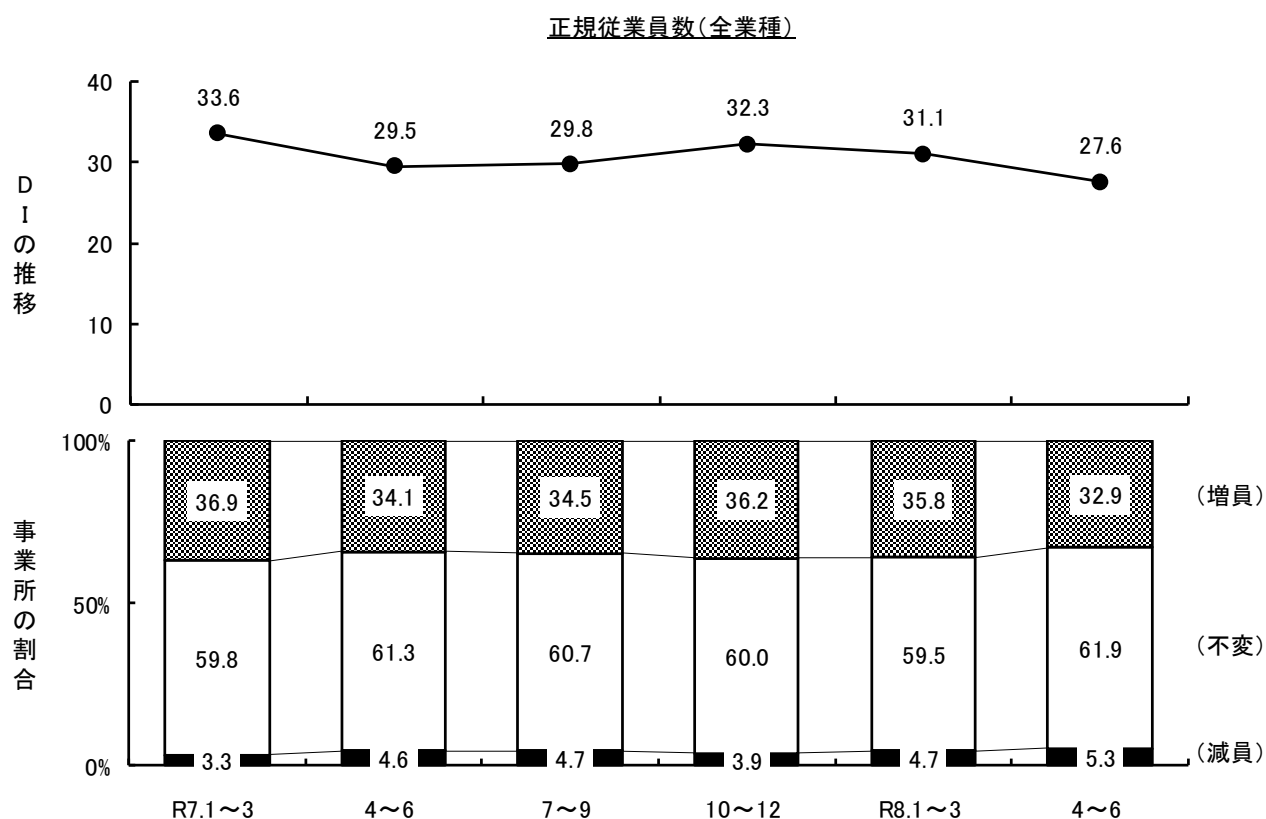
非製造業の内訳



設問 5－1 正規従業員数（今後の予定）

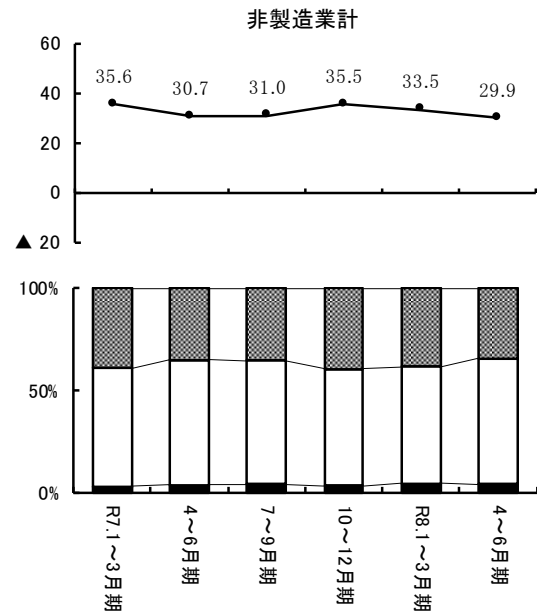
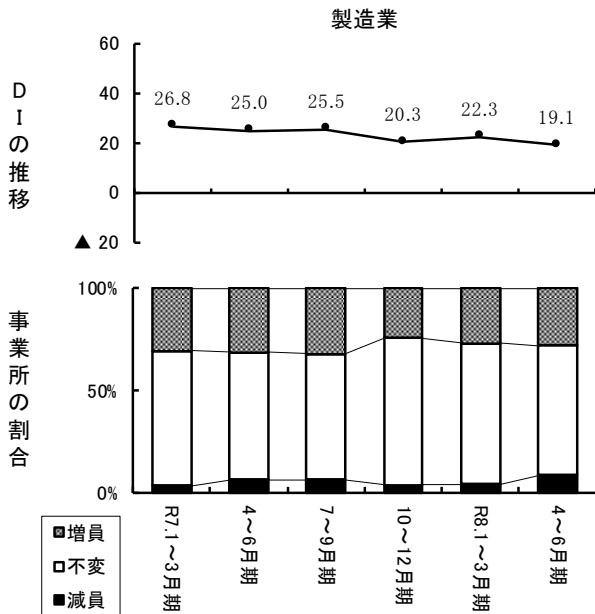
正規従業員数のD Iは27.6（前期比▲3.5）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業及び小売業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

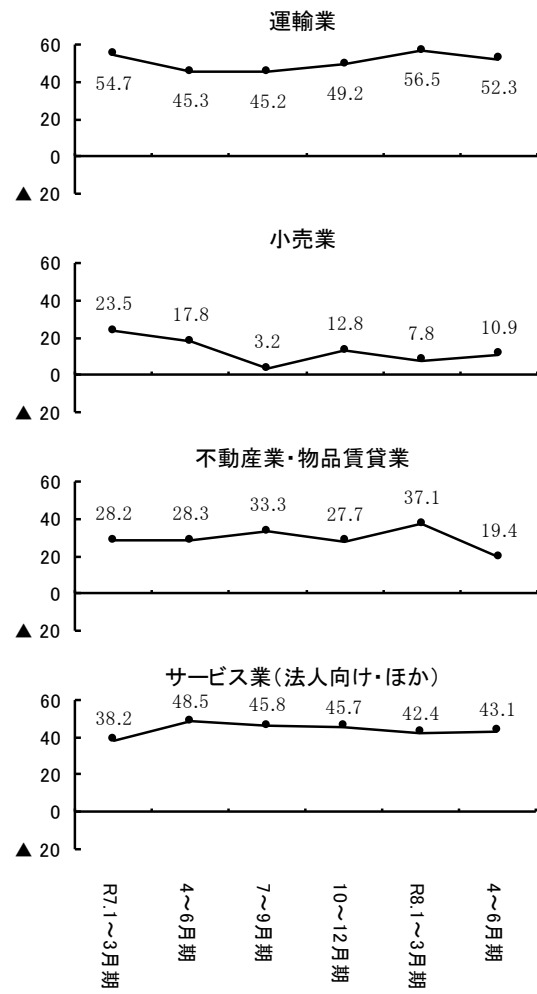
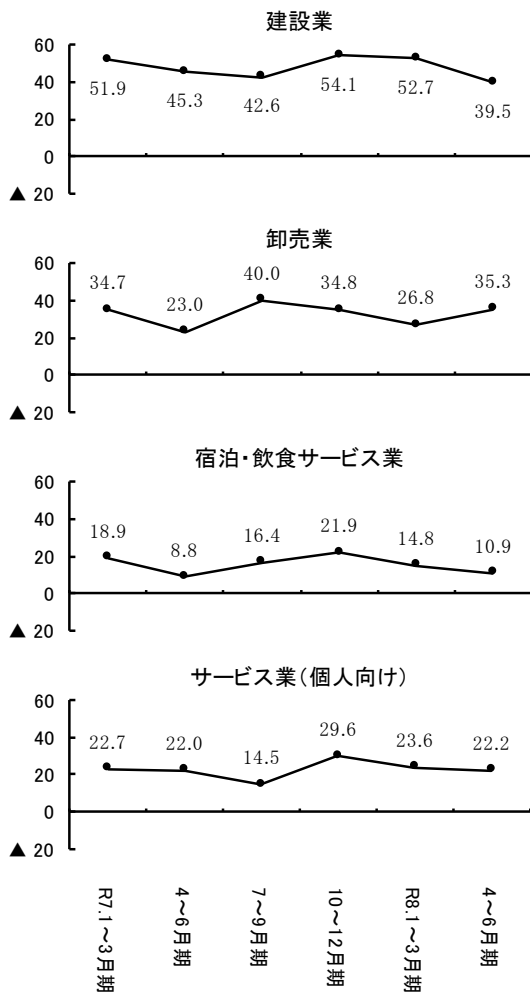


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は27.6と、前期実績D Iの31.1と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



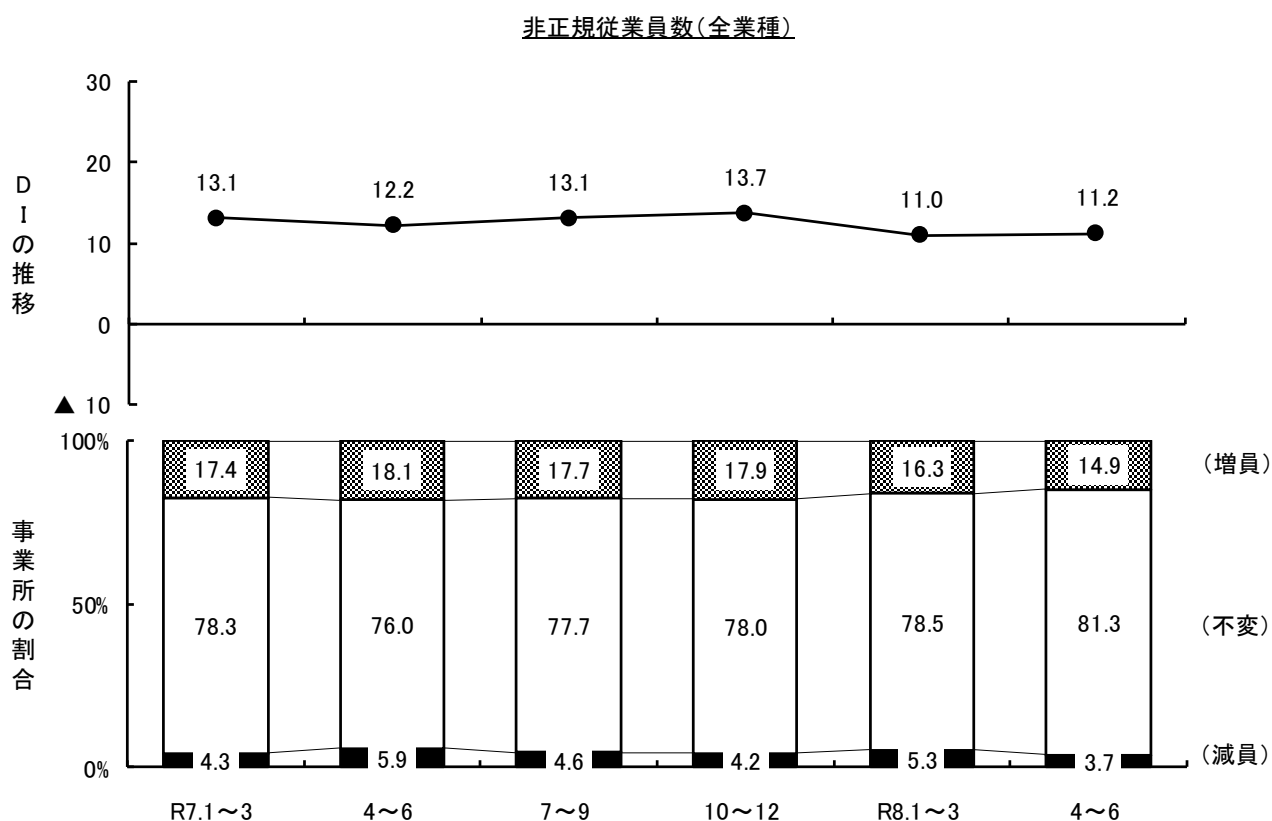
非製造業の内訳



設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

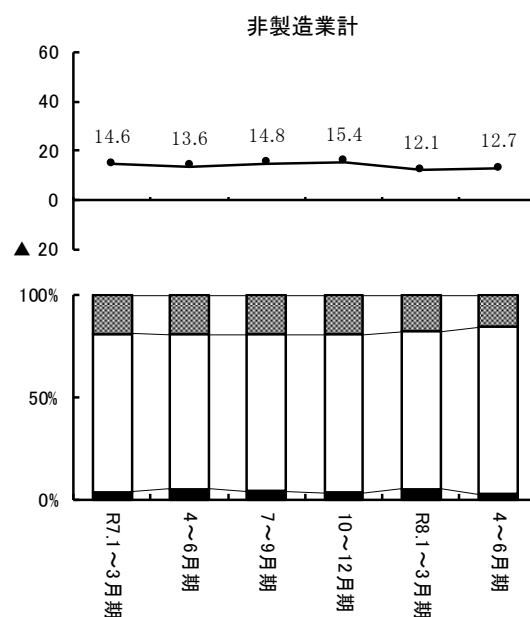
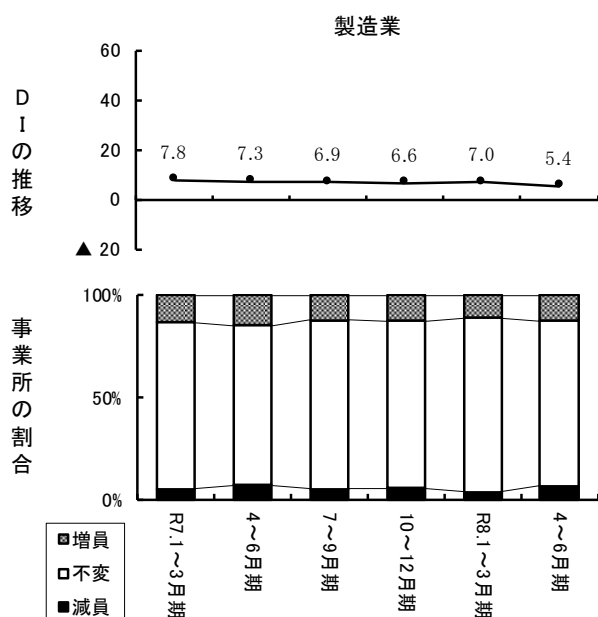
非正規従業員数のD Iは11.2（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

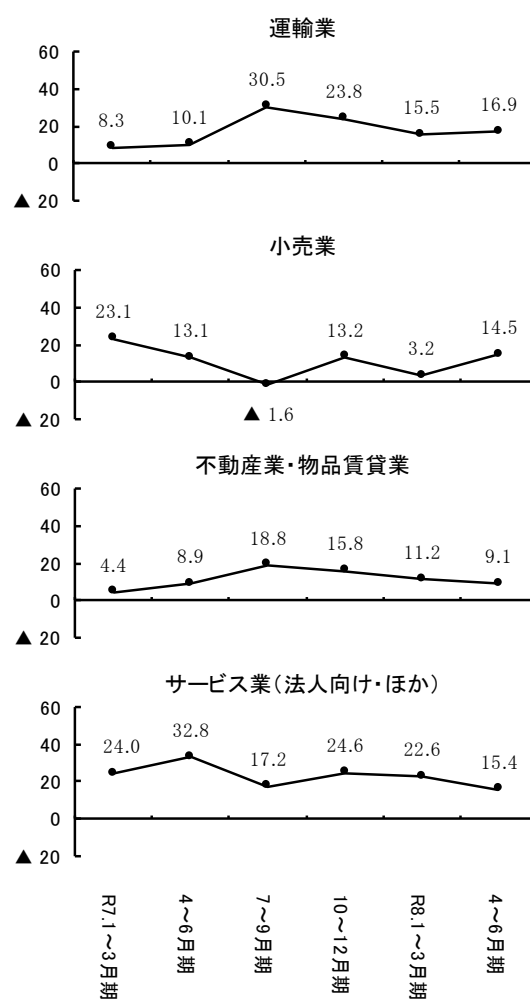
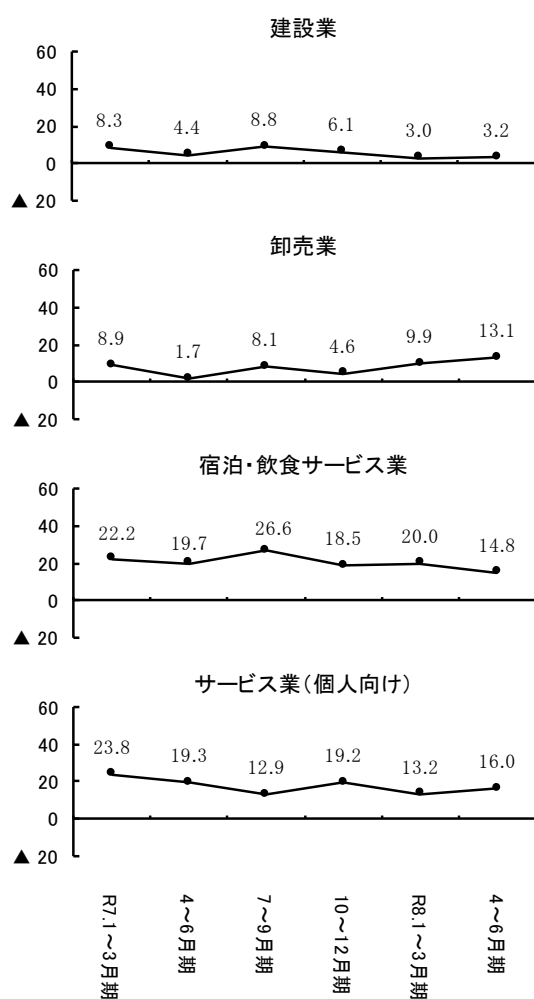


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は11.2と、前期実績D Iの11.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



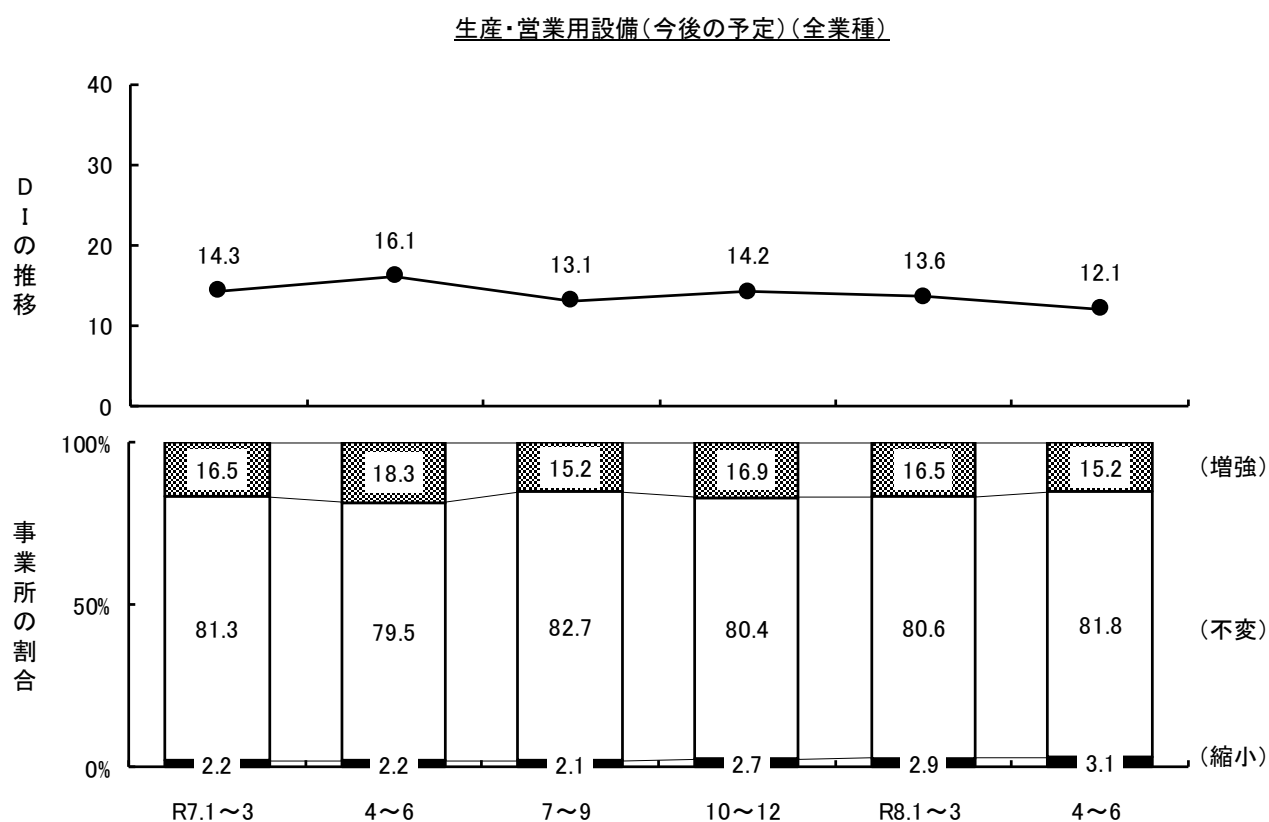
非製造業の内訳



設問 5－3 生産・営業用設備（今後の予定）

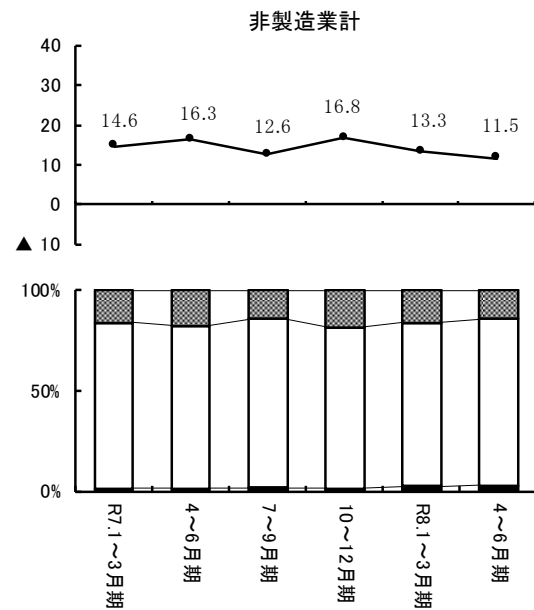
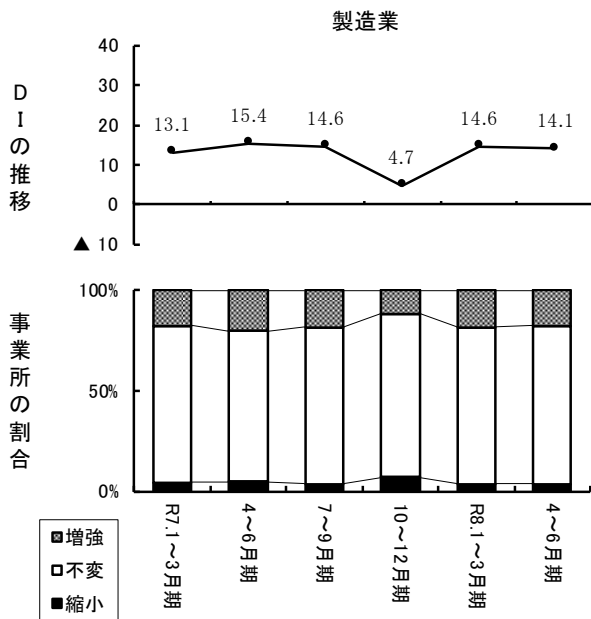
生産・営業用設備（予定）のD Iは12.1（前期比▲1.5）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、卸売業では横ばい、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

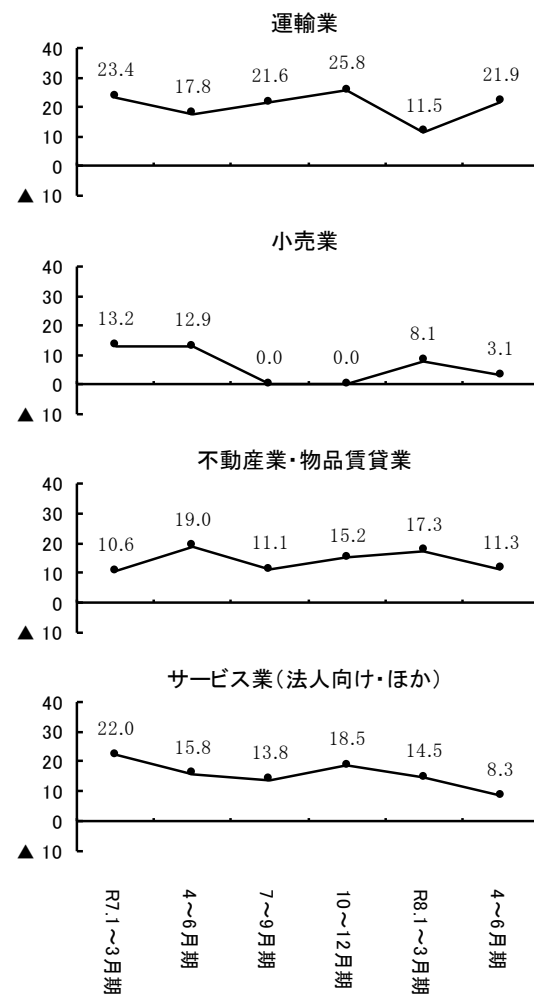
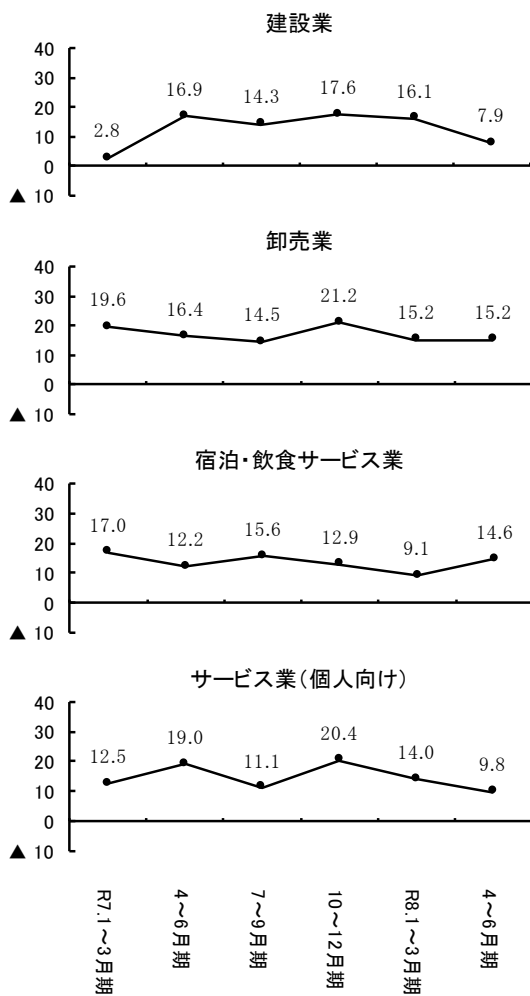


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は12.1と、前期実績D Iの13.6と比べやや下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



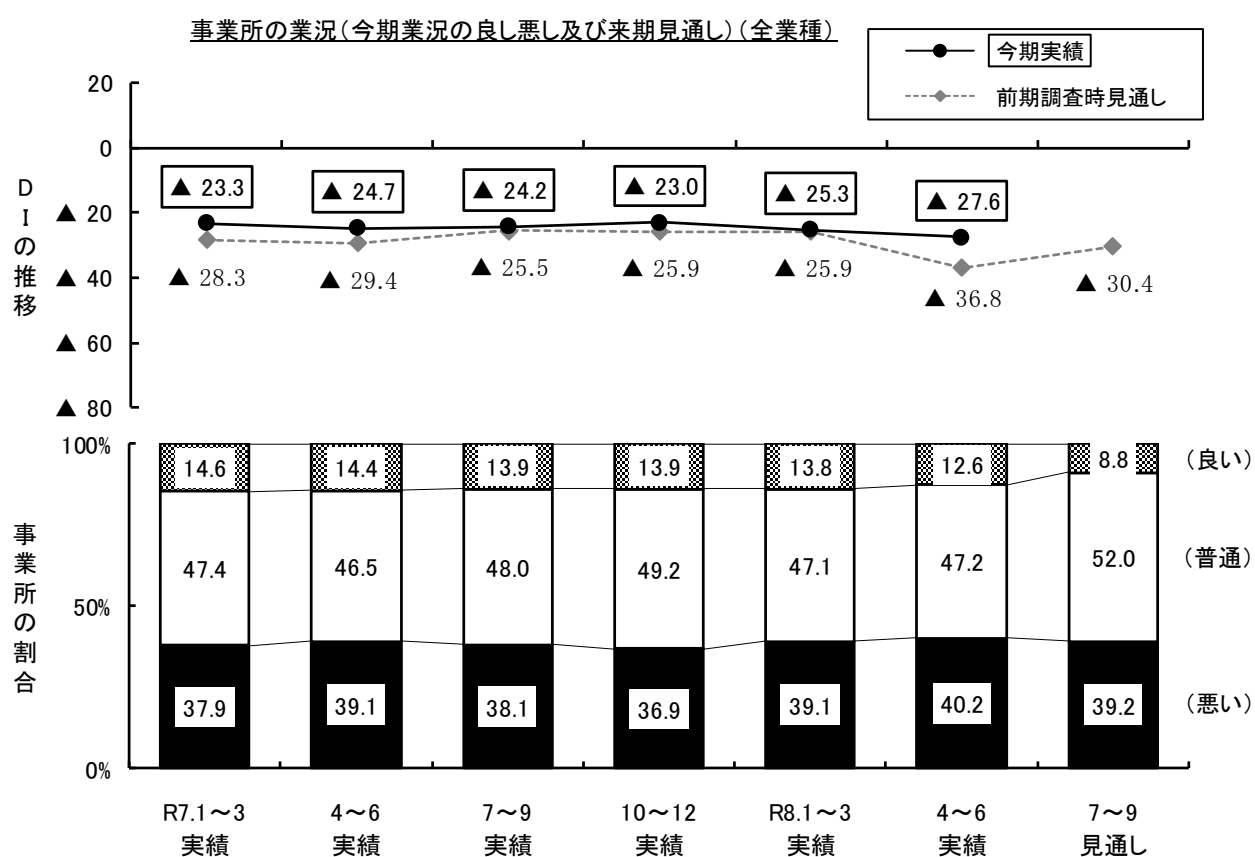
非製造業の内訳



設問 6－1・6－2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲27.6（前期比▲2.3）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

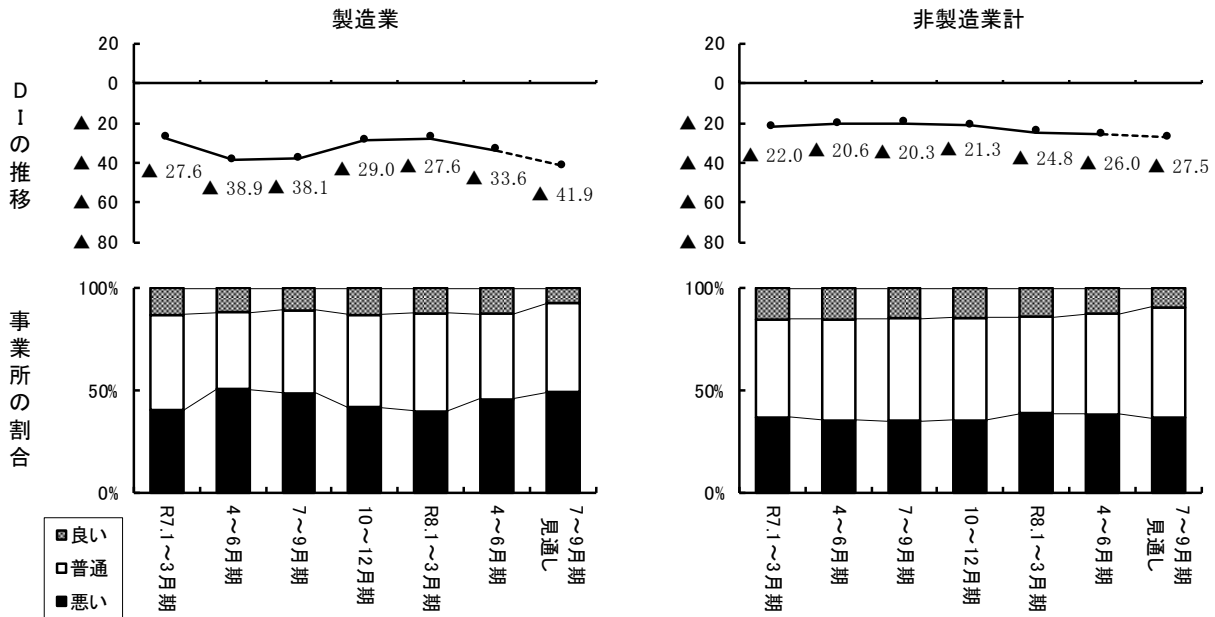
規模別D Iの詳細については、P80 参照



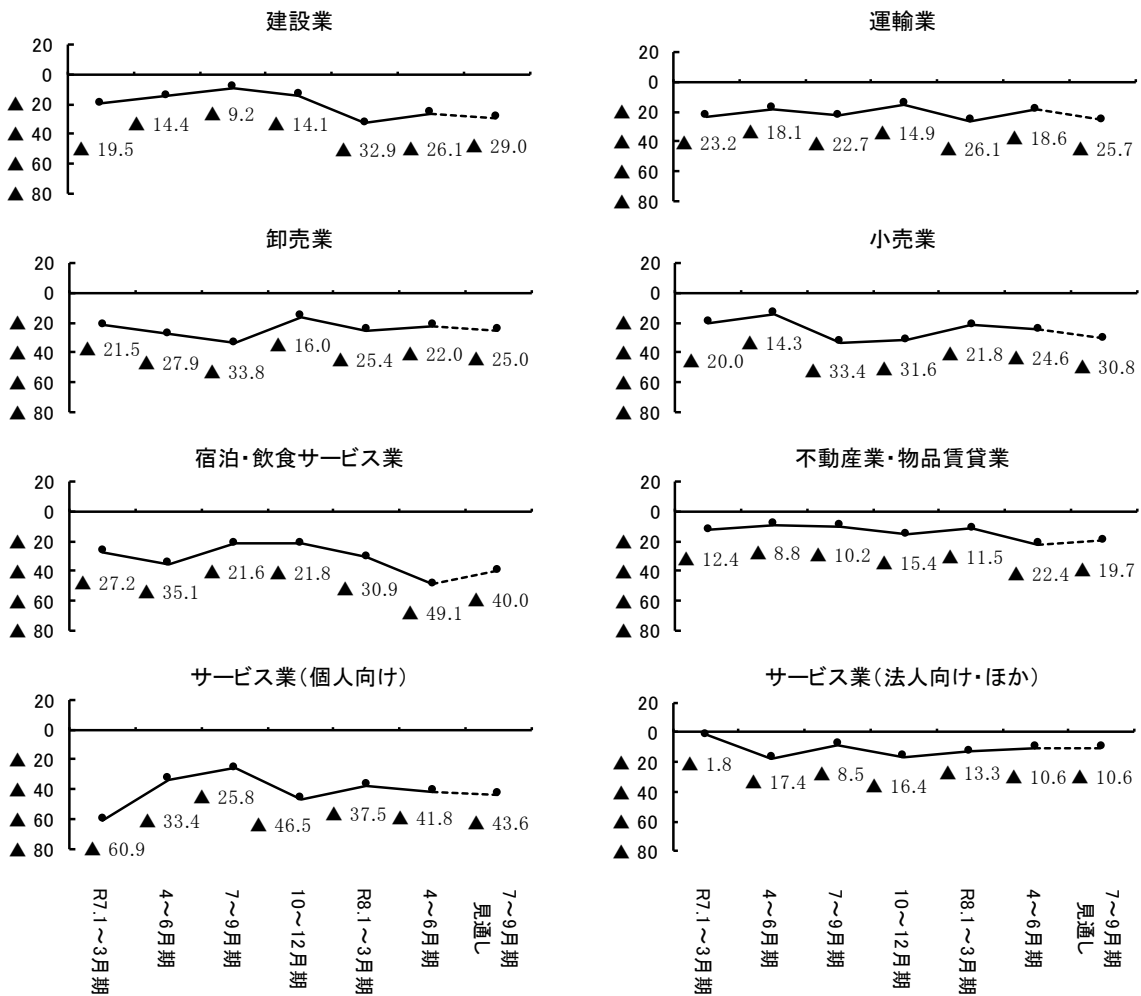
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲27.6と、前期実績D Iの▲25.3と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲36.8であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲30.4とやや下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



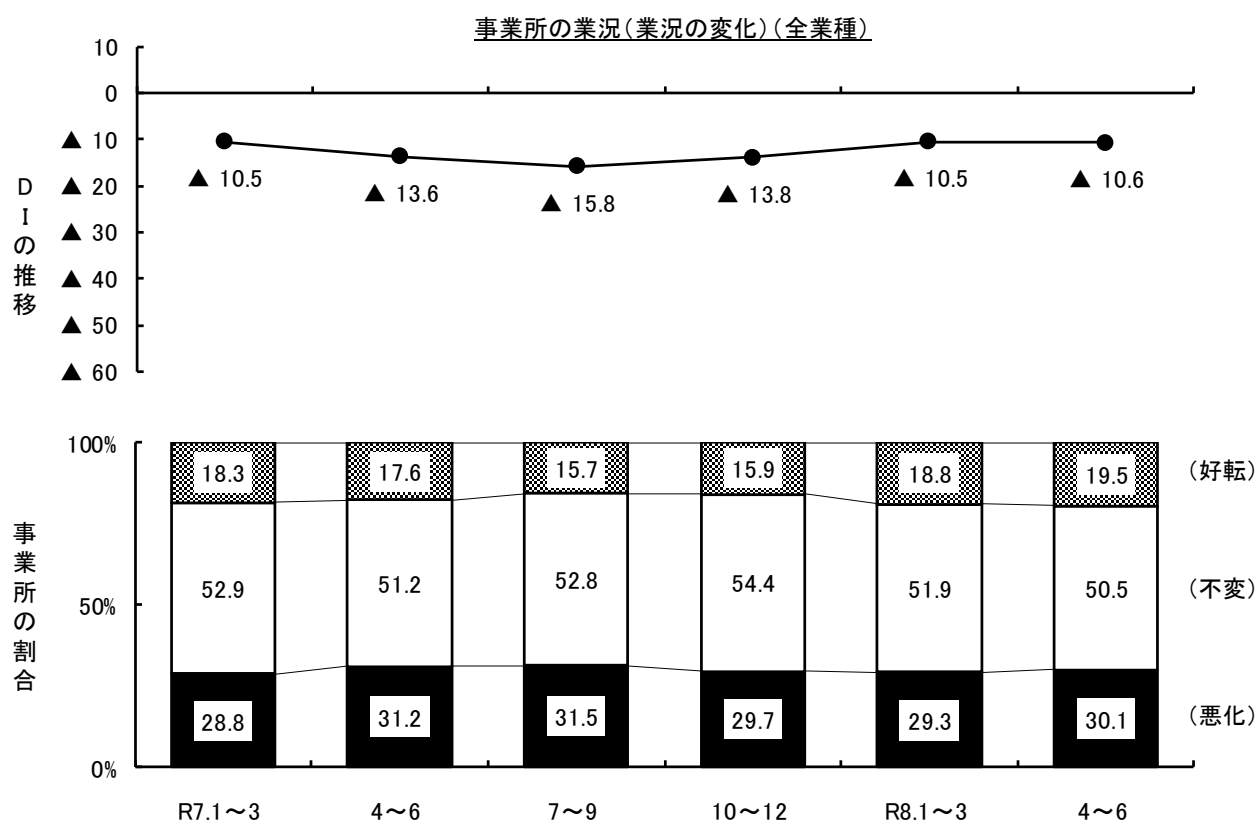
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

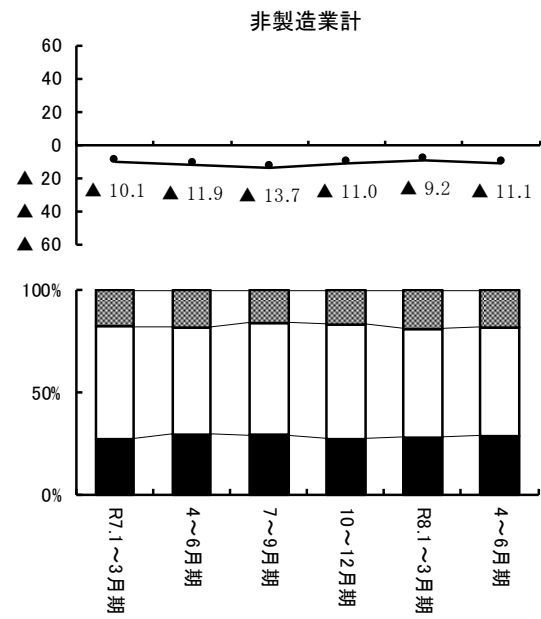
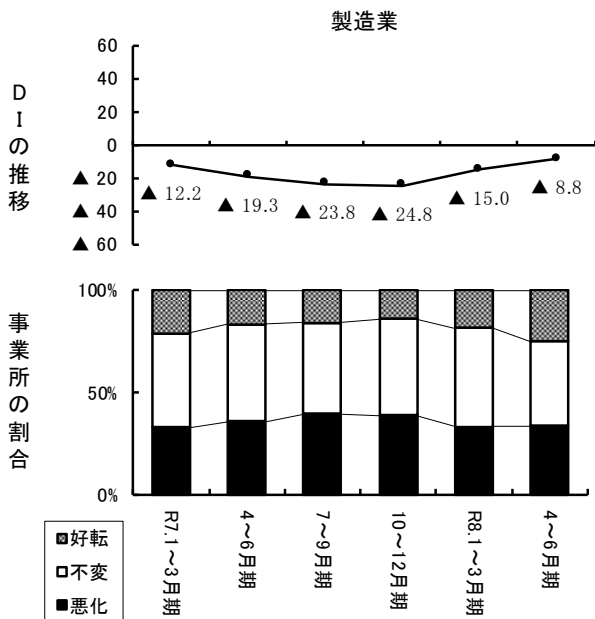
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲10.6（前期比▲0.1）とほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

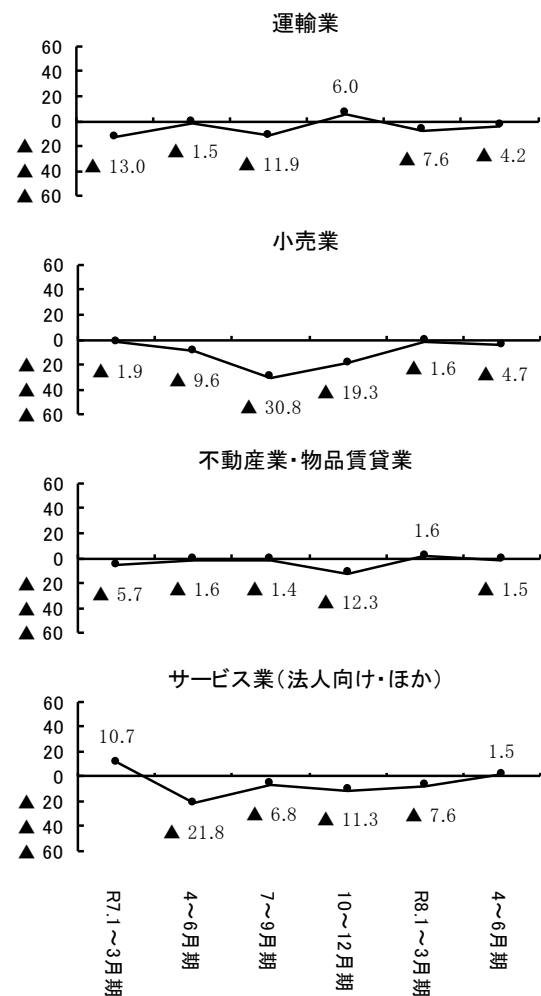
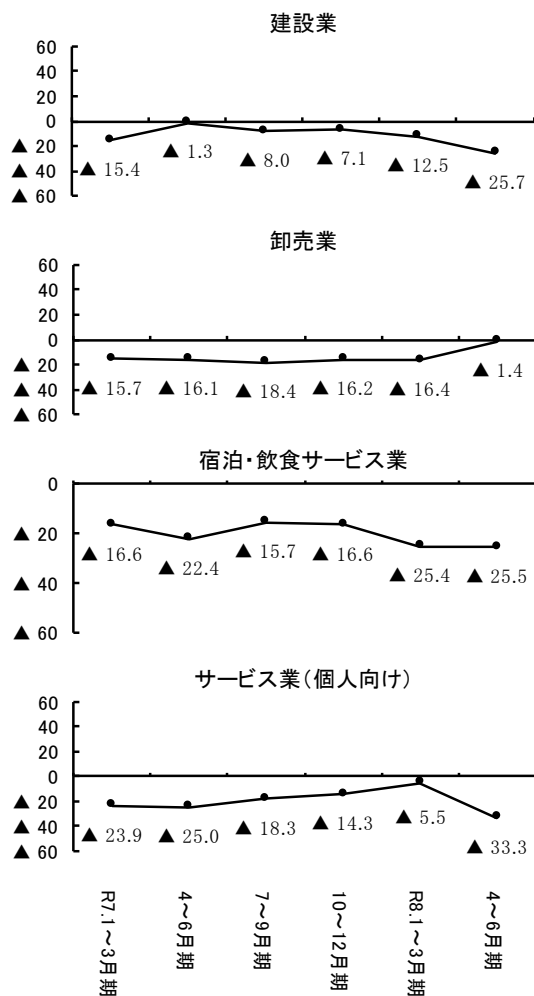


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲10.6と、前期実績D Iの▲10.5と比べほぼ横ばいとなった。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



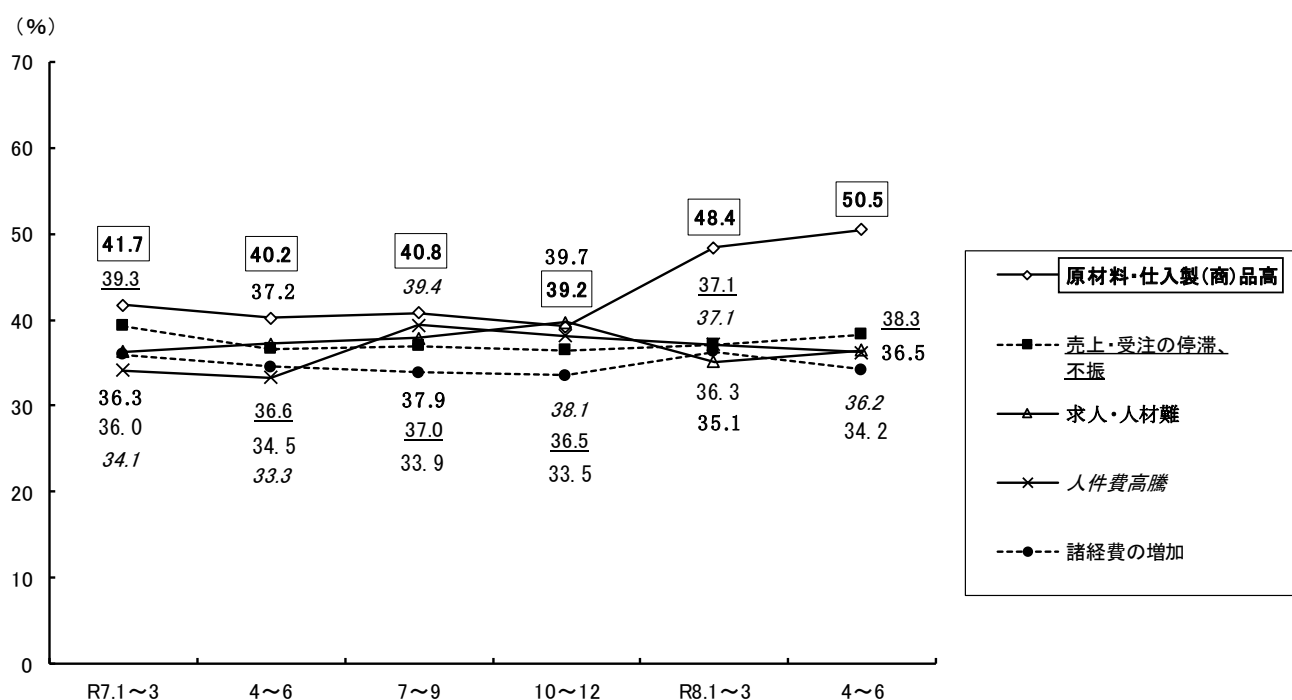
非製造業の内訳



設問 8－1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製（商）品高（50.5%）」、「売上・受注の停滞、不振（38.3%）」、「求人・人材難（36.5%）」、「人件費高騰」（36.2%）」、「諸経費の増加（34.2%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題（全業種・第1位から第3位までを合算して集計）



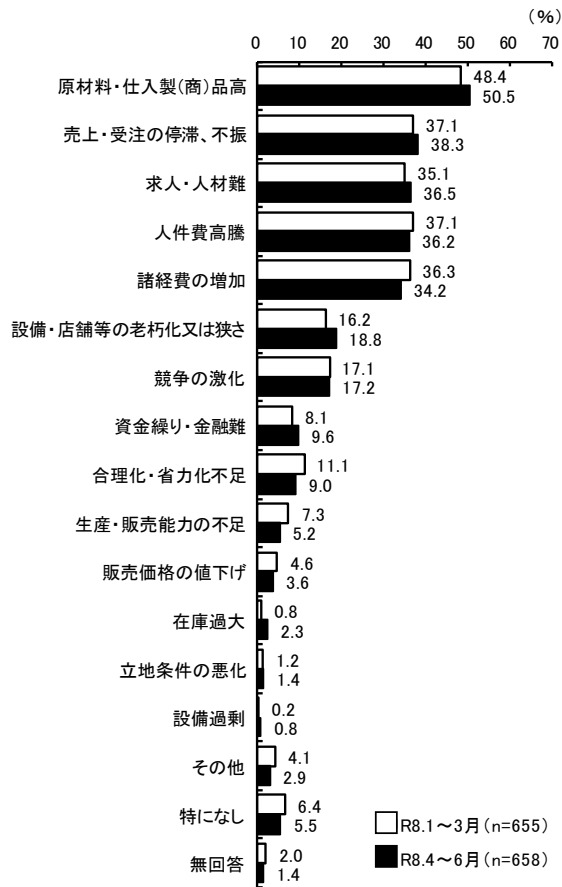
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製（商）品高（50.5%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（38.3%）」、「求人・人材難（36.5%）」、「人件費高騰」（36.2%）」、「諸経費の増加（34.2%）」の順となっている。

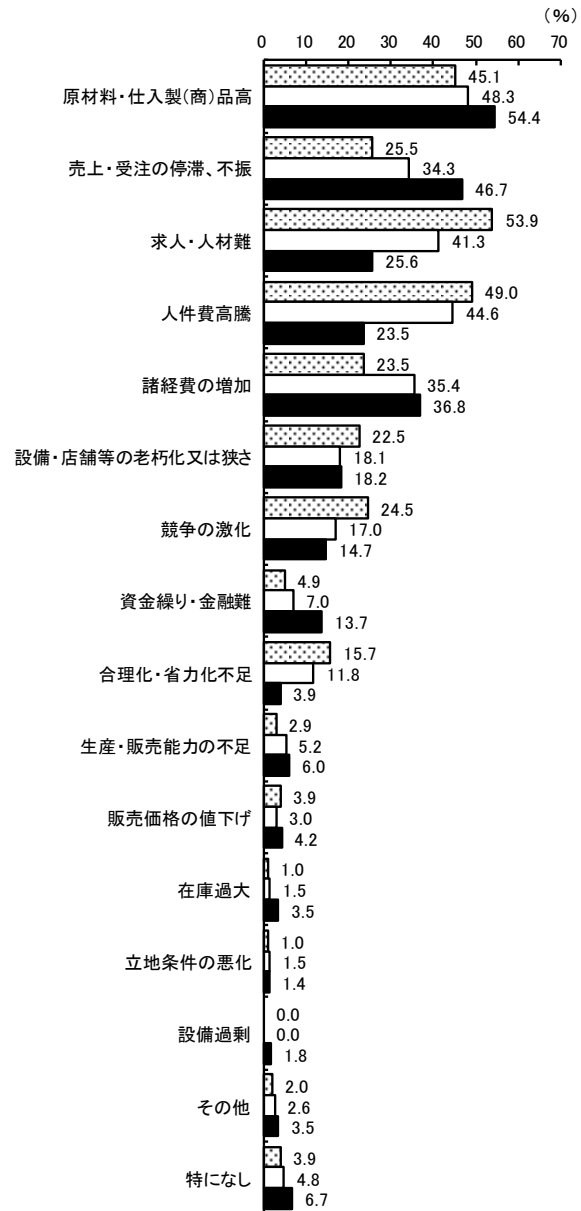
前回調査と比べると、前回5位の「求人・人材難」は順位を上げて3位となった。一方、前回2位の「人件費高騰」は4位に、前回4位の「諸経費の増加」は5位へと順位を下げた。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題（規模別）



大規模 n=(102) 中規模 n=(271) 小規模 n=(285)

今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製（商）品高」は2.1ポイント、2位の「売上・受注の停滞、不振」は1.2ポイント、3位の「求人・人材難」は1.4ポイント上昇した。

また、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.6ポイント、「資金繰り・金融難」、「在庫過大」はともに1.5ポイント上昇し、「合理化・省力化不足」、「生産・販売能力の不足」、「諸経費の増加」はいずれも2.1ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(138)	非製造業計 n=(520)
1 原材料・仕入製(商)品高(72.5%) 2 売上・受注の停滞、不振(55.1%) 3 諸経費の増加(32.6%) 4 求人・人材難(25.4%) 5 人件費高騰(22.5%)	1 原材料・仕入製(商)品高(44.6%) 2 人件費高騰(39.8%) 3 求人・人材難(39.4%) 4 諸経費の増加(34.6%) 5 売上・受注の停滞、不振(33.8%)

建設業 n=(72)	運輸業 n=(71)	卸売業 n=(68)
1 原材料・仕入製(商)品高(62.5%) 2 求人・人材難(50.0%) 3 売上・受注の停滞、不振(47.2%) 4 人件費高騰(36.1%) 5 諸経費の増加(27.8%)	1 求人・人材難(57.7%) 2 人件費高騰(50.7%) 2 諸経費の増加(50.7%) 4 原材料・仕入製(商)品高(23.9%) 5 売上・受注の停滞、不振(21.1%)	1 原材料・仕入製(商)品高(61.8%) 2 売上・受注の停滞、不振(42.6%) 3 諸経費の増加(29.4%) 4 求人・人材難(27.9%) 5 競争の激化(26.5%)

小売業 n=(65)	宿泊・飲食サービス業 n=(55)	不動産業・物品賃貸業 n=(67)
1 原材料・仕入製(商)品高(58.5%) 2 人件費高騰(38.5%) 3 売上・受注の停滞、不振(35.4%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.7%) 5 競争の激化(24.6%)	1 原材料・仕入製(商)品高(80.0%) 2 人件費高騰(47.3%) 3 諸経費の増加(43.6%) 4 売上・受注の停滞、不振(36.4%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.3%)	1 諸経費の増加(41.8%) 2 人件費高騰(34.3%) 3 売上・受注の停滞、不振(31.3%) 3 求人・人材難(31.3%) 5 原材料・仕入製(商)品高(29.9%)

サービス業(個人向け) n=(55)	サービス業(法人向け・ほか) n=(67)
1 人件費高騰(45.5%) 2 諸経費の増加(40.0%) 3 求人・人材難(36.4%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(34.5%) 5 競争の激化(27.3%)	1 求人・人材難(64.2%) 2 人件費高騰(49.3%) 3 売上・受注の停滞、不振(37.3%) 4 諸経費の増加(23.9%) 5 原材料・仕入製(商)品高(19.4%)

製造業、非製造業ともに、順位は前回と変わらずとなった。

運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、不動産業・物品賃貸業では「諸経費の増加」、サービス業(個人向け)では「人件費高騰」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
原材料・仕入製(商)品高	513点 (+12点)	212点 (-2点)	55点 (+12点)	780点	758点
売上・受注の停滞、不振	450点 (+27点)	122点 (-4点)	41点 (+2点)	613点	588点
求人・人材難	306点 (±0点)	158点 (+30点)	59点 (-5点)	523点	498点
人件費高騰	153点 (-18点)	228点 (-6点)	73点 (+4点)	454点	474点
諸経費の増加	126点 (+15点)	160点 (-6点)	103点 (-15点)	389点	395点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	102点 (+9点)	80点 (±0点)	50点 (+15点)	232点	208点
競争の激化	87点 (±0点)	84点 (+6点)	42点 (-2点)	213点	209点
資金繰り・金融難	69点 (+21点)	38点 (+4点)	21点 (+1点)	128点	102点
合理化・省力化不足	39点 (-18点)	34点 (-12点)	29点 (-2点)	102点	134点
生産・販売能力の不足	15点 (-6点)	20点 (-14点)	19点 (-5点)	54点	79点
販売価格の値下げ	9点 (-18点)	18点 (±0点)	12点 (±0点)	39点	57点
在庫過大	9点 (+6点)	12点 (+12点)	6点 (+2点)	27点	7点
立地条件の悪化	6点 (-6点)	6点 (+2点)	4点 (+2点)	16点	18点
設備過剰	3点 (+3点)	6点 (+6点)	1点 (±0点)	10点	1点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※（ ）内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「原材料・仕入製(商)品高(780点)」、「売上・受注の停滞、不振(613点)」、「求人・人材難(523点)」、「人件費高騰(454点)」、「諸経費の増加(389点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
原材料・仕入製(商)品高	51.5% (-1.2)	31.9% (-1.9)	16.6% (+3.0)	332件
売上・受注の停滞、不振	59.5% (+1.5)	24.2% (-1.7)	16.3% (+0.3)	252件
求人・人材難	42.5% (-1.8)	32.9% (+5.1)	24.6% (-3.2)	240件
人件費高騰	21.4% (-2.1)	47.9% (-0.2)	30.7% (+2.3)	238件
諸経費の増加	18.7% (+3.2)	35.6% (+0.7)	45.8% (-3.8)	225件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	27.4% (-1.8)	32.3% (-5.4)	40.3% (+7.3)	124件
競争の激化	25.7% (-0.2)	37.2% (+2.4)	37.2% (-2.1)	113件
資金繰り・金融難	36.5% (+6.3)	30.2% (-1.9)	33.3% (-4.4)	63件
合理化・省力化不足	22.0% (-4.0)	28.8% (-2.7)	49.2% (+6.7)	59件
生産・販売能力の不足	14.7% (+0.1)	29.4% (-6.0)	55.9% (+5.9)	34件
販売価格の値下げ	12.5% (-17.5)	37.5% (+7.5)	50.0% (+10.0)	24件
在庫過大	20.0% (±0.0)	40.0% (+40.0)	40.0% (-40.0)	15件
立地条件の悪化	22.2% (-27.8)	33.3% (+8.3)	44.4% (+19.4)	9件
設備過剰	20.0% (+20.0)	60.0% (+60.0)	20.0% (-80.0)	5件

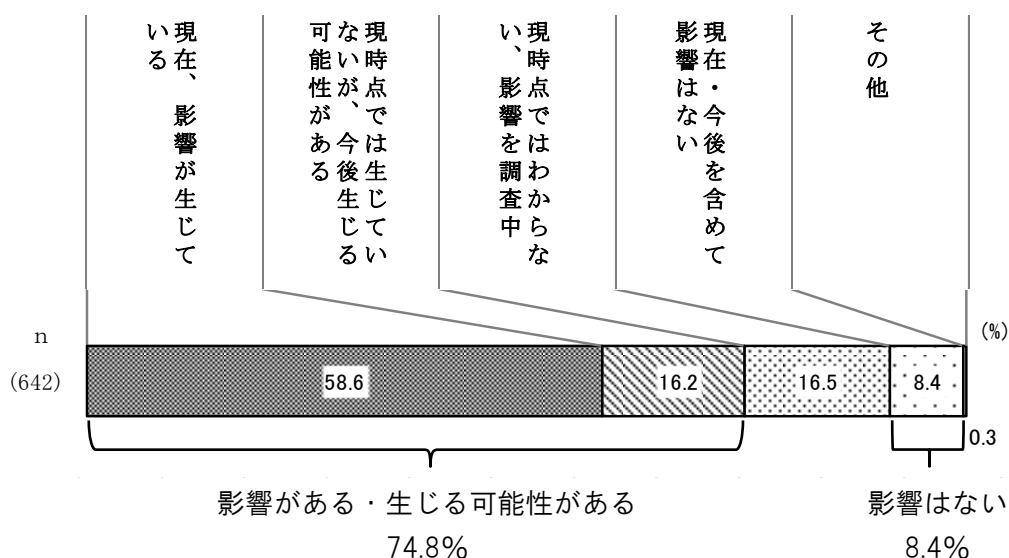
※（ ）内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1 中東情勢によるマイナスの影響

中東情勢によるマイナスの影響については、「現在、影響が生じている（58.6%）」、「現時点ではわからない、影響を調査中（16.5%）」、「現時点では生じていないが、今後生じる可能性がある（16.2%）」、「現在・今後を含めて影響はない（8.4%）」の順となっている。

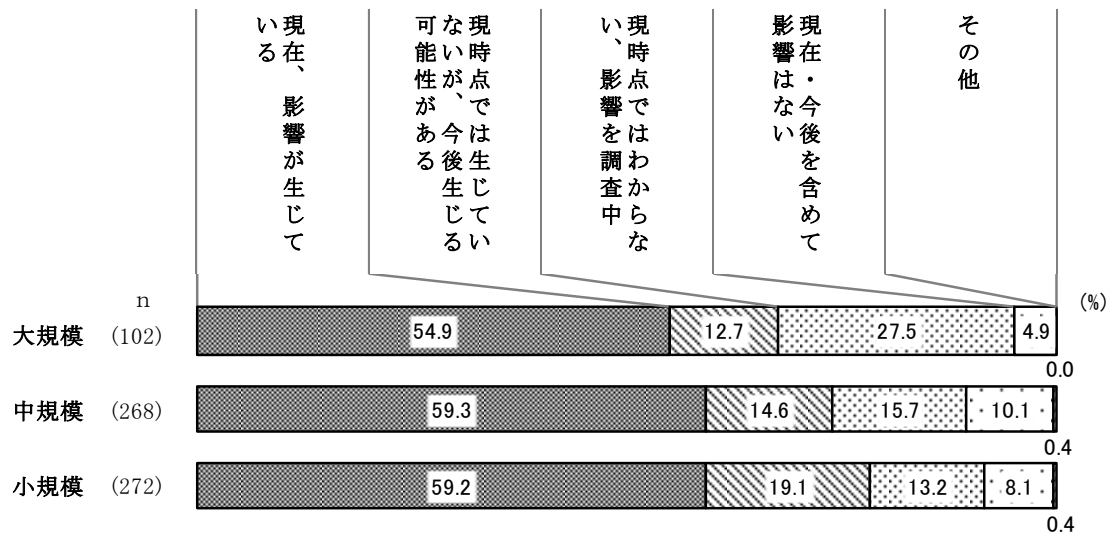
中東情勢によるマイナスの影響（全業種）



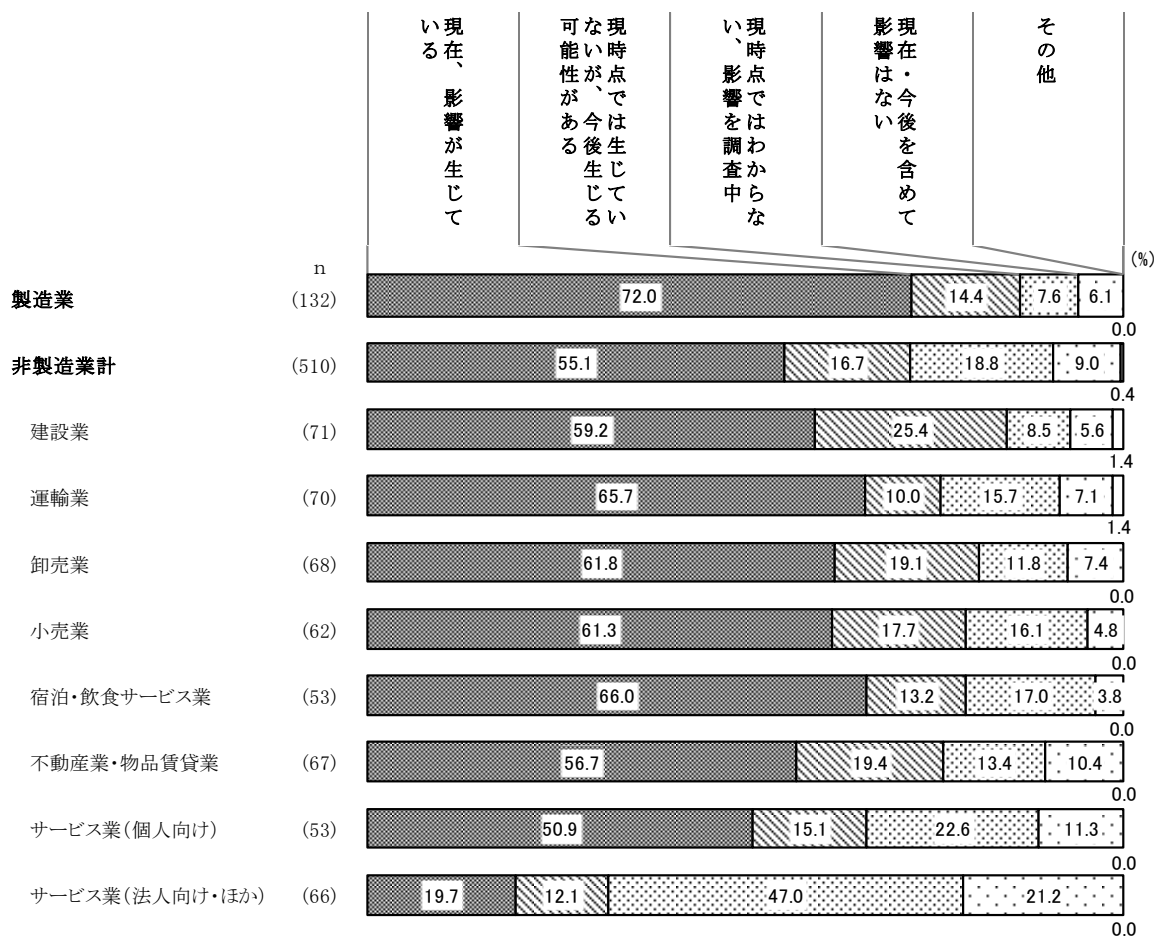
規模別で見ると、すべての規模で「現在、影響が生じている」の割合が最も多くなっている。「現時点ではわからない、影響を調査中」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「現時点では生じていないが、今後生じる可能性がある」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では「現時点ではわからない、影響を調査中」、これ以外の業種では「現在、影響が生じている」が最も多くなっている。

中東情勢によるマイナスの影響（規模別）



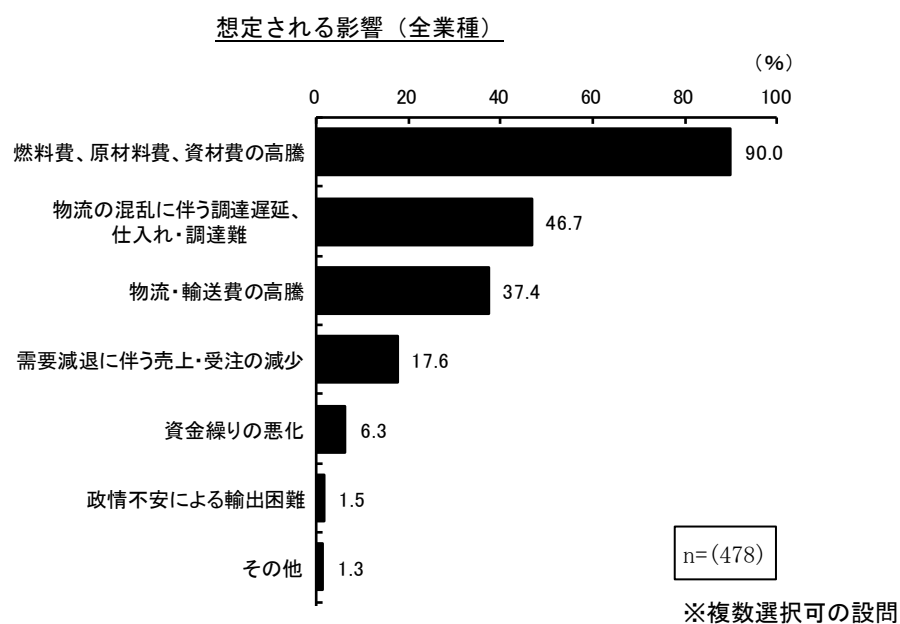
中東情勢によるマイナスの影響（業種別）



特別設問2 想定される影響

想定される影響については、「燃料費、原材料費、資材費の高騰（90.0%）」、「物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難（46.7%）」、「物流・輸送費の高騰（37.4%）」、「需要減退に伴う売上・受注の減少（17.6%）」、「資金繰りの悪化（6.3%）」の順となっている。

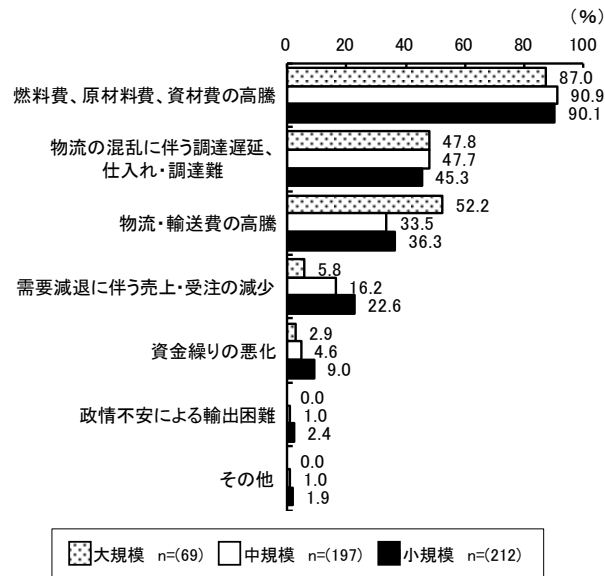
※特別設問1で「現在、影響が生じている」または「現時点では生じていないが、今後生じる可能性がある」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「燃料費、原材料費、資材費の高騰」の割合が最も多くなっている。「物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「需要減退に伴う売上・受注の減少」、「資金繰りの悪化」、「政情不安による輸出困難」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「燃料費、原材料費、資材費の高騰」が最も多くなっている。

想定される影響（規模別）



想定される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(114)	非製造業 n=(364)	
1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(91.2%)	1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(89.6%)	
2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(47.4%)	2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(46.4%)	
3 物流・輸送費の高騰(35.1%)	3 物流・輸送費の高騰(38.2%)	
4 需要減退に伴う売上・受注の減少(26.3%)	4 需要減退に伴う売上・受注の減少(14.8%)	
5 資金繰りの悪化(9.6%)	5 資金繰りの悪化(5.2%)	

建設業 n=(60)	運輸業 n=(53)	卸売業 n=(55)
1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(91.7%)	1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(94.3%)	1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(83.6%)
2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(61.7%)	2 物流・輸送費の高騰(39.6%)	2 物流・輸送費の高騰(56.4%)
3 物流・輸送費の高騰(30.0%)	3 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(17.0%)	2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(56.4%)
4 需要減退に伴う売上・受注の減少(25.0%)	4 需要減退に伴う売上・受注の減少(11.3%)	4 需要減退に伴う売上・受注の減少(20.0%)
5 資金繰りの悪化(10.0%)	5 資金繰りの悪化(3.8%)	5 資金繰りの悪化(5.5%)

小売業 n=(49)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(50)
1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(81.6%)	1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(95.2%)	1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(94.0%)
2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(55.1%)	2 物流・輸送費の高騰(33.3%)	2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(50.0%)
3 物流・輸送費の高騰(46.9%)	2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(33.3%)	3 物流・輸送費の高騰(26.0%)
4 需要減退に伴う売上・受注の減少(18.4%)	4 需要減退に伴う売上・受注の減少(4.8%)	4 需要減退に伴う売上・受注の減少(8.0%)
5 資金繰りの悪化(8.2%)	5 資金繰りの悪化(2.4%)	5 資金繰りの悪化(4.0%)

サービス業(個人向け) n=(34)	サービス業(法人向け・ほか) n=(21)
1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(91.2%)	1 燃料費、原材料費、資材費の高騰(81.0%)
2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(47.1%)	2 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難(47.6%)
3 物流・輸送費の高騰(38.2%)	3 物流・輸送費の高騰(28.6%)
4 需要減退に伴う売上・受注の減少(5.9%)	4 需要減退に伴う売上・受注の減少(23.8%)
5 政情不安による輸出困難(2.9%)	5 —
5 資金繰りの悪化(2.9%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問3 影響の具体的な内容

中東情勢の影響について具体的な内容をたずねたところ、363 事業所から回答があった。

主な内容としては、業種を問わず、価格上昇に関する回答や、出荷調整等により納品が遅延し業務に支障が出ているとの回答が多かった。

※特別設問1で「現在、影響が生じている」または「現時点では生じていないが、今後生じる可能性がある」を選択した事業所に対する設問

以下に、業種別に主な内容を抜粋して掲載する。

製造業

- ・主原料の高騰、電力をはじめとしたエネルギーコストの高騰によるコストアップ。
- ・石油由来の原材料の調達困難。
- ・石油由来品調達の問題という理由で、塗装関連、プラスチック又は樹脂製品等の入荷遅延等が発生している。
- ・接着剤の不足により木製建具の製作に支障をきたしている。
- ・LGP 価格高騰。資材（包材）等の入手遅延。

建設業

- ・塗料、防水材料、接着材料の入荷がむずかしい。
- ・原材料の調達遅延による工事着工の延期などが予想される。
- ・材料の調達がストップし新規現場に入れない。
- ・商材の単価値上げあるが、工事金額に100%転嫁できていない。
- ・見積り時と実際に完工した時点での資材の仕入れ値が上がる為、利益減少する。納期が未定の為工期が長引く、又は改めて工事する為、手間も時間も費用もかかる。
- ・先に手掛けた工事の入金が全体完工後となるため、持ち出しの期間があり資金繰りに苦慮。

運輸業

- ・燃料費の高騰、荷物固定用ラップの価格高騰。
- ・オイルが品不足で入らない。
- ・修繕に伴う資材の高騰や資材不足。価格に関して2割～5割ほど高騰。
- ・各種資材の供給不足、施工延期の影響で輸送案件が減少して、売上に影響している。
- ・トラック燃料の高騰により長距離輸送採算が取りづらい。

卸売業

- ・食品包装資材や物流コストの上昇懸念。
- ・物流の混乱に伴う調達遅延。
- ・品目により納期が直前まで確定しない状況が続いている。

- ・ガス価格高騰に伴う需要減退による売上減少が懸念される。
- ・ナフサ不足による仕入価格の上昇分を価格転嫁できていない。

小売業

- ・食品トレーの高騰。原材料高騰。電気代高騰。
- ・燃料費の高騰で特に輸入商品の値段上昇。包材の原価が毎月値上がり。
- ・梱包容器不足。
- ・備品関係（セロハンテープやエアークッション）の納期末定。
- ・プラスチック等メーカーで、かなりの値上げを言われている。

宿泊・飲食サービス業

- ・重油代、ナフサ原料資材の高騰、他。
- ・プラスチック製品を主に、その他包材関係の間屋からの値上げが著しく、この半年で2～3回にわたり値上げされる商品があるなどした。
- ・注文数が入らない物がある。確保が優先され価格交渉が出来ない。
- ・便乗値上げがあまりにも多すぎる。価格転嫁はなかなかできません。
- ・燃料費やプロパンガスが毎月高騰。

不動産業・物品賃貸業

- ・各種建物修繕工事に係る原材料費、資材費の高騰。
- ・下請け業者への塗料の入荷遅延から、着手が順延した工事現場があった。
- ・建設資材の高騰及び遅れにより、原価アップ・工期延長の影響が出始めている。
- ・建築費の高騰により、建設需要が減り、土地購入が見送られている。
- ・仕入単価や金利上昇するが価格転嫁できず原価の上昇、利益減少。

サービス業（個人向け）

- ・入所施設なので生活に関わる全ての物価高騰による影響。
- ・ガソリン等の輸送費増加。取引業者単価上昇。
- ・ナフサ不足によるプラスチックグローブ等医療用品の調達困難。
- ・注文した必需品が出荷調整だったり、値上げをしている。
- ・新病棟建設の話もあったが見送りとなった。

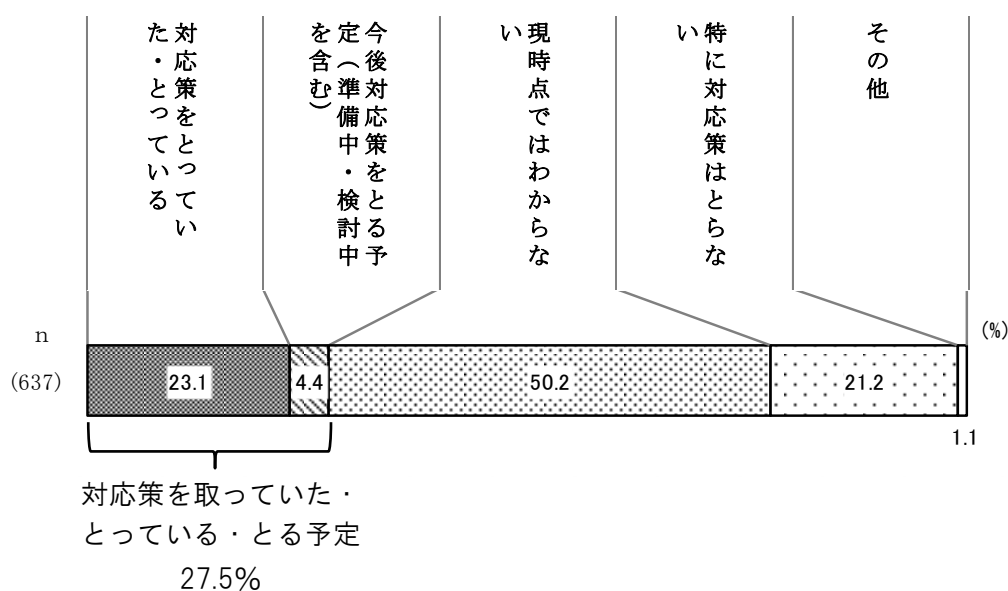
サービス業（法人向け・ほか）

- ・エネルギー価格の高騰。仕入れ価格等のインフレ。
- ・特定の製品の調達遅延。
- ・需要減退に伴う、売上・受注の減少。
- ・資材価格の高騰と入荷未定、欠品に伴う商品の生産性と現場業務に影響が出ている。
- ・燃料費や各種物品の価格高騰。値上げ交渉の強化による効果が想定より低い。

特別設問4 中東情勢への対応策

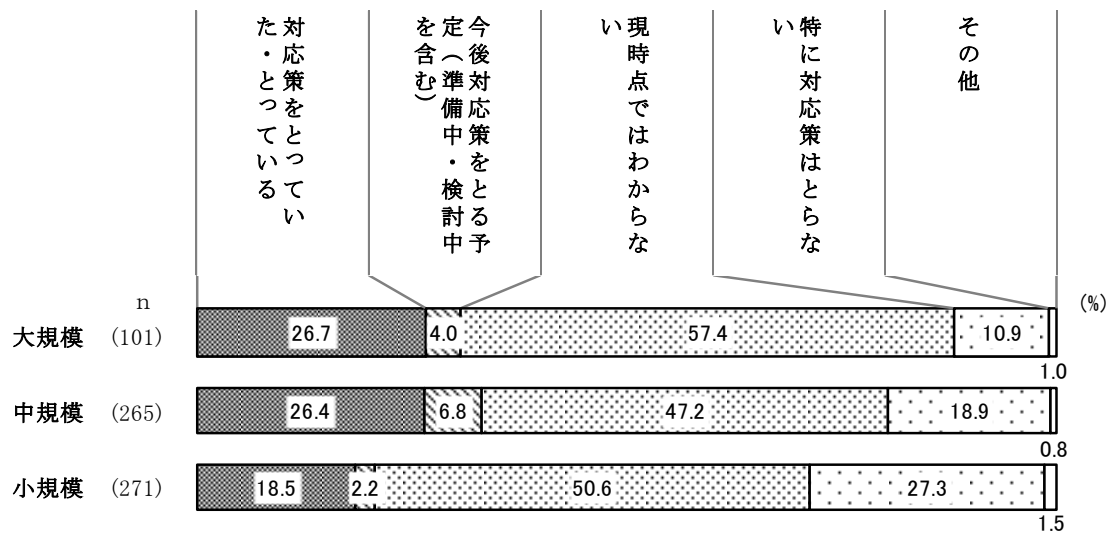
中東情勢への対応策については、「現時点ではわからない（50.2%）」、「対応策をとっていた・とっている（23.1%）」、「特に対応策はとらない（21.2%）」、「今後対応策をとる予定（準備中・検討中を含む）（4.4%）」の順となっている。

中東情勢への対応策（全業種）

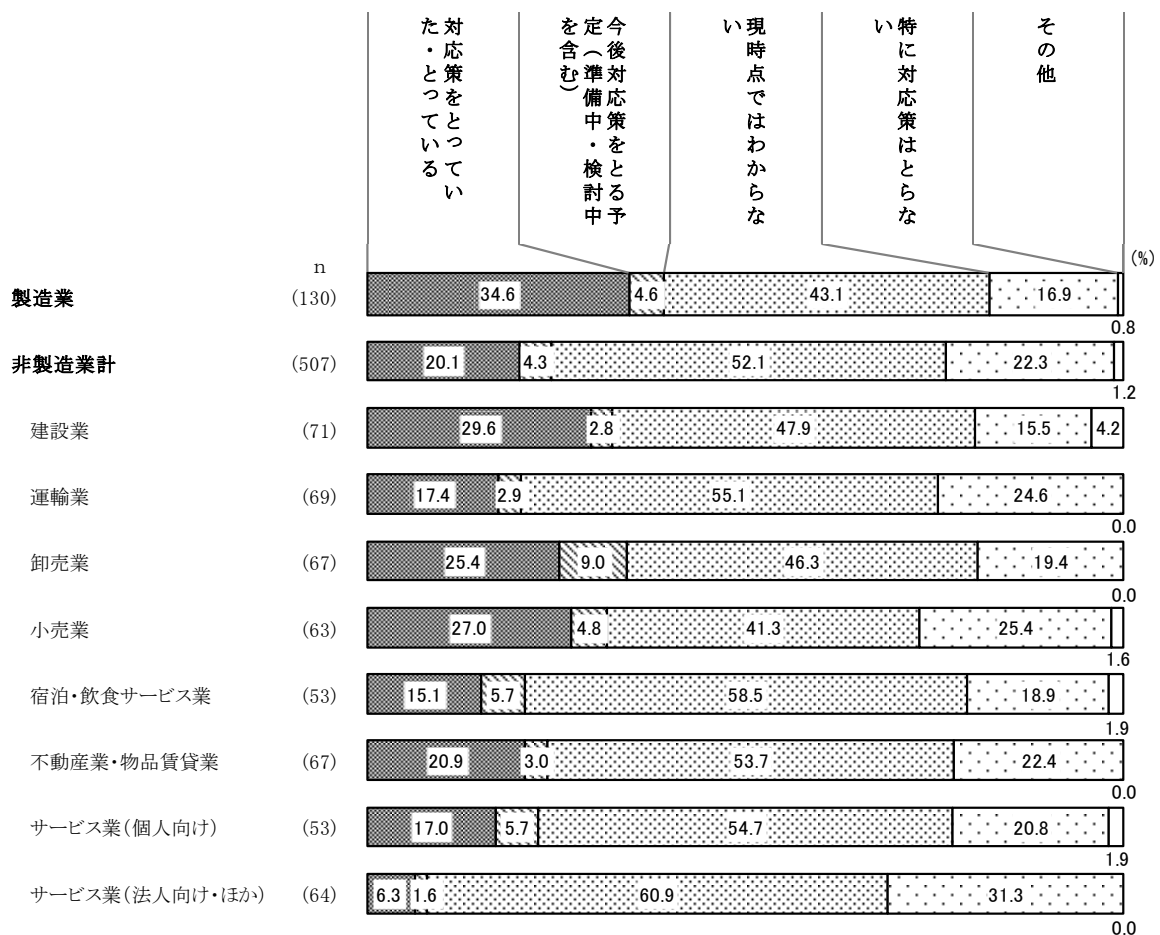


規模別で見ると、すべての規模で「現時点ではわからない」の割合が最も多くなっている。「対応策をとっていた・とっている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「特に対応策はとらない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。業種別で見ると、すべての業種で「現時点ではわからない」が最も多くなっている。

中東情勢への対応策（規模別）



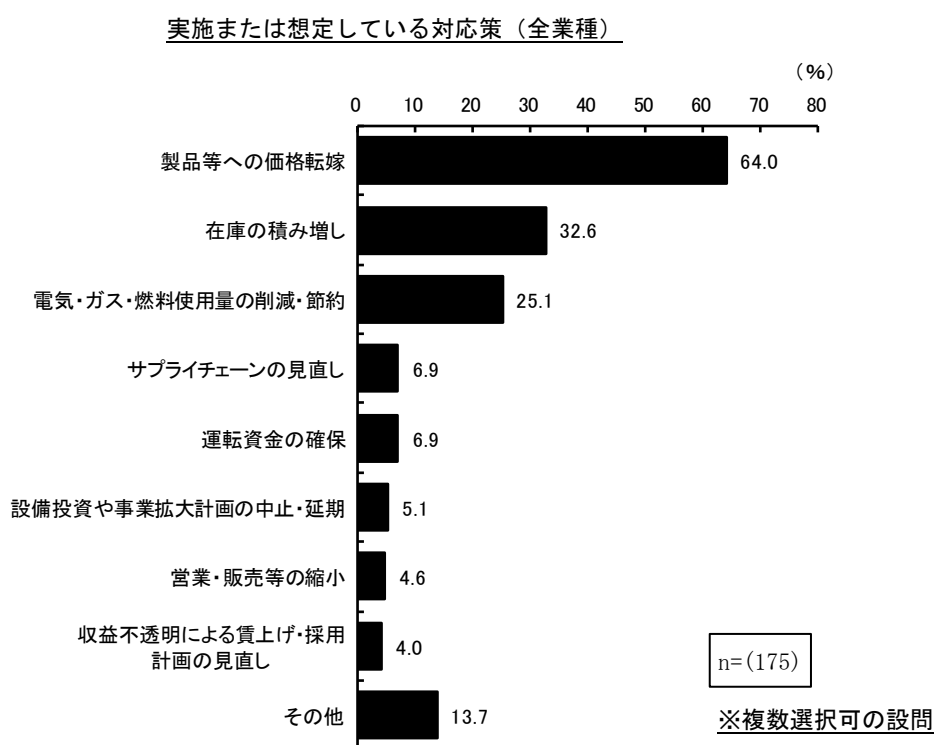
中東情勢への対応策（業種別）



特別設問5 実施または想定している対応策

実施または想定している対応策については、「製品等への価格転嫁（64.0%）」、「在庫の積み増し（32.6%）」、「電気・ガス・燃料使用量の削減・節約（25.1%）」、「サプライチェーンの見直し」、「運転資金の確保」（ともに6.9%）の順となっている。

※特別設問4で「対応策をとっていた・とっている」または「今後対応策をとる予定（準備中・検討中を含む）」を選択した事業所に対する設問

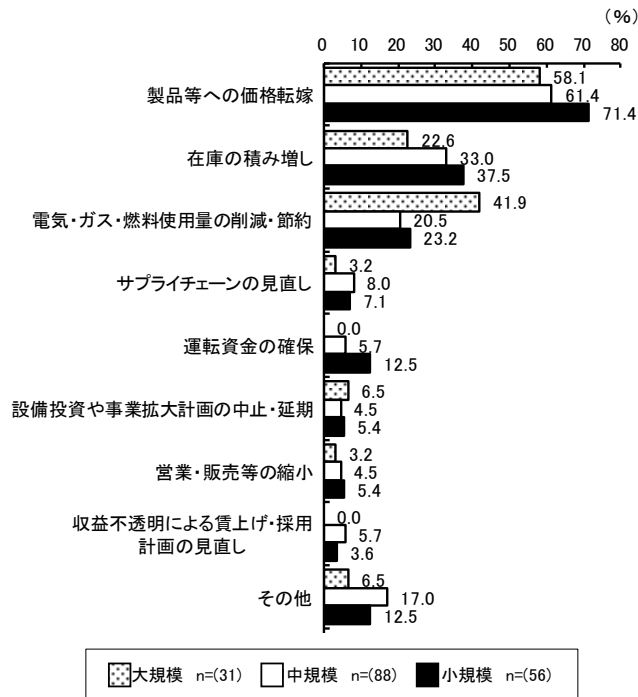


規模別で見ると、すべての規模で「製品等への価格転嫁」の割合が最も多くなっている。「製品等への価格転嫁」、「在庫の積み増し」、「運転資金の確保」、「営業・販売等の縮小」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「製品等への価格転嫁」、「電気・ガス・燃料使用量の削減・節約」が同率で最も多い。運輸業では「在庫の積み増し」、これら以外の業種では「製品等への価格転嫁」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

実施または想定している対応策（規模別）



実施または想定している対応策（業種別・抜粋）

製造業 n=(51)	非製造業 n=(124)	
1 製品等への価格転嫁(82.4%)	1 製品等への価格転嫁(56.5%)	
2 在庫の積み増し(49.0%)	2 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(27.4%)	
3 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(19.6%)	3 在庫の積み増し(25.8%)	
4 運転資金の確保(5.9%)	4 サプライチェーンの見直し(8.9%)	
5 設備投資や事業拡大計画の中止・延期(3.9%)	5 運転資金の確保(7.3%)	

建設業 n=(23)	運輸業 n=(14)	卸売業 n=(23)
1 製品等への価格転嫁(78.3%)	1 在庫の積み増し(50.0%)	1 製品等への価格転嫁(82.6%)
2 在庫の積み増し(17.4%)	2 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(35.7%)	2 サプライチェーンの見直し(26.1%)
3 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(13.0%)	3 製品等への価格転嫁(14.3%)	3 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(21.7%)
4 運転資金の確保(8.7%)	3 運転資金の確保(14.3%)	3 在庫の積み増し(21.7%)
4 設備投資や事業拡大計画の中止・延期(8.7%)	5 収益不透明による賃上げ・採用計画の見直し(7.1%)	5 運転資金の確保(17.4%)
	5 設備投資や事業拡大計画の中止・延期(7.1%)	

小売業 n=(20)	宿泊・飲食サービス業 n=(11)	不動産業・物品賃貸業 n=(16)
1 製品等への価格転嫁(45.0%)	1 製品等への価格転嫁(63.6%)	1 製品等への価格転嫁(43.8%)
2 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(40.0%)	2 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(36.4%)	2 在庫の積み増し(31.3%)
3 在庫の積み増し(15.0%)	3 在庫の積み増し(18.2%)	3 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(18.8%)
3 サプライチェーンの見直し(15.0%)	4 —	4 営業・販売等の縮小(6.3%)
5 営業・販売等の縮小(5.0%)	5 —	4 サプライチェーンの見直し(6.3%)
		4 運転資金の確保(6.3%)

サービス業(個人向け) n=(12)	サービス業(法人向け・ほか) n=(5)
1 製品等への価格転嫁(41.7%)	1 製品等への価格転嫁(60.0%)
1 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(41.7%)	2 在庫の積み増し(40.0%)
3 在庫の積み増し(33.3%)	3 営業・販売等の縮小(20.0%)
4 設備投資や事業拡大計画の中止・延期(25.0%)	3 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約(20.0%)
5 収益不透明による賃上げ・採用計画の見直し(16.7%)	3 設備投資や事業拡大計画の中止・延期(20.0%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問6 国や支援機関に求めること

中東情勢による影響への対応策として、国や支援機関に求めることをたずねたところ、236 事業所から回答があった。

主な内容としては、「物流・サプライチェーン支援」が 66 件と最も多く、以下、「補助金・助成金・金融支援（50 件）」、「物価対策（48 件）」、「燃料・光熱水費対策（30 件）」、「外交・国際協力（22 件）」などとなっている。

順位	内 容	件数
1	物流・サプライチェーン支援	66
2	補助金・助成金・金融支援	50
3	物価対策	48
4	燃料・光熱水費対策	30
5	外交・国際協力	22
6	税制改革・減税	14
7	情報提供	9
8	為替対策	5
8	特になし・不明	5
—	その他	40
合 計		289

※複数回答を含むため、合計件数は回答事業所数より多くなっている。

国や支援機関に求めることについては、「物流・サプライチェーン支援」が最も多く、原油や物資の安定供給、流通の正常化が求められている。次いで「補助金・助成金・金融支援」、「物価対策」が多く挙げられており、喫緊の課題である物価高騰に対する対応が強く望まれた結果となった。また、電気・ガス・ガソリン等の「燃料・光熱水費対策」や、中東情勢の鎮静化を求める「外交・国際協力」を挙げる事業所もあった。

以下に、主な内容を抜粋して掲載する。

①物流・サプライチェーン支援

- ・安定した原材料の仕入れが出来るように 1 日も早くお願いします。（製造業）
- ・流通が目詰まりしている理由・原因を明らかにして、目詰まり解消への対策を進めてほしい。（製造業）
- ・資材供給のボトルネックになっているところを調査し公表するくらいで行ってほしい。（建設業）
- ・原油調達不足とならぬよう対策を講じてほしい。（卸売業）
- ・石油の安定供給を望みます。（小売業）
- ・物資の安定的な確保による市場の混乱の抑制。（宿泊・飲食サービス業）
- ・原油の安定的・継続的な輸入政策。（不動産業・物品賃貸業）

②補助金・助成金・金融支援

- ・LPG 消費に対する補助金の配布。(製造業)
- ・ファイナンス対策、金利優遇措置や融資緩和など。(建設業)
- ・金融機関に支援してくれるように働きかけてほしい。(運輸業)
- ・銀行借入に対する利子補給。(卸売業)
- ・中小企業に対する経営継続のための支援金があると嬉しい。(サービス業（個人向け）)

③物価対策

- ・情勢安定後の従来価格への引き下げ施策。あるいは、反対に日本全体の物価を押し上げ、日本全体の賃金上昇を促す施策。(製造業)
- ・資材価格高騰に対する支援か補助、あるいは市場の価格高騰の抑制、沈静化など。(建設業)
- ・急激な価格変動とならないよう取組みをお願いしたい。(卸売業)
- ・便乗値上げをやめさせてほしい。(不動産業・物品賃貸業)
- ・原油からつくられる製品等の価格高騰抑制。(サービス業（法人向け・ほか）)

④燃料・光熱水費対策

- ・電気料金の値下げ等。(製造業)
- ・車両燃料の高騰を抑制する施策の実施。高騰した場合の助成制度導入等。(運輸業)
- ・電気・ガス料金の継続的な支援。(宿泊・飲食サービス業)
- ・ガソリン価格の上昇をストップ。(不動産業・物品賃貸業)

⑤外交・国際協力

- ・国際情勢の安全化を切に望む。(製造業)
- ・中東情勢の早期回復に国力あげて全力で努めてほしい。(建設業)
- ・一刻も早く中東情勢が安定するように各国と対策をお願いしたい。(運輸業)
- ・中東情勢の早期鎮静化に向けた対外交渉の強化。(宿泊・飲食サービス業)

⑥税制改革・減税

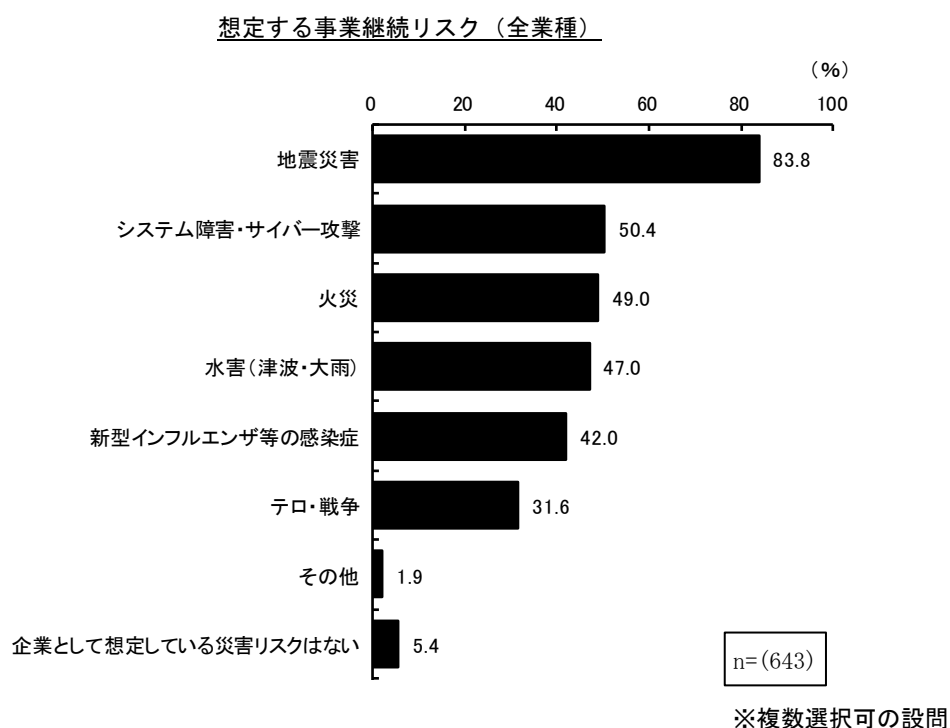
- ・消費税の支払い免除か減額。(運輸業)
- ・諸々の税金、社員の社会保障費、税金、国策として働き手の負担軽減を本気で取り組んでほしい。(卸売業)
- ・税優遇策や消費税補助策など、支出がおさえられる仕組みを作っていただきたい。(小売業)

⑦情報提供

- ・特に原油の調達について正確な情報を常に求めます。(製造業)
- ・早めの情報提供をお願いしたい。(宿泊・飲食サービス業)
- ・確実な情報。(不動産業・物品賃貸業)

特別設問7 想定する事業継続リスク

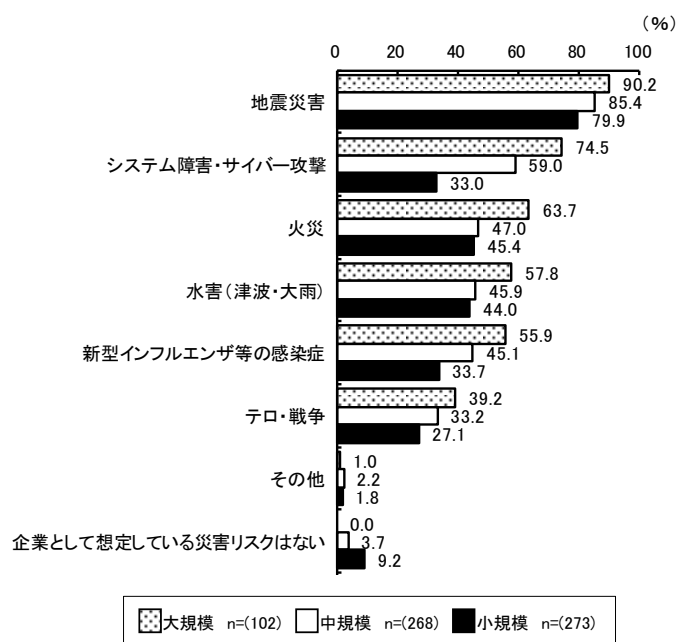
想定する事業継続リスクについては、「地震災害（83.8%）」、「システム障害・サイバー攻撃（50.4%）」、「火災（49.0%）」、「水害（津波・大雨）（47.0%）」、「新型インフルエンザ等の感染症（42.0%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「地震災害」の割合が最も多くなっている。「地震災害」、「システム障害・サイバー攻撃」、「火災」、「水害（津波・大雨）」、「新型インフルエンザ等の感染症」、「テロ・戦争」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「企業として想定している災害リスクはない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「地震災害」が最も多くなっている。

想定する事業継続リスク（規模別）



想定する事業継続リスク（業種別・抜粋）

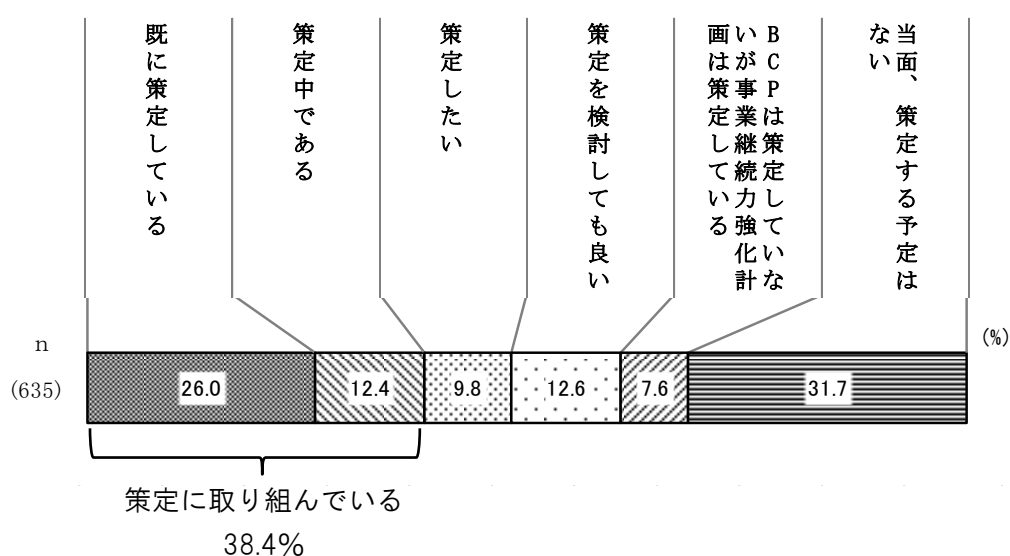
製造業 n=(132)	非製造業 n=(511)	
1 地震災害(87.9%) 2 火災(52.3%) 3 水害(津波・大雨)(49.2%) 4 システム障害・サイバー攻撃(40.9%) 5 新型インフルエンザ等の感染症(37.9%)	1 地震災害(82.8%) 2 システム障害・サイバー攻撃(52.8%) 3 火災(48.1%) 4 水害(津波・大雨)(46.4%) 5 新型インフルエンザ等の感染症(43.1%)	
建設業 n=(71)	運輸業 n=(69)	卸売業 n=(66)
1 地震災害(81.7%) 2 水害(津波・大雨)(53.5%) 3 システム障害・サイバー攻撃(49.3%) 4 火災(46.5%) 5 新型インフルエンザ等の感染症(35.2%) 6 テロ・戦争(35.2%)	1 地震災害(88.4%) 2 水害(津波・大雨)(59.4%) 3 システム障害・サイバー攻撃(49.3%) 4 新型インフルエンザ等の感染症(39.1%) 5 火災(37.7%)	1 地震災害(81.8%) 2 システム障害・サイバー攻撃(59.1%) 3 水害(津波・大雨)(45.5%) 4 新型インフルエンザ等の感染症(39.4%) 5 火災(39.4%)
小売業 n=(64)	宿泊・飲食サービス業 n=(53)	不動産業・物品賃貸業 n=(67)
1 地震災害(81.3%) 2 火災(53.1%) 3 システム障害・サイバー攻撃(48.4%) 4 新型インフルエンザ等の感染症(43.8%) 5 水害(津波・大雨)(42.2%)	1 地震災害(77.4%) 2 火災(64.2%) 3 新型インフルエンザ等の感染症(50.9%) 4 水害(津波・大雨)(43.4%) 5 システム障害・サイバー攻撃(35.8%)	1 地震災害(80.6%) 2 システム障害・サイバー攻撃(50.7%) 3 水害(津波・大雨)(41.8%) 4 火災(41.8%) 5 テロ・戦争(32.8%)
サービス業(個人向け) n=(54)	サービス業(法人向け・ほか) n=(67)	
1 地震災害(83.3%) 2 新型インフルエンザ等の感染症(64.8%) 3 火災(63.0%) 4 システム障害・サイバー攻撃(57.4%) 5 水害(津波・大雨)(38.9%)	1 地震災害(86.6%) 2 システム障害・サイバー攻撃(70.1%) 3 新型インフルエンザ等の感染症(49.3%) 4 火災(46.3%) 5 水害(津波・大雨)(43.3%)	

※「その他」、「企業として想定している災害リスクはない」を除いた順位。

特別設問8 BCPの策定状況

BCPの策定状況については、「当面、策定する予定はない（31.7%）」、「既に策定している（26.0%）」、「策定を検討しても良い（12.6%）」、「策定中である（12.4%）」、「策定したい（9.8%）」の順となっている。

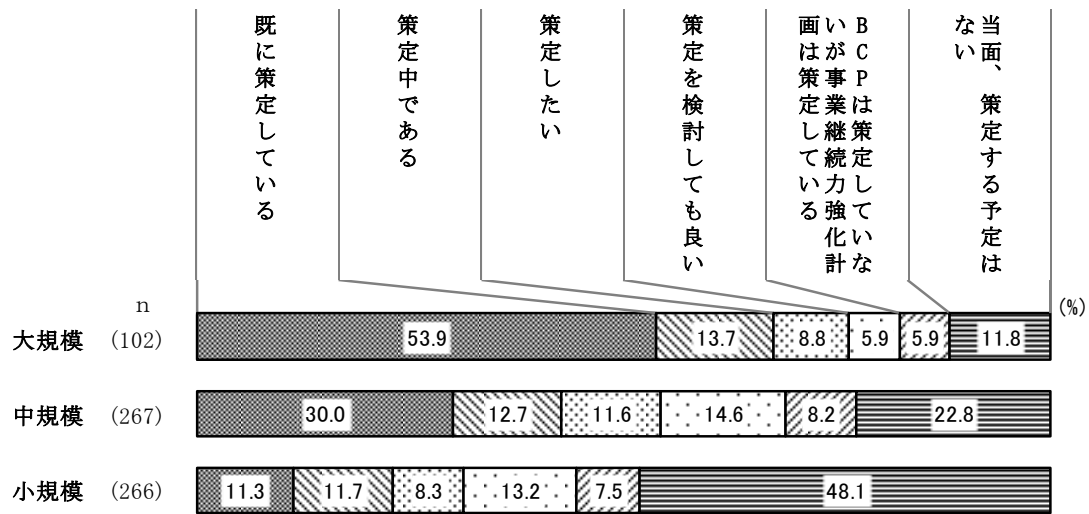
BCPの策定状況（全業種）



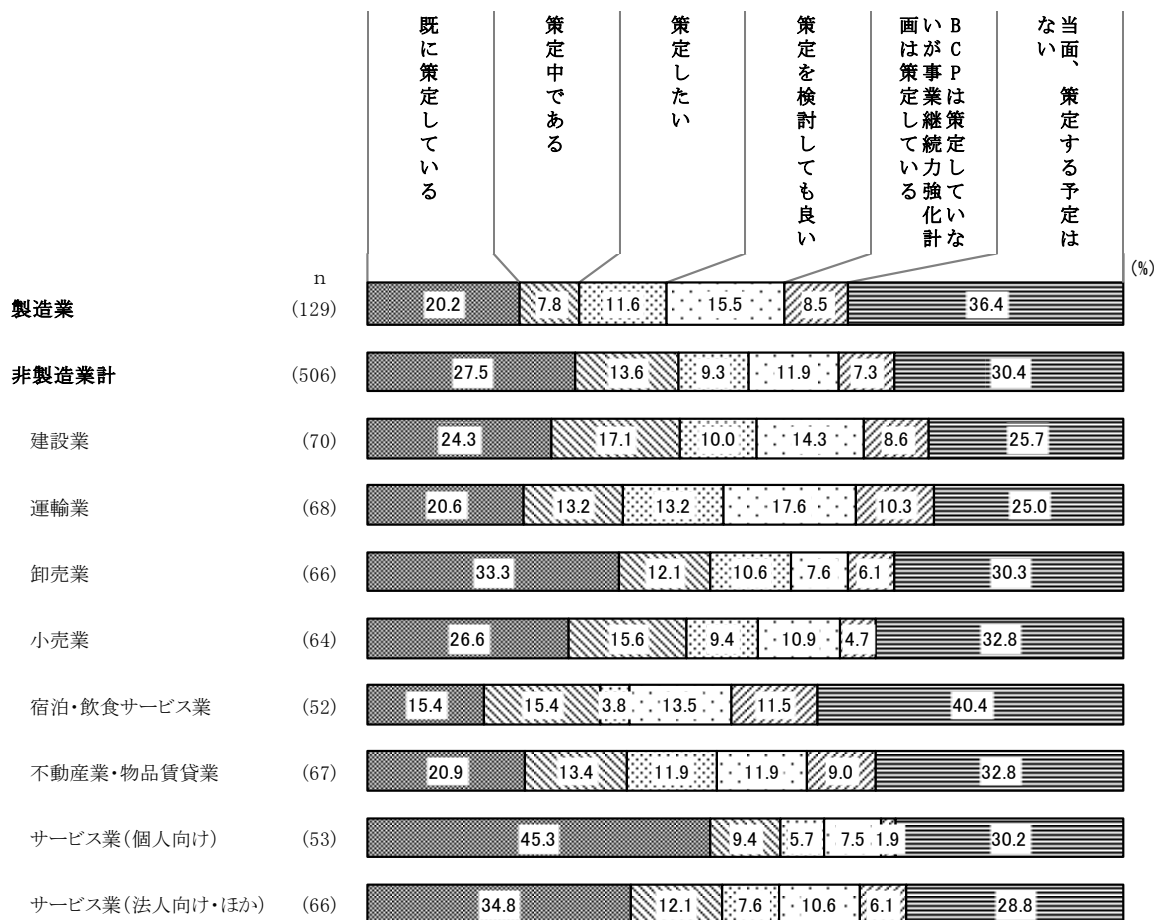
規模別で見ると、大中規模では「既に策定している」、小規模では「当面、策定する予定はない」の割合が多くなっている。「既に策定している」、「策定中である」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「当面、策定する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業以外の業種では、策定に取り組んでいる（「既に策定している」、「策定中である」）割合が、「当面、策定する予定はない」を上回っている。

BCPの策定状況（規模別）



BCPの策定状況（業種別）

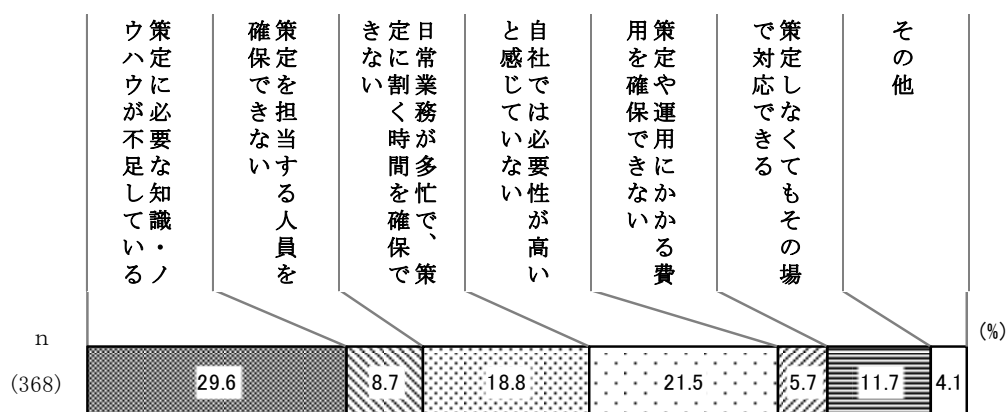


特別設問9 BCPを策定していない理由

BCPを策定していない理由については、「策定に必要な知識・ノウハウが不足している(29.6%)」、「自社では必要性が高いと感じていない(21.5%)」、「日常業務が多忙で、策定に割く時間を確保できない(18.8%)」、「策定しなくてもその場で対応できる(11.7%)」、「策定を担当する人員を確保できない(8.7%)」の順となっている。

※特別設問8で「策定したい」「策定を検討しても良い」「BCPは策定していないが事業継続力強化計画は策定している」「当面、策定する予定はない」のいずれかを選択した事業所に対する設問

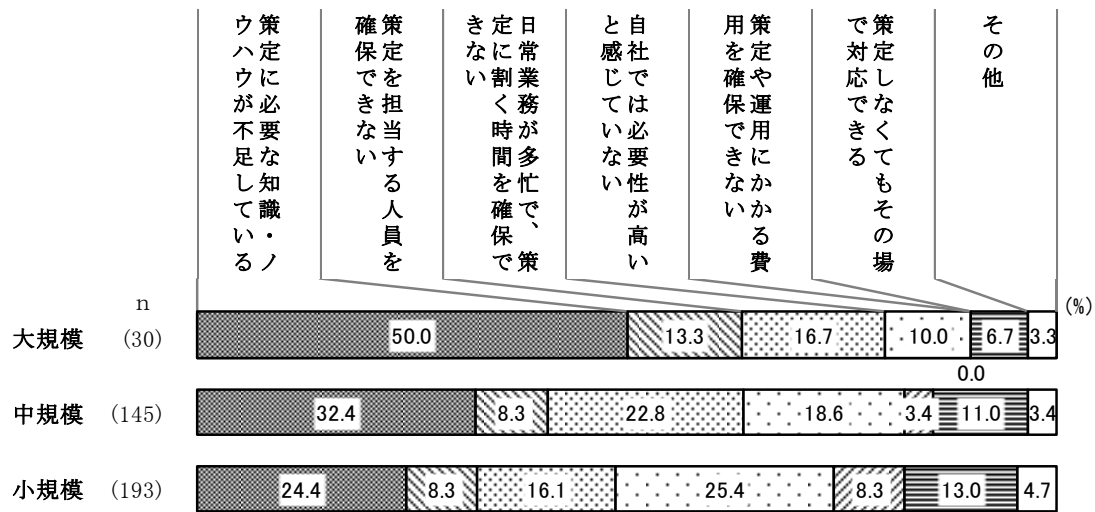
BCPを策定していない理由（全業種）



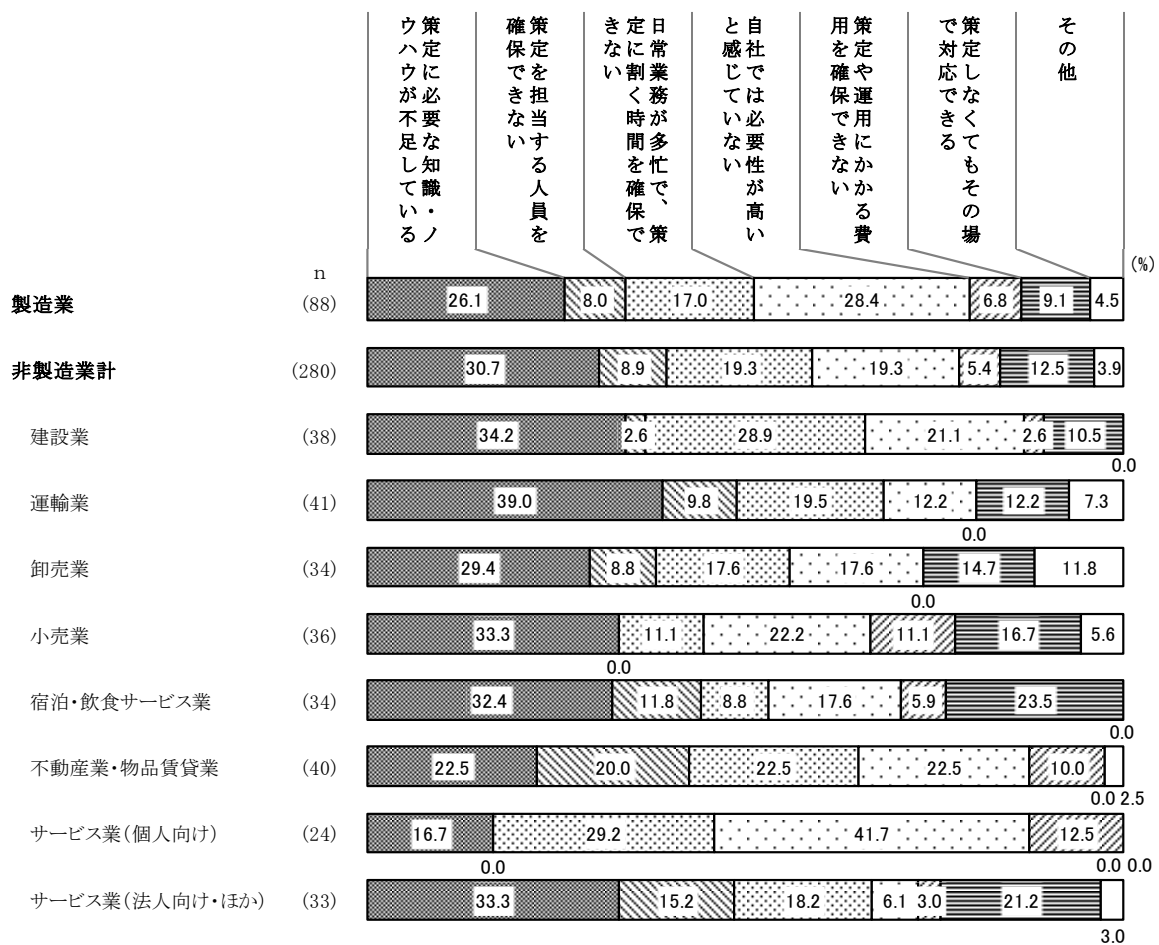
規模別で見ると、大中規模では「策定に必要な知識・ノウハウが不足している」、小規模では「自社では必要性が高いと感じていない」の割合が多くなっている。「策定に必要な知識・ノウハウが不足している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「自社では必要性が高いと感じていない」、「策定や運用にかかる費用を確保できない」、「策定しなくてもその場で対応できる」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では「策定に必要な知識・ノウハウが不足している」、「日常業務が多忙で、策定に割く時間を確保できない」、「自社では必要性が高いと感じていない」が同率で最も多い。製造業及びサービス業（個人向け）では「自社では必要性が高いと感じていない」、これら以外の業種では「策定に必要な知識・ノウハウが不足している」が最も多くなっている。

BCPを策定していない理由（規模別）



BCPを策定していない理由（業種別）

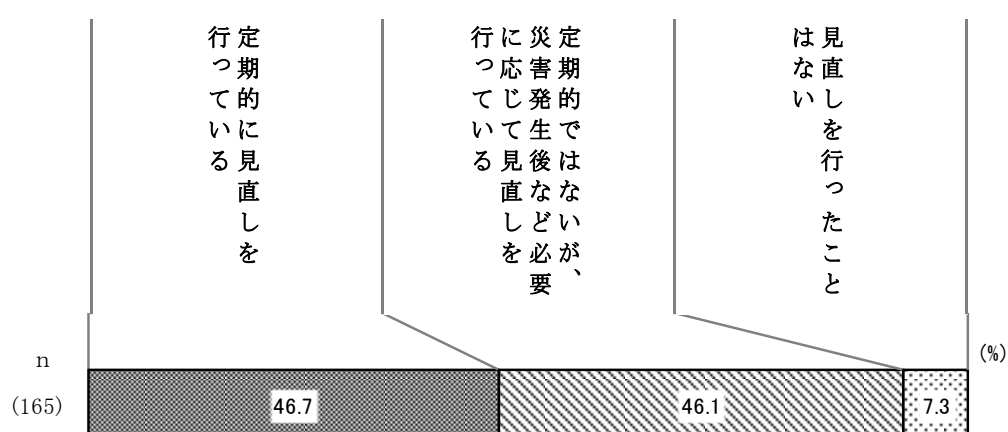


特別設問 10 BCPの見直し状況

BCPの見直し状況については、「定期的に見直しを行っている（46.7%）」、「定期的ではないが、災害発生後など必要に応じて見直しを行っている（46.1%）」、「見直しを行ったことはない（7.3%）」の順となっている。

※特別設問 8 で「既に策定している」と選択した事業所に対する設問

BCPの見直し状況（全業種）

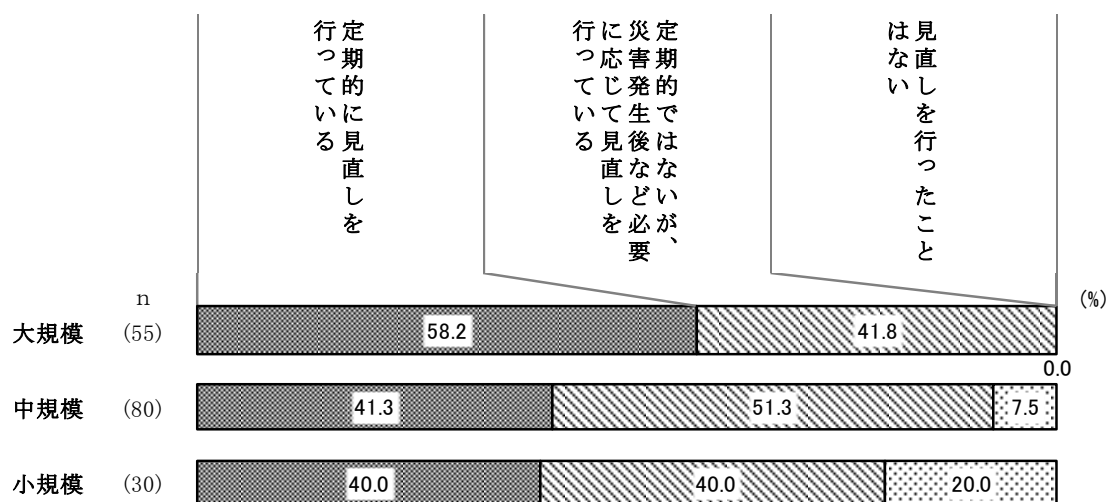


規模別で見ると、大規模では「定期的に見直しを行っている」、中規模では「定期的ではないが、災害発生後など必要に応じて見直しを行っている」の割合が多く、小規模では「定期的に見直しを行っている」、「定期的ではないが、災害発生後など必要に応じて見直しを行っている」が同率で最も多くなっている。「定期的に見直しを行っている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「見直しを行ったことはない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

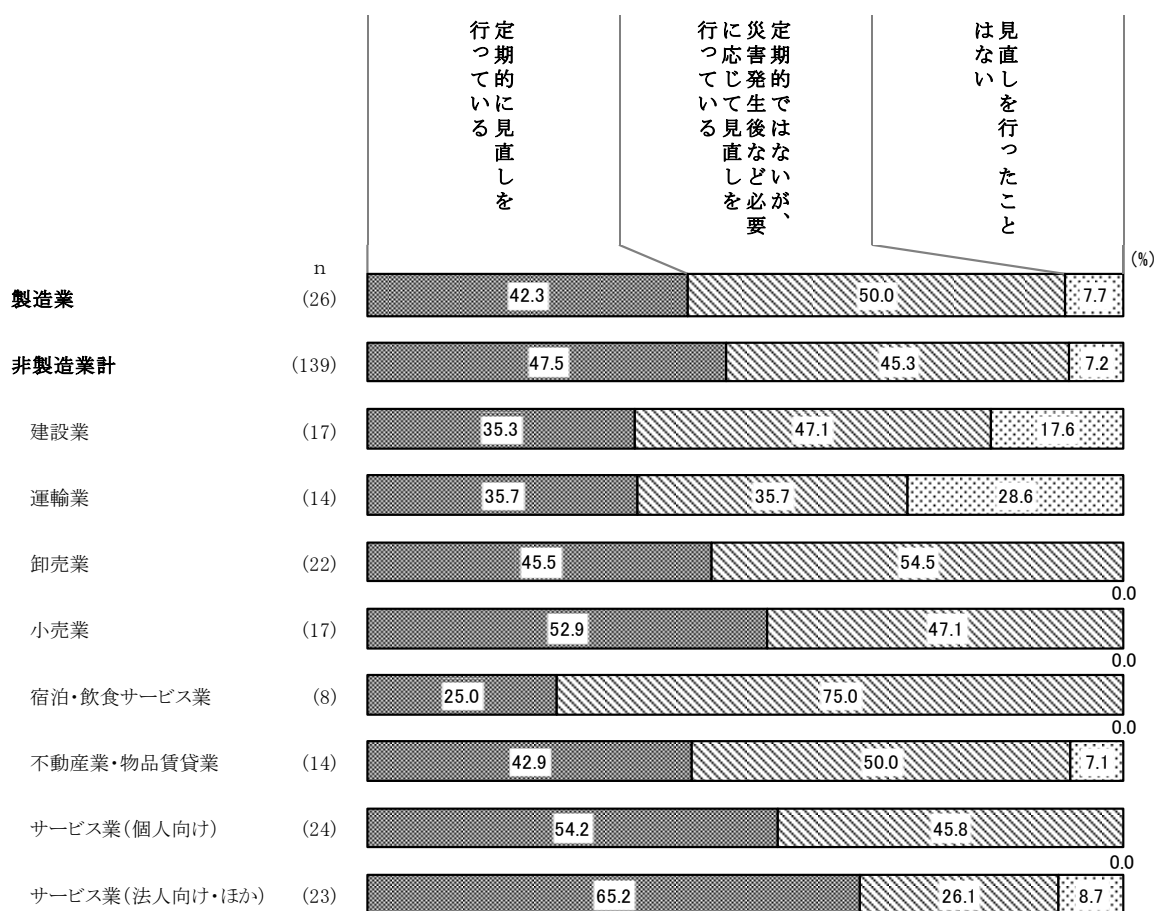
業種別で見ると、運輸業では「定期的に見直しを行っている」、「定期的ではないが、災害発生後など必要に応じて見直しを行っている」が同率で最も多い。小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「定期的に見直しを行っている」、これら以外の業種では「定期的ではないが、災害発生後など必要に応じて見直しを行っている」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

BCPの見直し状況（規模別）



BCPの見直し状況（業種別）

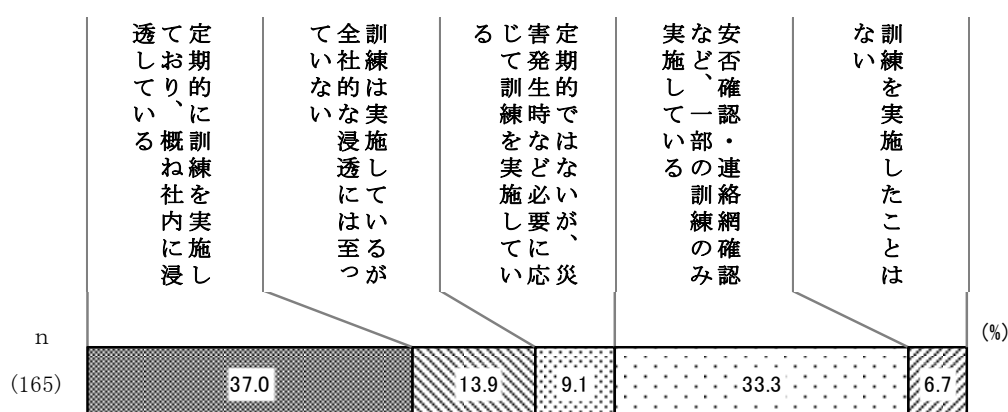


特別設問 11 B C Pに基づく訓練の実施状況

B C Pに基づく訓練の実施状況については、「定期的に訓練を実施しており、概ね社内に浸透している（37.0%）」、「安否確認・連絡網確認など、一部の訓練のみ実施している（33.3%）」、「訓練は実施しているが全社的な浸透には至っていない（13.9%）」、「定期的ではないが、災害発生時など必要に応じて訓練を実施している（9.1%）」、「訓練を実施したことはない（6.7%）」の順となっている。

※特別設問 8 で「既に策定している」と選択した事業所に対する設問

B C Pに基づく訓練の実施状況（全業種）

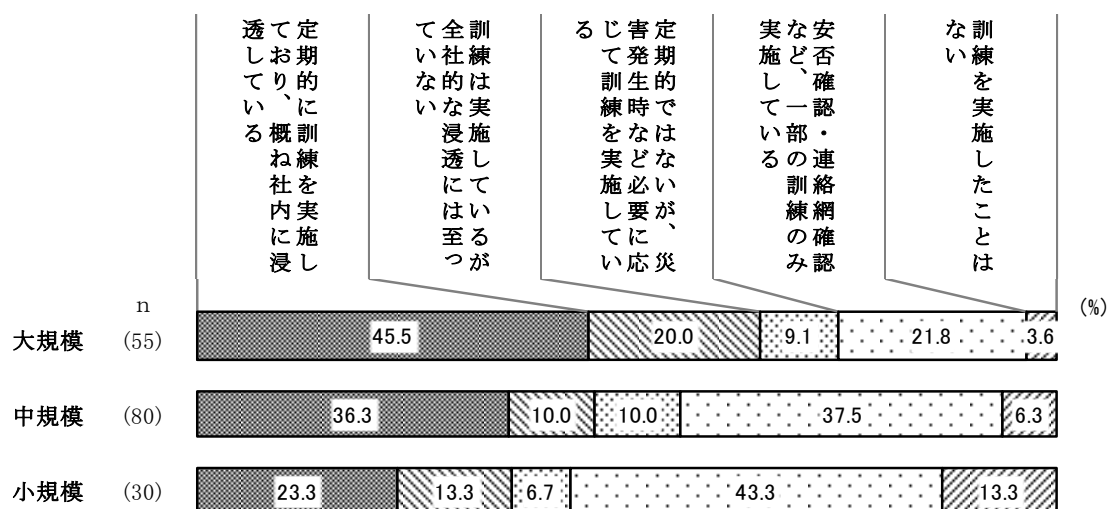


規模別で見ると、大規模では「定期的に訓練を実施しており、概ね社内に浸透している」、中小規模では「安否確認・連絡網確認など、一部の訓練のみ実施している」の割合が最も多くなっている。「定期的に訓練を実施しており、概ね社内に浸透している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「安否確認・連絡網確認など、一部の訓練のみ実施している」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

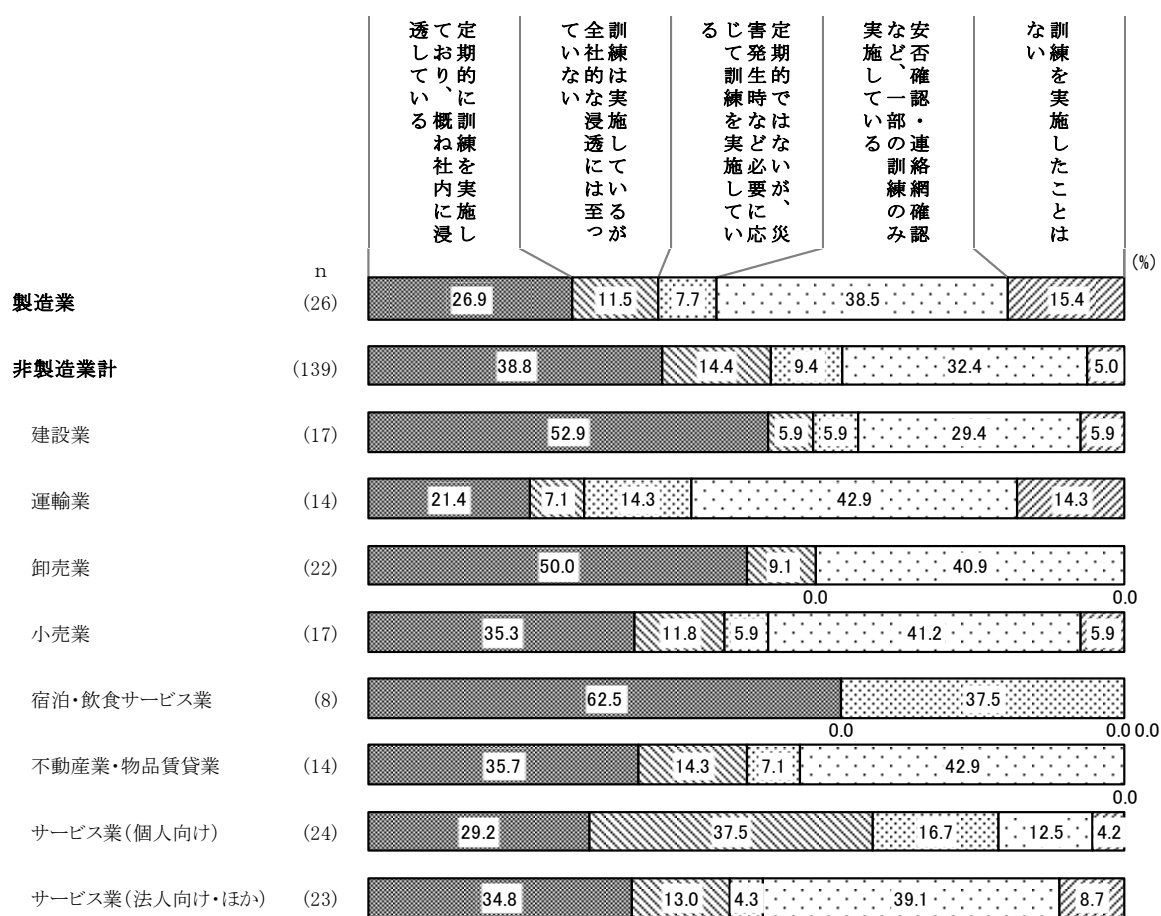
業種別で見ると、建設業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では「定期的に訓練を実施しており、概ね社内に浸透している」、サービス業（個人向け）では「訓練は実施しているが全社的な浸透には至っていない」、これら以外の業種では「安否確認・連絡網確認など、一部の訓練のみ実施している」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

BCPに基づく訓練の実施状況（規模別）



BCPに基づく訓練の実施状況（業種別）

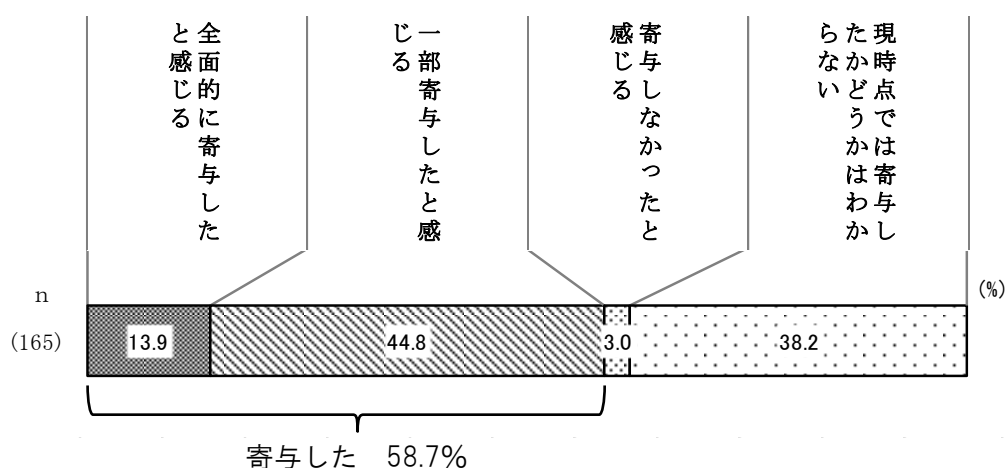


特別設問 12 B C P 策定の経営基盤強化への寄与

B C P 策定の経営基盤強化への寄与については、「一部寄与したと感じる（44.8%）」、「現時点では寄与したかどうかはわからない（38.2%）」、「全面的に寄与したと感じる（13.9%）」、「寄与しなかったと感じる（3.0%）」の順となっている。

※特別設問 8 で「既に策定している」と選択した事業所に対する設問

B C P 策定の経営基盤強化への寄与（全業種）

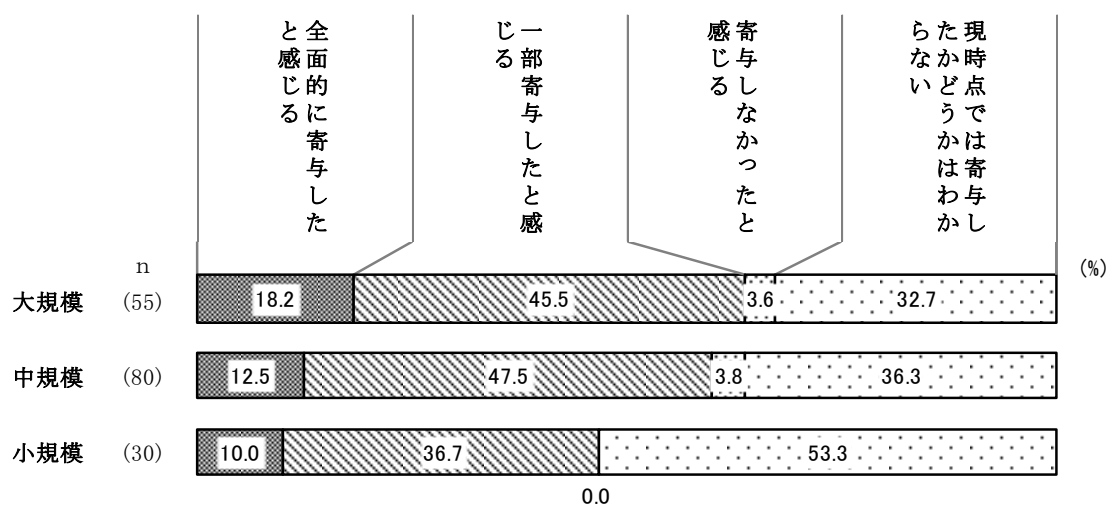


規模別で見ると、大中規模では「一部寄与したと感じる」、小規模では「現時点では寄与したかどうかはわからない」の割合が最も多い。「全面的に寄与したと感じる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「現時点では寄与したかどうかはわからない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

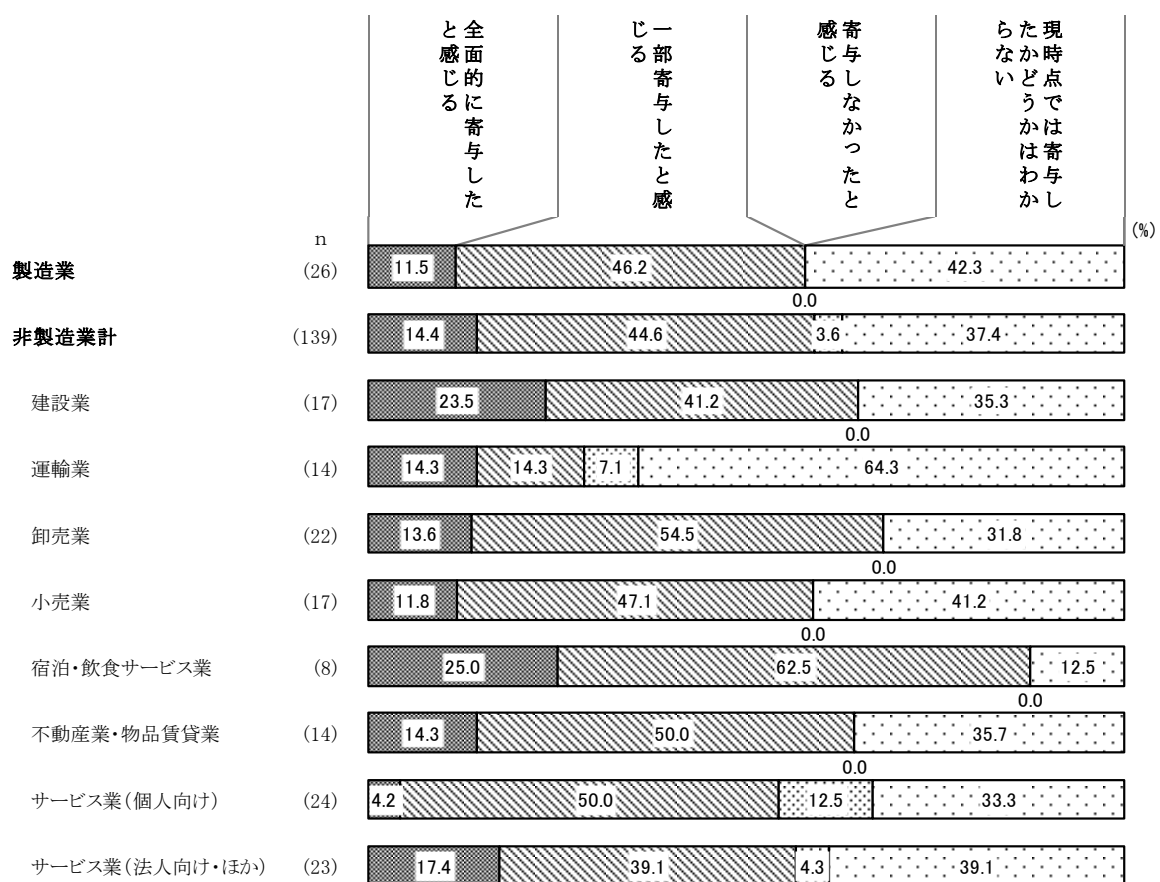
業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では「一部寄与したと感じる」、「現時点では寄与したかどうかはわからない」が同率で最も多い。運輸業では、「現時点では寄与したかどうかはわからない」、これら以外の業種では「一部寄与したと感じる」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

BCP策定の経営基盤強化への寄与（規模別）



BCP策定の経営基盤強化への寄与（業種別）



4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

（１）窓口相談事業の概要

（公財）仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者は前年同期並みの水準であったが、既存企業は前年同期から２割ほど減少した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業は IT に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

（２）今期の相談状況

①相談件数 1,195 件（前年同期 1,317 件）

②内訳 ア 創業者 612 件（前年同期 617 件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	356 件	301 件
会社設立	53 件	69 件
税務	53 件	64 件
販売促進	44 件	43 件
その他	106 件	140 件

業種	今期	前年同期
サービス業	363 件	296 件
飲食業	70 件	62 件
福祉業	40 件	22 件
小売業	24 件	43 件
その他	115 件	194 件

イ 既存企業 583 件（前年同期 700 件）

相談内容	今期	前年同期
IT	137 件	137 件
販売促進	96 件	39 件
経営全般	82 件	139 件
資金	77 件	79 件
その他	191 件	306 件

業種	今期	前年同期
サービス業	235 件	164 件
製造業	121 件	134 件
建設業	40 件	23 件
卸売業	38 件	32 件
その他	149 件	347 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 5 件の減少となっている。相談内容は経営全般が増加し、会社設立、税務が減少した。業種はサービス業の割合が依然として高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 117 件の減少となっている。相談内容は IT、販売促進、経営全般に関する相談の割合が高い。業種はサービス業の割合が依然として高い。

（３）相談者の経営課題と今後の対応

創業者は経営全般に係る相談の割合が高く、起業の準備段階や業種・業態に応じた総合的な課題の解決や多角的な支援が求められている。

既存企業は、IT、販売促進、経営全般に係る相談が多いものの、資金や商品開発・デザイン、人材・雇用などの相談もあり、多岐にわたっている。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行ってきたい。

（公財）仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、創業期から事業承継期に至るまで、様々な経営ライフサイクルに応じた各種支援策を展開し、窓口・巡回相談などを通じ事業者の経営課題解決・伴走支援を行っている。

今期相談の最も多かった『補助金申請』については、「小規模事業者持続化補助金」や宮城県が実施する「再起支援事業補助金」等の活用に向けた計画策定や申請に関する相談が多く寄せられた。次いで『資金繰り』に関する相談が多く、物価高騰等の影響を背景とした運転資金の確保や、設備投資等に伴う「マル経融資」等の活用に向けた相談が目立った。また、『創業』については、新年度のスタートに合わせた開業に向け、各種手続きに関する相談や、店舗取得・設備投資を見据えた創業計画書の策定支援などが多く見受けられた。

自社課題の解決に向けた経営分析・計画策定の支援とあわせ、新たな販路開拓へ向けた投資など、経営改善に向けた相談が展開されている。

(2) 2026 年 4-6 月期の相談状況

※窓口指導分のみ抜粋

相談内容	件数	割合 (%)	業種	件数	割合 (%)
補助金申請	134	23.6	サービス業	277	48.7
資金繰り	104	18.3	建設業	91	16.0
経営分析・経営計画策定	79	13.9	飲食業	74	13.0
創業	77	13.5	小売業	59	10.4
税務	56	9.8	製造業	35	6.2
その他	46	8.1	卸売業	18	3.2
労務・人事	22	3.9	不動産業	14	2.4
販売・販路	20	3.5	運輸業	1	0.1
法律	14	2.5			
IT	12	2.1			
事業承継	5	0.9			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

＝経営相談に関するお問合せ＝



場所：仙台市青葉区本町 2-16-12

TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/

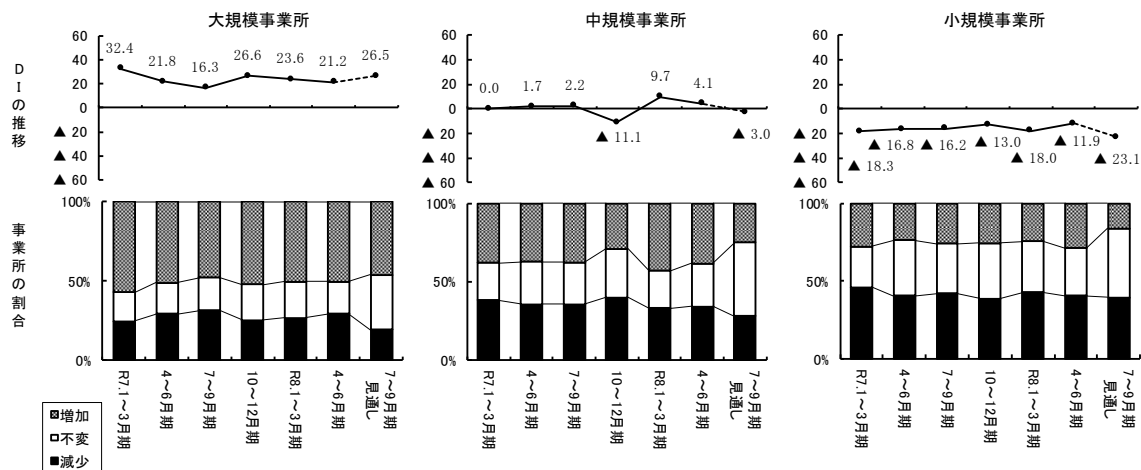
資料編

(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細

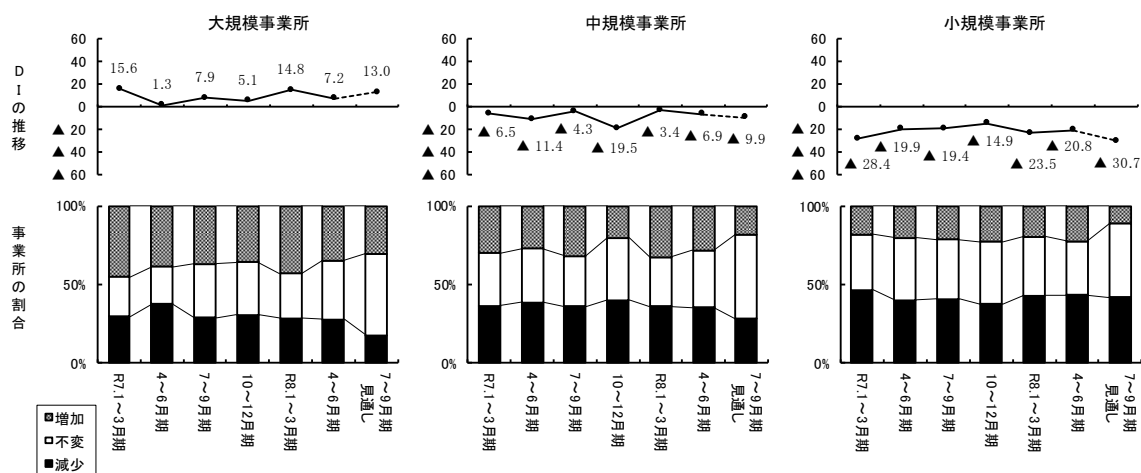
※用語等の説明については凡例参照

① 規模別 D I

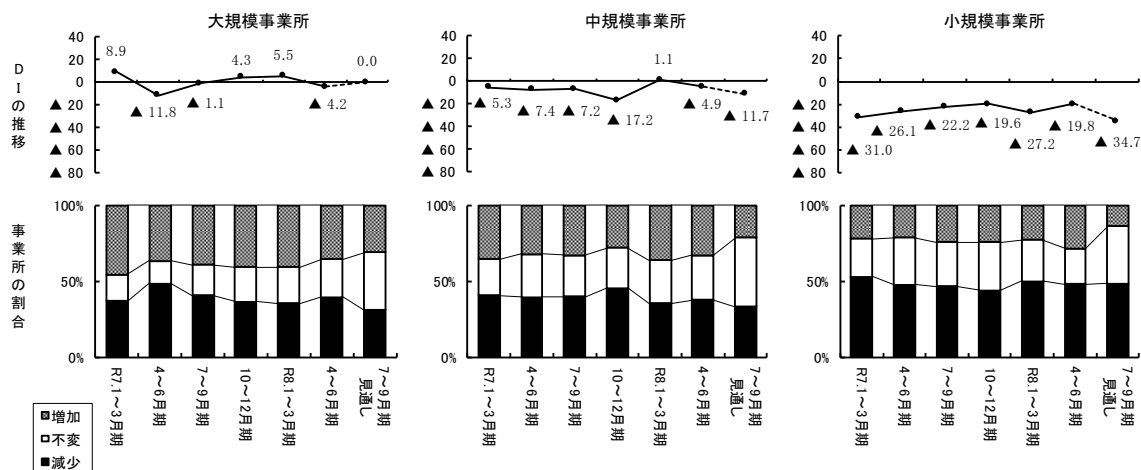
設問1-1 売上高



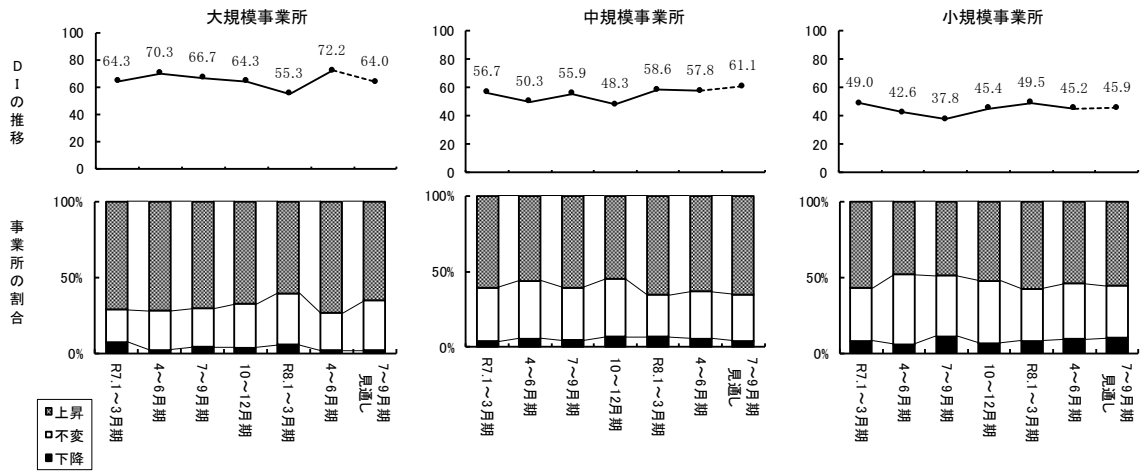
設問1-2 販売数量



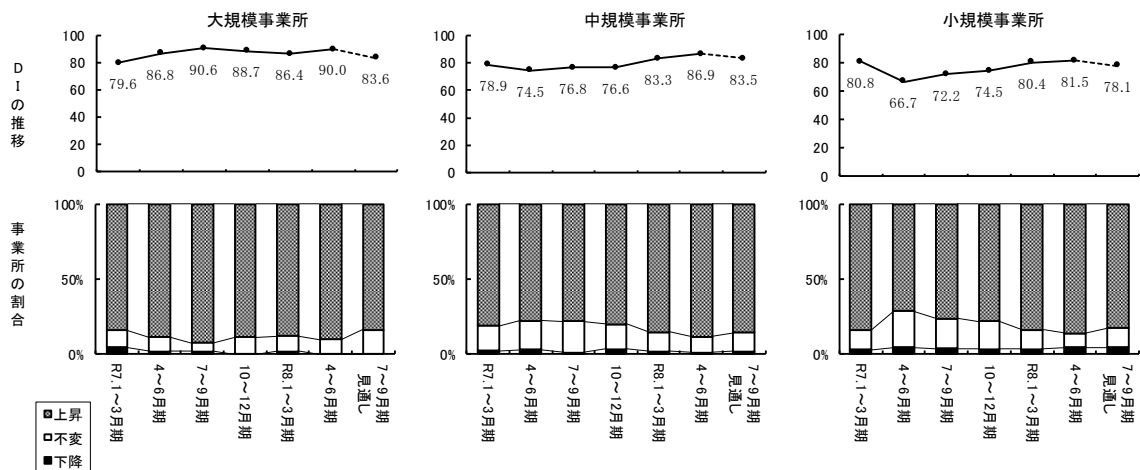
設問1-3 経常利益



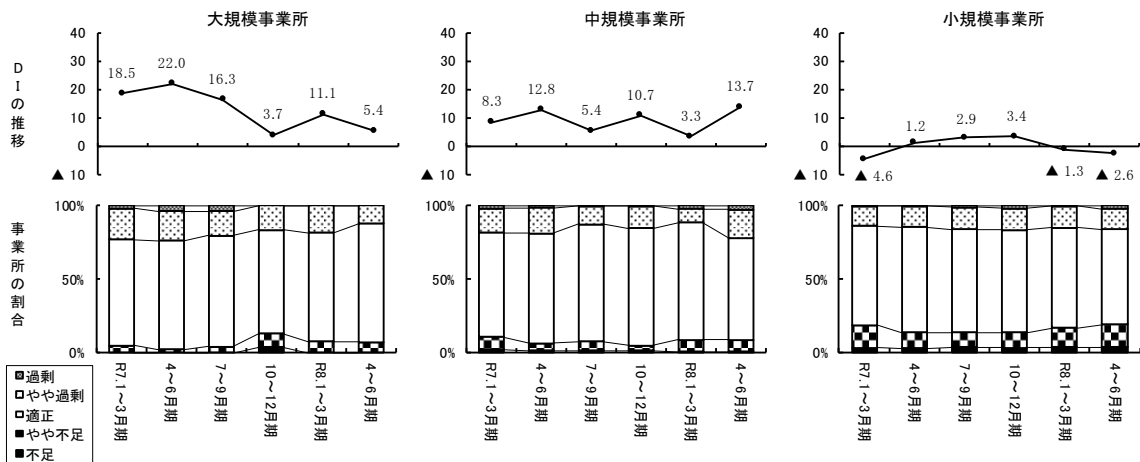
設問2-1 製(商)品単価



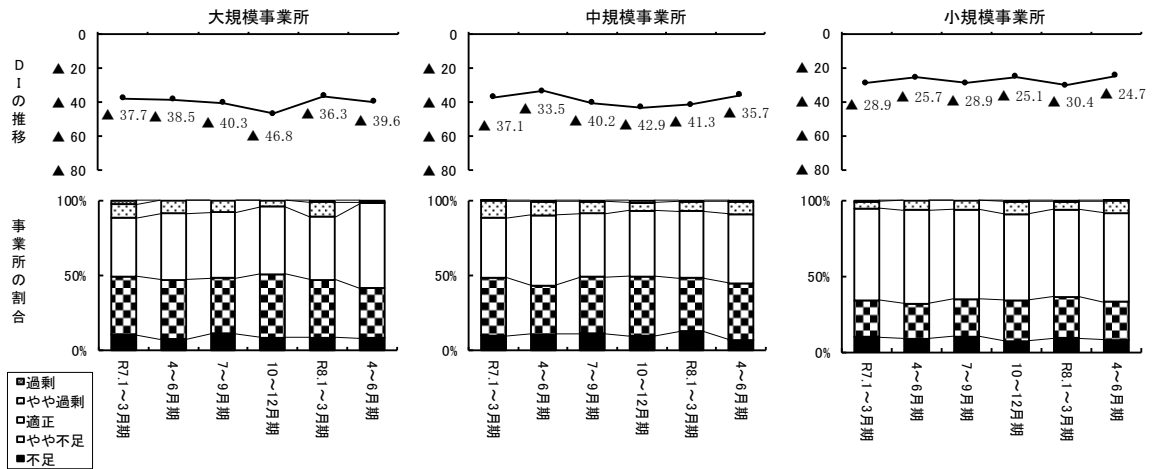
設問2-2 原材料(仕入)価格



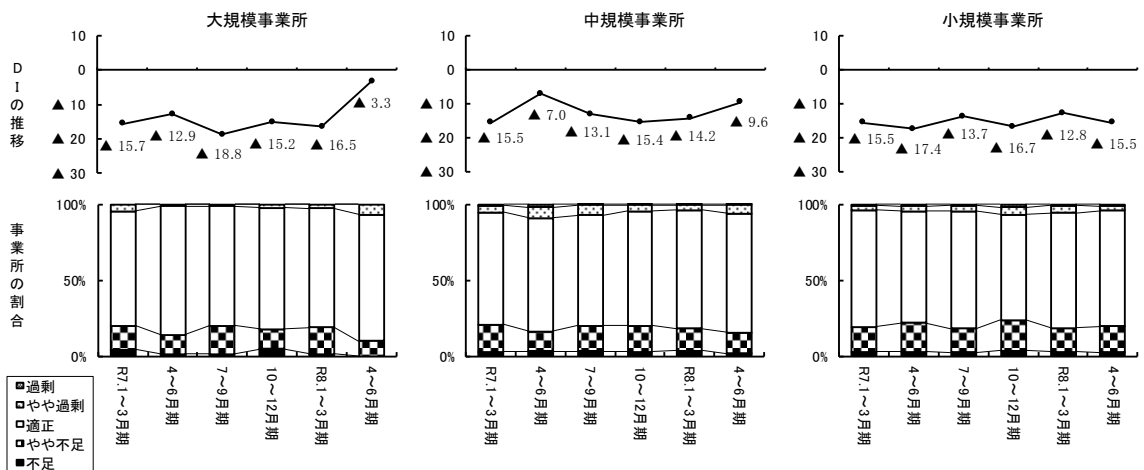
設問3-1 製(商)品在庫



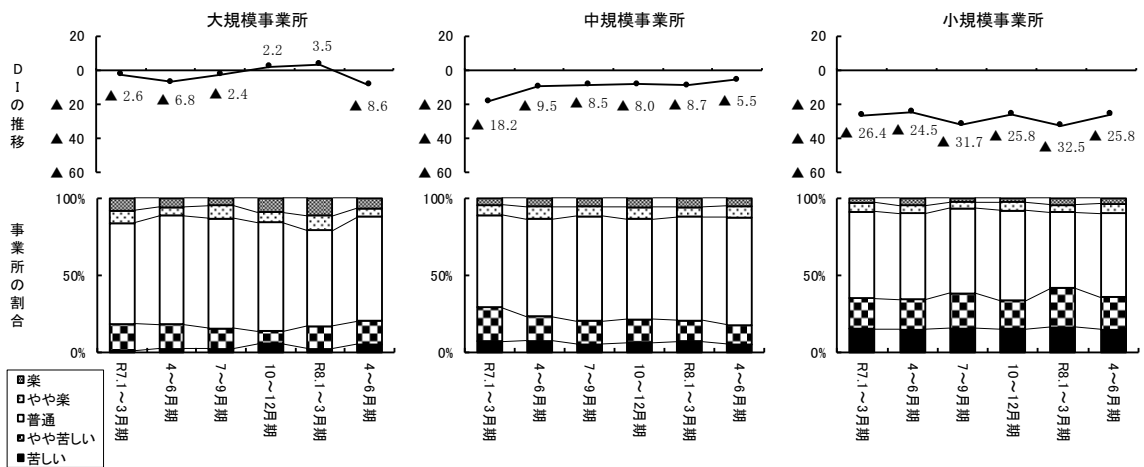
設問3-2 労働力



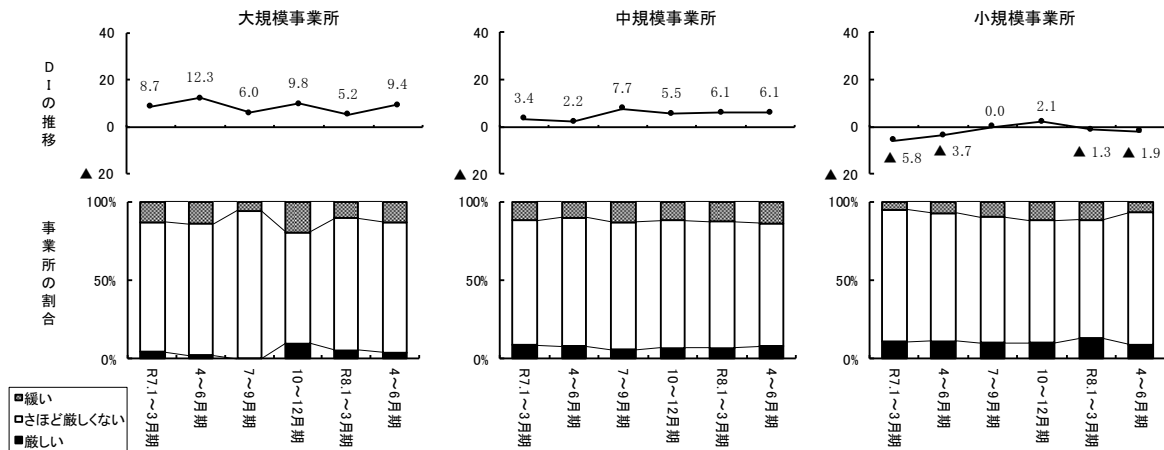
設問3-3 生産・営業用設備



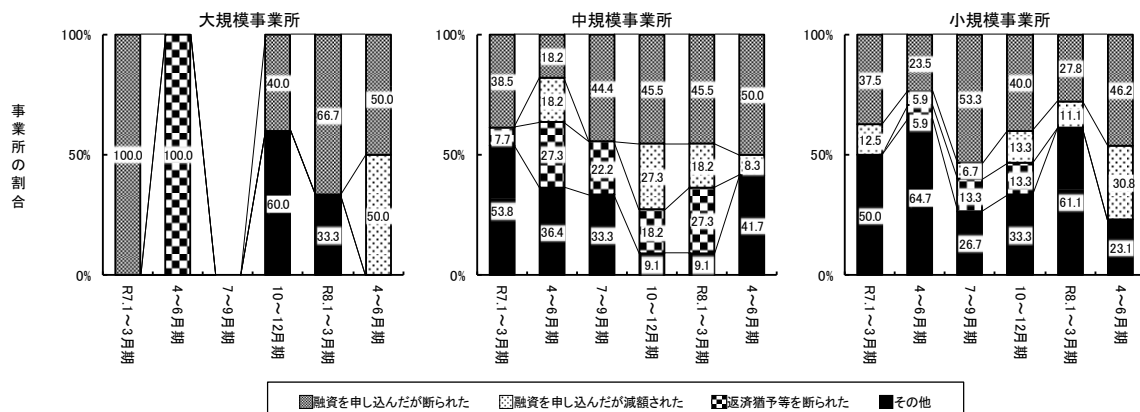
設問3-4 資金繰り



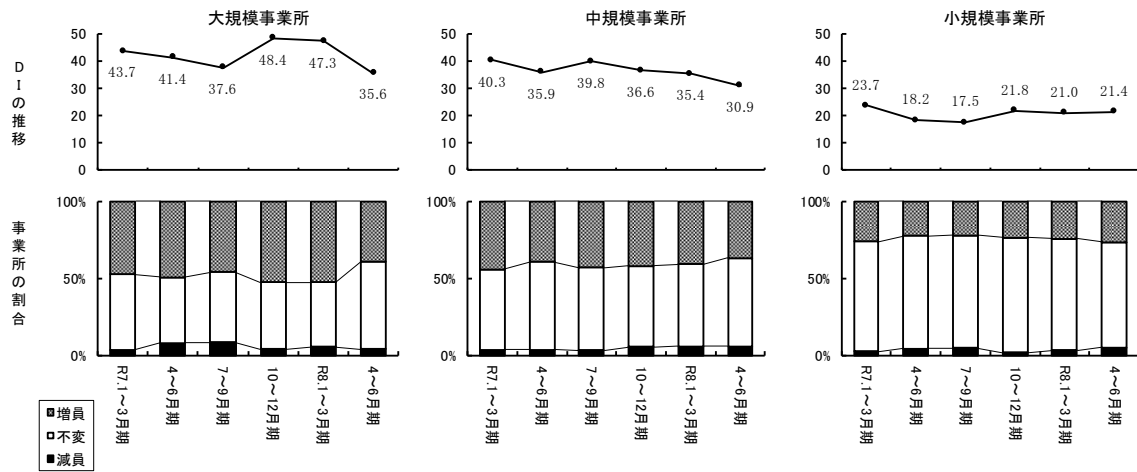
設問4-1 金融機関の対応



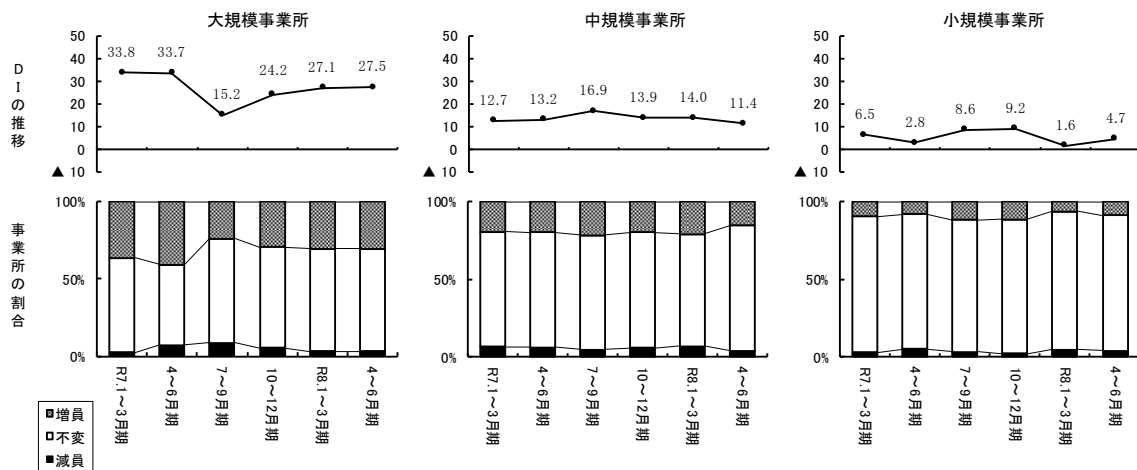
設問4-2 厳しいと感じる理由



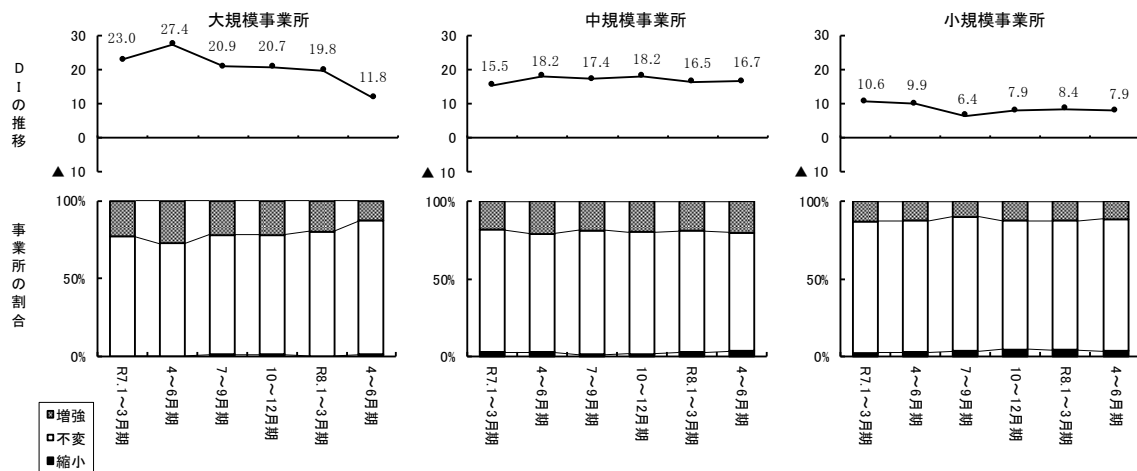
設問5-1 正規従業員数(予定)



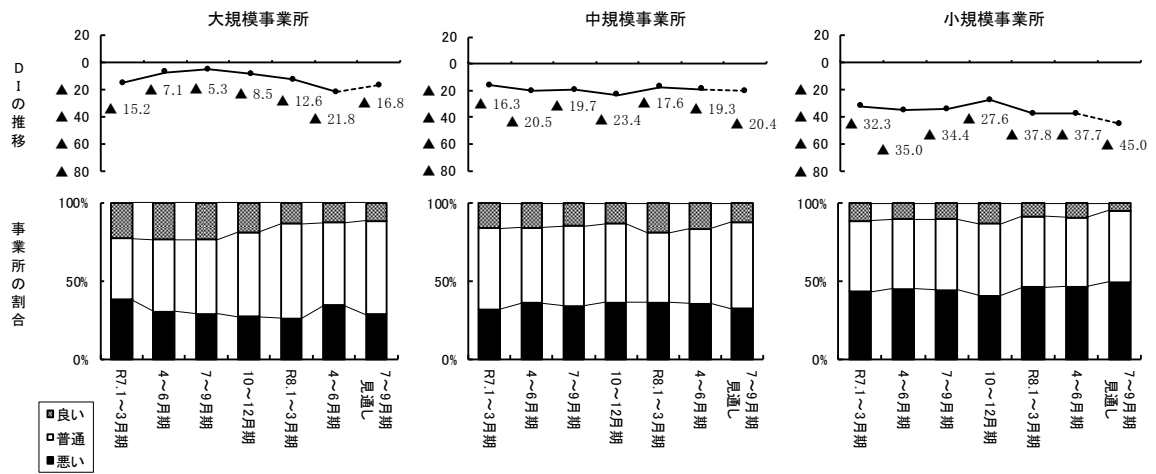
設問5-2 非正規従業員数(予定)



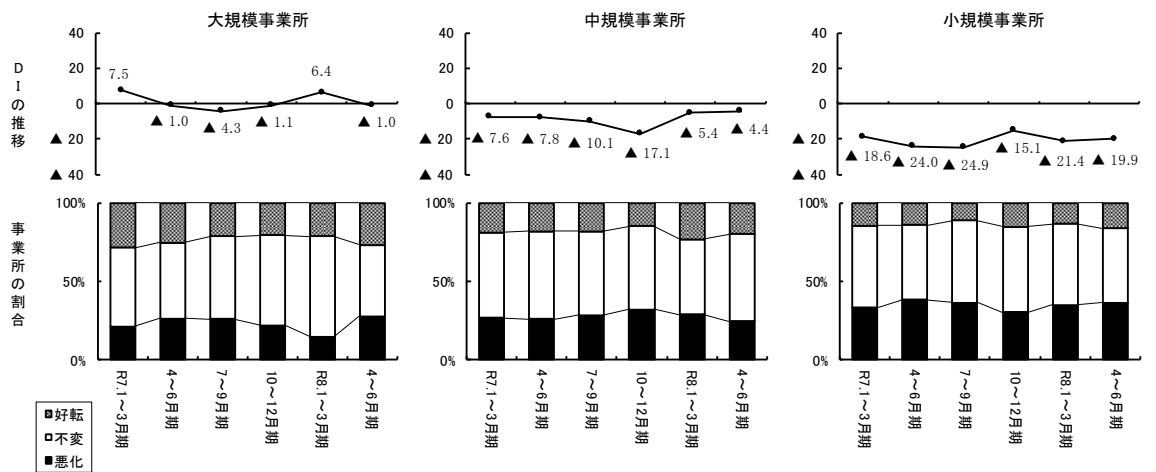
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

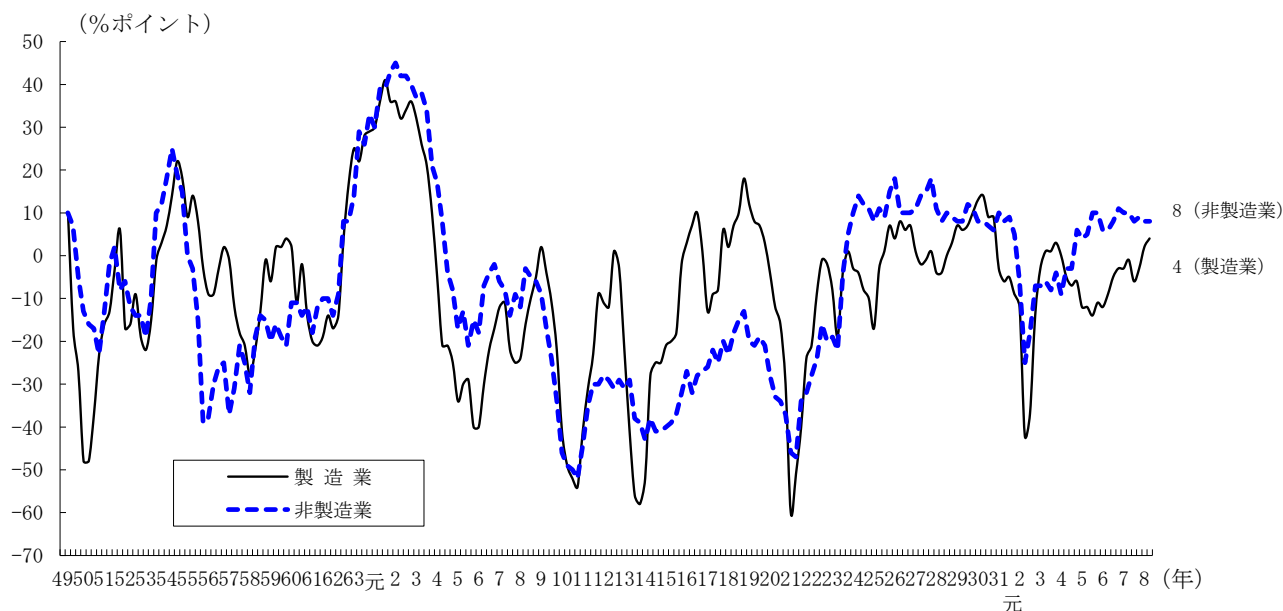


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」（令和8年7月1日公表）

東北地区の業況判断D I の推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」）



業況判断D I （日銀短観：東北）

		前回（R8年3月）調査		今回（R8年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	33	27	22(▲11)	33(11)
	中堅・中小企業	0	▲2	3(3)	2(▲1)
	製造業計	2	0	4(2)	5(1)
非製造業	大企業	21	7	7(▲14)	7(0)
	中堅・中小企業	7	0	8(1)	2(▲6)
	非製造業計	8	▲1	8(0)	2(▲6)
全産業・全規模合計		5	0	6(1)	3(▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和8年7月27日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、下げ止まっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、下げ止まっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

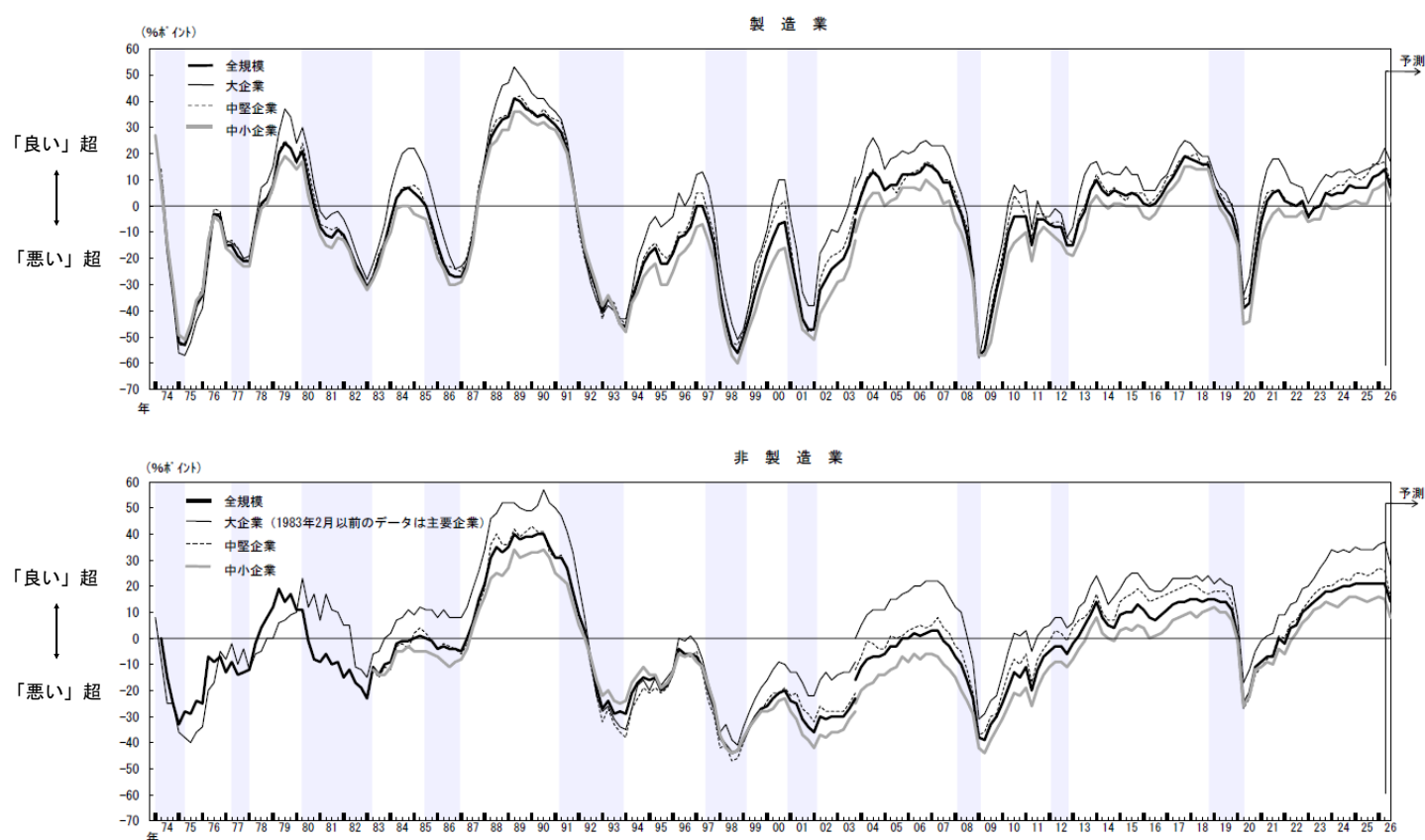
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和8年7月1日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R8年3月）調査		今回（R8年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	17	14	22（ 5）	17（ ▲5）
	中堅企業	16	9	17（ 1）	9（ ▲8）
	中小企業	7	4	9（ 2）	2（ ▲7）
	製造業計	12	7	14（ 2）	7（ ▲7）
非製造業	大企業	36	29	37（ 1）	28（ ▲9）
	中堅企業	27	18	26（ ▲1）	16（ ▲10）
	中小企業	16	8	15（ ▲1）	8（ ▲7）
	非製造業計	21	13	21（ 0）	14（ ▲7）
全産業・全規模合計		18	11	18（ 0）	11（ ▲7）

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（％）から「悪い」の回答者構成比（％）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

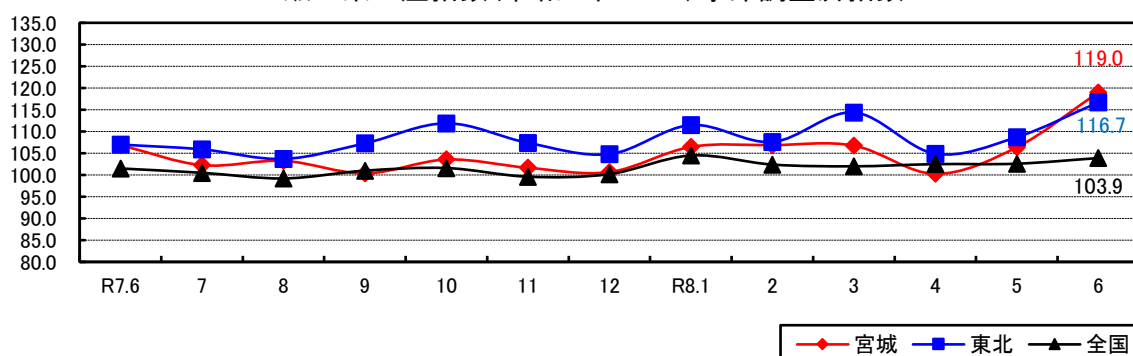
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

6月の鉱工業生産指数は令和2年を100として119.0となり、前月比11.3%と2か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では13.2%と、4か月ぶりの上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（前月比75.5%）、輸送機械工業（同20.1%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同18.8%）及び食料品工業（同5.4%）、低下した主な業種は木材・木製品工業（同▲5.6%）、窯業・土石製品工業（同▲3.2%）、金属製品工業（同▲2.3%）及び鉄鋼・非鉄金属工業（同▲1.0%）となっている。

（令和2年＝100）

鉱工業生産指数(令和2年＝100)季節調整済指数

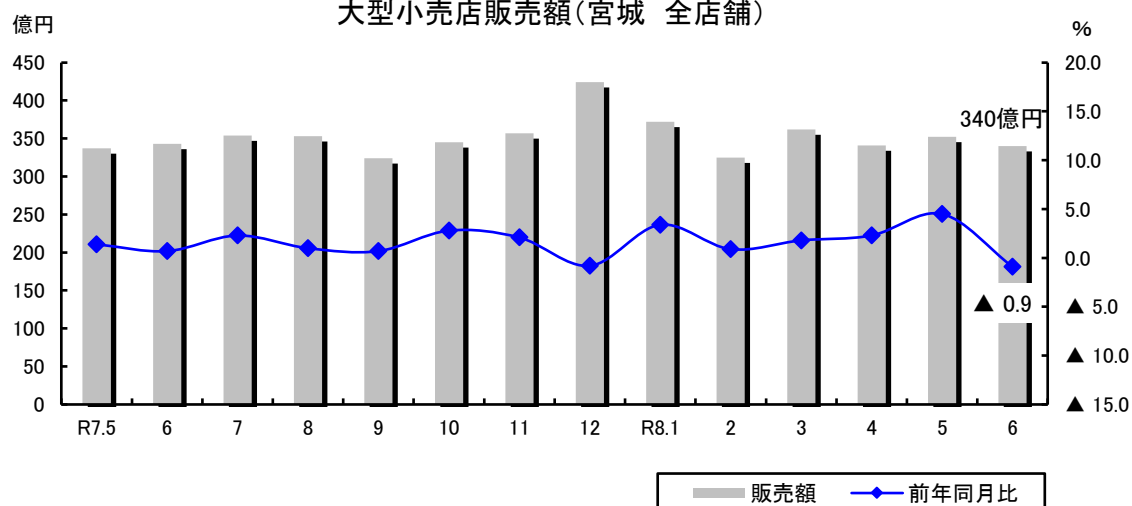


指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	8年5月	8年6月	前月比(%)	7年6月	8年6月	前年同月比(%)
宮城県	106.9	119.0	11.3	105.4	119.3	13.2
東北	108.7	116.7	7.4	106.6	118.2	10.9
全国	102.6	103.9	1.3	102.7	107.0	4.2

大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

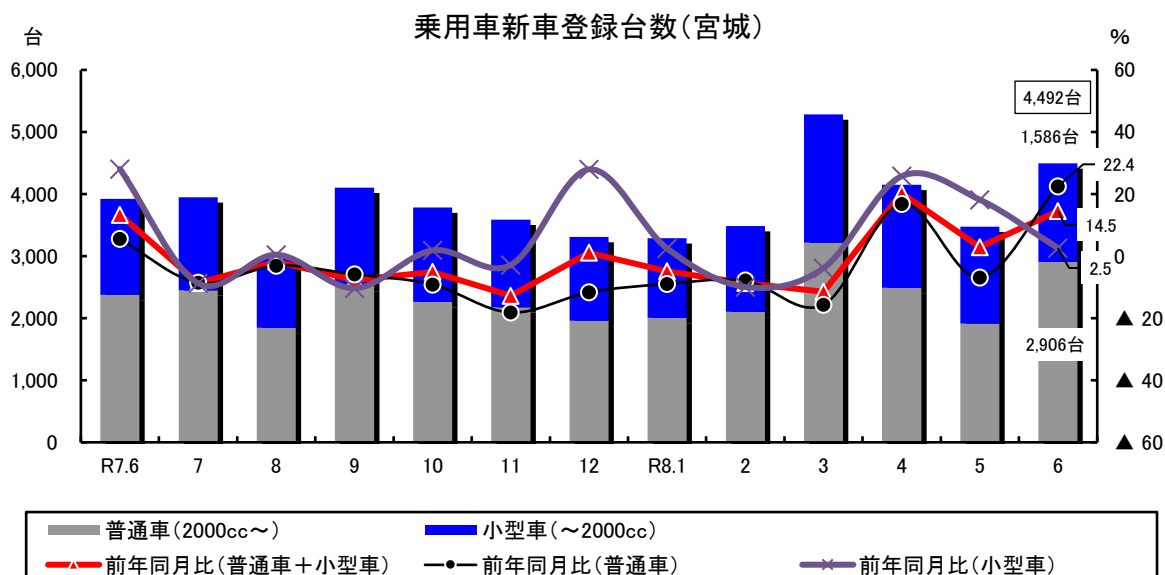
百貨店＋スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約340億円で、前年同月比で0.9%の減少となった。

大型小売店販売額(宮城 全店舗)



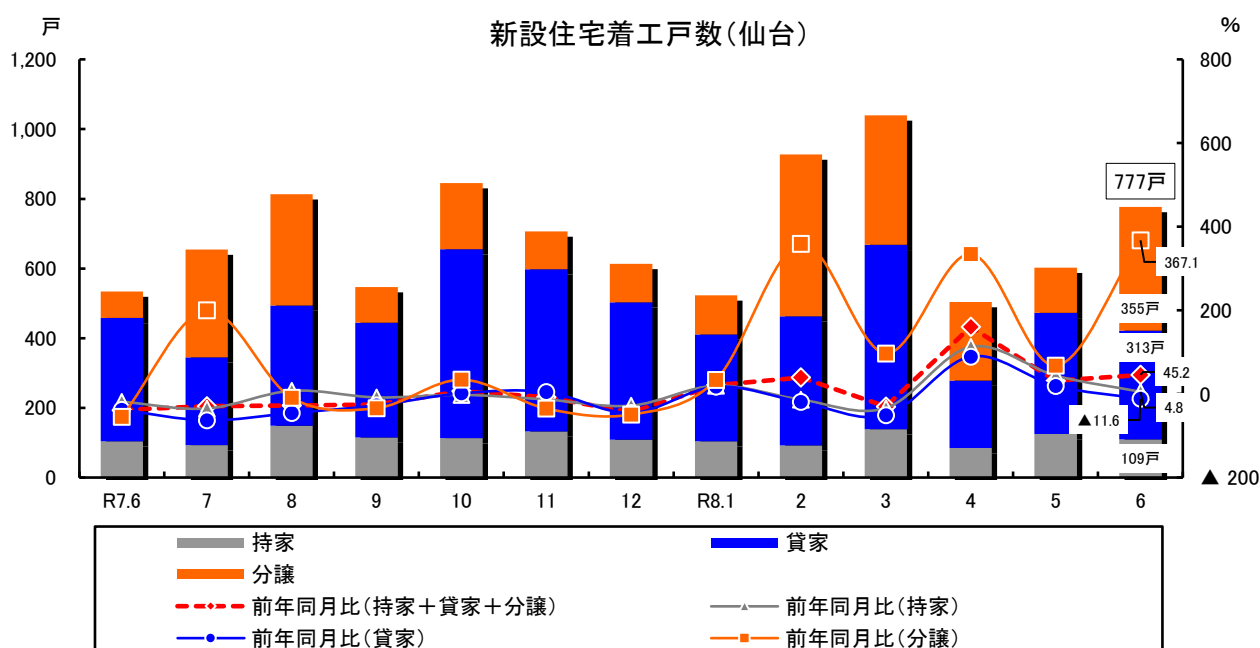
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,492台で、前年同月比で14.5%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,906台で前年同月比22.4%の増加、2,000cc以下の小型車は1,586台で前年同月比2.5%の増加となっている。



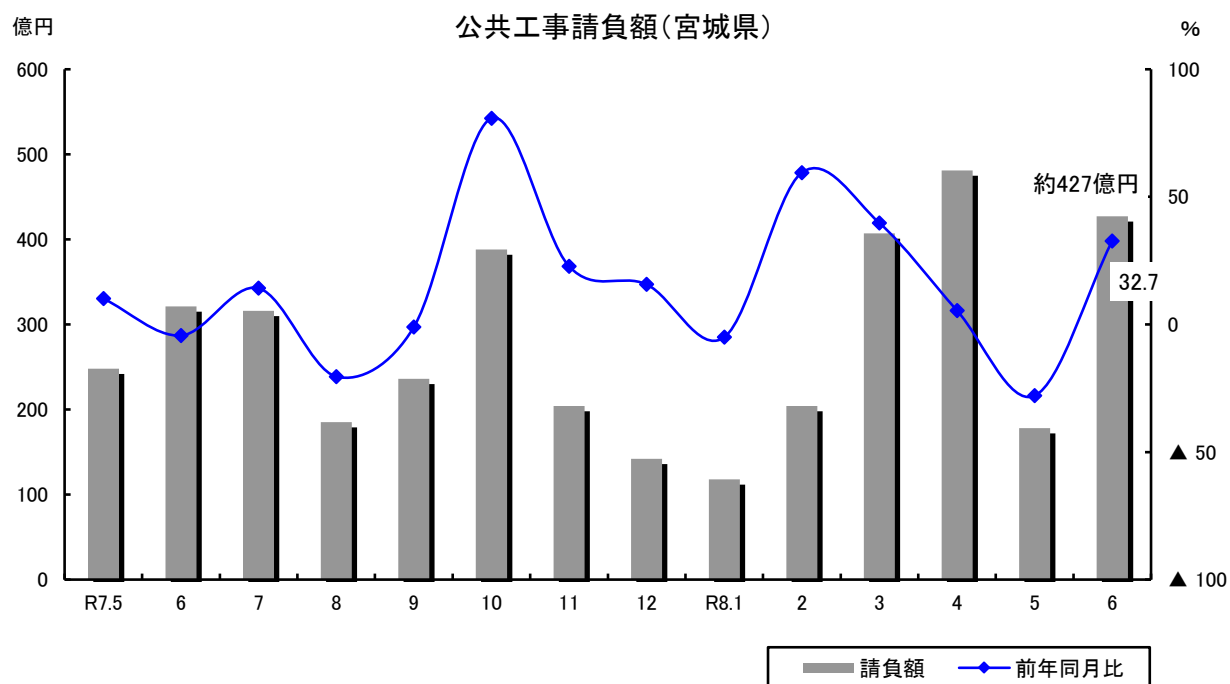
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は777戸で、前年同月比で45.2%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が109戸で前年同月比4.8%の増加、「貸家」は313戸で前年同月比11.6%の増加、「分譲」は355戸で前年同月比367.1%の増加となった。



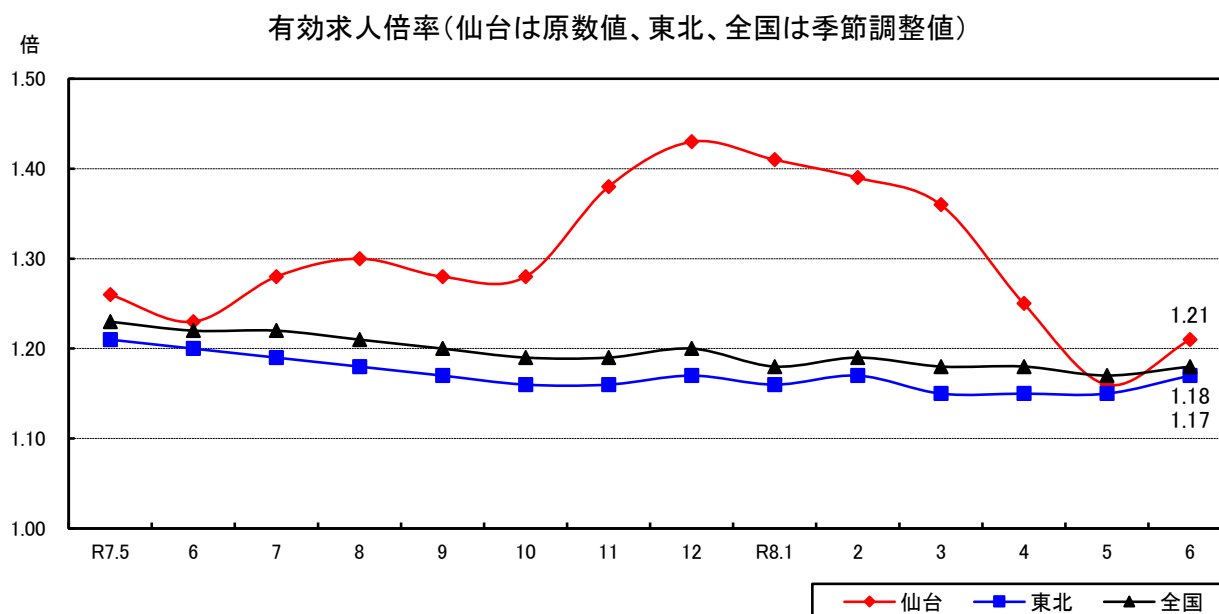
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は約427億円で、前年同月比で32.7%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.21倍で、前月比0.05ポイントの上昇となった。

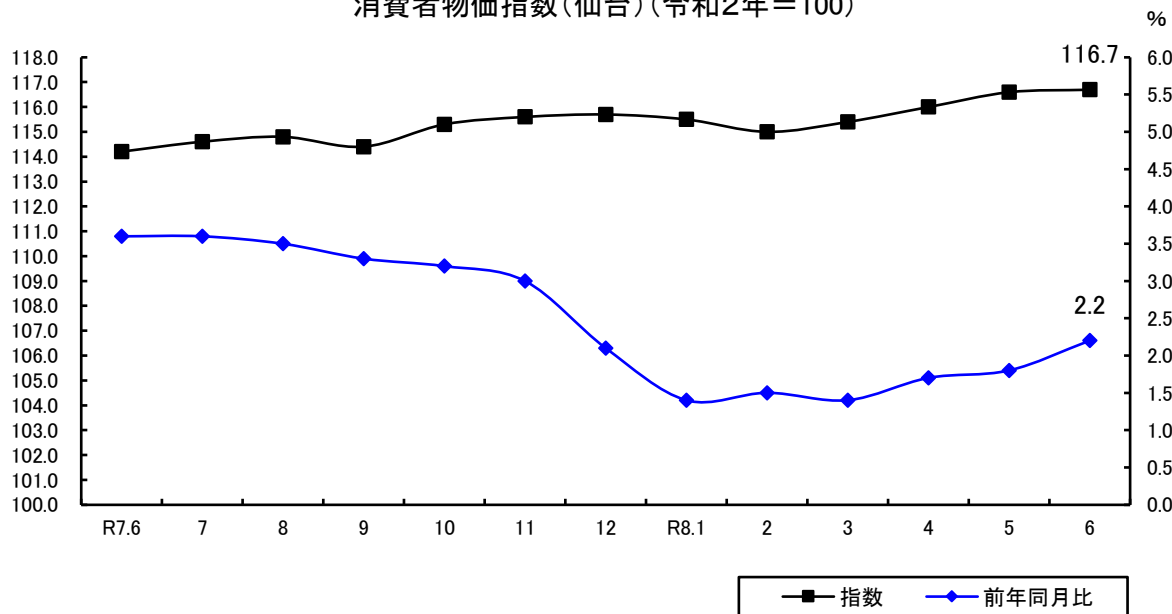


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として116.7となり、前月比は0.1%の上昇となった。また、前年同月比は2.2%の上昇となった。

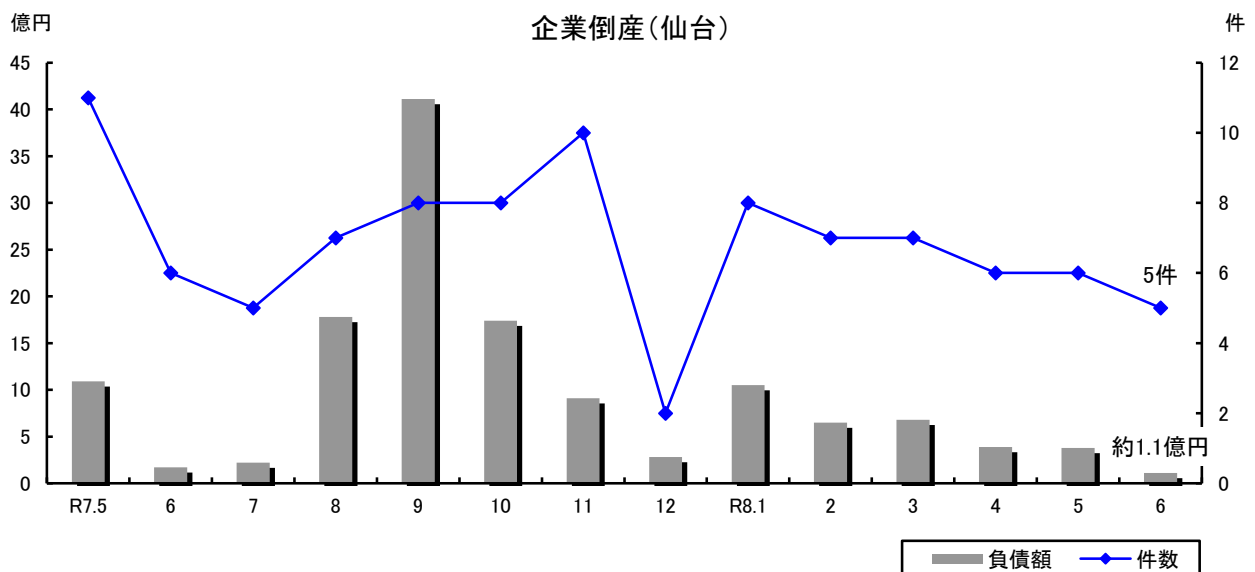
10大費目別に前年同月比をみると、食料、教養娯楽、家具・家事用品、交通・通信などが上昇し、教育で下落した。

消費者物価指数（仙台）（令和2年＝100）



企業倒産（仙台）（資料：（株）東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は5件、負債総額は約1.1億円となった。これは前年同月比で1件の減少、負債総額は約0.7億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(令和2年＝100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		宮 城	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
令和3年	105.4	－	5.4	108.2	－	8.2	108.7	－	8.7	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	－
令和4年	105.3	－	▲ 0.1	109.6	－	1.3	114.7	－	5.5	55,070	12.3	153,445	2.1	※	－
令和5年	103.9	－	▲ 1.3	105.0	－	▲ 4.2	104.8	－	▲ 8.6	59,557	8.1	153,764	0.2	※	－
令和6年	101.2	－	▲ 2.6	107.3	－	2.2	105.1	－	0.3	63,282	6.3	151,589	▲ 1.4	※	－
令和7年	100.9	－	▲ 0.3	107.1	－	▲ 0.2	104.0	－	▲ 1.0	62,124	▲ 1.8	147,064	▲ 3.0	※	－
6年10月～12月	101.8	0.4	▲ 1.5	109.1	5.4	6.6	105.2	4.4	7.1	17,801	1.4	43,456	▲ 2.1	※	－
7年1月～3月	101.8	0.0	0.7	108.2	▲ 0.8	2.5	107.8	2.5	3.4	15,350	▲ 0.4	37,163	▲ 2.6	※	－
4月～6月	101.3	▲ 0.5	0.0	106.5	▲ 1.6	▲ 3.7	105.1	▲ 2.5	▲ 3.6	14,462	▲ 6.8	34,897	▲ 2.2	※	－
7月～9月	100.2	▲ 1.1	▲ 0.7	105.6	▲ 0.8	2.2	102.0	▲ 2.9	0.3	14,364	▲ 1.4	33,499	▲ 2.3	※	－
10月～12月	100.5	0.3	▲ 1.0	108.0	2.3	▲ 1.4	102.0	0.0	▲ 3.9	17,948	0.8	41,506	▲ 4.5	※	－
8年1月～3月	103.0	2.5	1.2	111.2	3.0	2.8	106.7	4.6	▲ 1.1	15,664	2.0	36,521	▲ 1.7	※	－
令和7年1月	101.9	0.9	2.1	106.8	▲ 0.4	4.4	104.5	▲ 1.1	3.0	5,273	4.4	12,481	▲ 1.8	※	－
2月	102.0	0.1	0.3	104.5	▲ 2.2	▲ 2.2	106.5	1.9	▲ 1.8	4,647	▲ 2.0	11,112	▲ 5.1	※	－
3月	101.4	▲ 0.6	0.0	113.3	8.4	5.0	112.4	5.5	8.4	5,430	▲ 3.2	13,570	▲ 1.0	※	－
4月	100.5	▲ 0.9	▲ 0.7	105.3	▲ 7.1	▲ 3.5	103.3	▲ 8.1	▲ 4.2	4,633	▲ 4.9	11,240	▲ 3.2	※	－
5月	101.8	1.3	▲ 2.9	107.2	1.8	▲ 7.3	105.0	1.6	▲ 10.2	4,776	▲ 7.2	11,548	1.1	※	－
6月	101.5	▲ 0.3	3.4	107.0	▲ 0.2	▲ 0.2	106.9	1.8	4.4	5,054	▲ 8.0	12,109	▲ 4.3	※	－
7月	100.5	▲ 1.0	▲ 1.5	105.9	▲ 1.0	▲ 1.0	102.3	▲ 4.3	▲ 2.6	5,127	▲ 6.6	12,524	▲ 2.6	※	－
8月	99.2	▲ 1.3	▲ 3.3	103.7	▲ 2.1	0.4	103.3	1.0	▲ 1.3	4,541	2.4	10,739	▲ 0.2	※	－
9月	101.0	1.8	2.2	107.3	3.5	7.0	100.4	▲ 2.8	4.8	4,696	1.2	10,237	▲ 4.2	※	－
10月	101.6	0.6	0.1	111.9	4.3	▲ 0.8	103.6	3.2	▲ 2.7	5,108	4.0	12,342	▲ 0.5	※	－
11月	99.6	▲ 2.0	▲ 4.2	107.4	▲ 4.0	▲ 2.8	101.7	▲ 1.8	▲ 5.6	5,698	0.7	13,172	▲ 4.8	※	－
12月	100.2	0.6	0.9	104.8	▲ 2.4	▲ 0.6	100.7	▲ 1.0	▲ 3.6	7,142	▲ 1.2	15,992	▲ 7.1	※	－
令和8年1月	104.5	4.3	0.7	111.5	6.4	2.8	106.5	5.8	0.2	5,391	2.2	12,303	▲ 1.4	※	－
2月	102.4	▲ 2.0	0.4	107.6	▲ 3.5	3.0	106.9	0.4	0.4	4,721	1.6	11,027	▲ 0.8	※	－
3月	102.0	▲ 0.4	2.4	114.4	6.3	2.7	106.8	▲ 0.1	▲ 3.4	5,552	2.3	13,191	▲ 2.8	※	－
4月	102.5	0.5	2.0	104.9	▲ 8.3	▲ 0.4	100.3	▲ 6.1	▲ 2.9	4,840	4.5	11,058	▲ 1.6	※	－
5月	102.6	0.1	▲ 2.1	108.7	3.6	▲ 1.4	106.4	6.1	▲ 2.7	5,137	7.6	11,980	3.7	※	－
6月	103.9	1.3	4.2	116.7	7.4	10.9	119.0	11.3	13.2	5,122	1.3	11,427	▲ 5.6	※	－
資 料	経済産業省 「鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局 「東北地域の鉱工業生 産・出荷・在庫指数」			宮城県 「宮城県鉱工業 生産指数」			経済産業省 「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の宮城県の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次
項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個 人 消 費															
大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全 国		東 北		宮 城		全 国		東 北		宮 城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※398,002	▲ 1.4	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※401,150	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
156,492	3.3	1,205,017	3.6	※413,100	3.0	2,646,567	19.3	181,439	20.0	49,883	17.3	29,844	27.1	20,039	5.3
160,530	2.6	1,214,210	0.8	※416,476	0.8	2,518,474	▲ 4.8	163,833	▲ 9.7	45,079	▲ 9.6	28,958	▲ 3.0	16,121	▲ 19.6
168,026	4.7	1,231,235	1.4	※420,819	1.0	2,527,569	0.4	163,089	▲ 0.5	45,670	1.3	28,055	▲ 3.1	17,615	9.3
42,550	2.2	315,517	▲ 1.2	※111,381	▲ 0.7	637,223	▲ 0.2	40,503	▲ 5.7	11,368	▲ 5.4	7,362	▲ 1.7	4,006	▲ 11.5
40,404	4.5	297,329	0.2	※103,650	0.5	737,613	11.2	47,697	11.4	13,237	10.0	8,299	5.3	4,938	18.9
40,879	5.2	298,320	1.0	※101,327	1.1	585,347	3.0	38,788	2.9	10,750	8.6	6,559	1.5	4,191	21.9
42,165	4.2	312,593	1.9	※103,166	1.4	608,470	▲ 6.4	39,139	▲ 8.6	11,008	▲ 6.5	6,807	▲ 6.1	4,201	▲ 7.1
44,578	4.8	322,994	2.4	※112,677	1.2	596,139	▲ 6.4	37,465	▲ 7.5	10,675	▲ 6.1	6,390	▲ 13.2	4,285	7.0
41,338	2.3	302,057	1.6	※105,841	2.1	675,265	▲ 8.5	42,561	▲ 10.8	12,051	▲ 9.0	7,321	▲ 11.8	4,730	▲ 4.2
13,866	5.0	101,894	0.3	※35,944	0.5	216,166	12.2	12,257	7.0	3,453	7.3	2,201	7.3	1,252	7.4
12,639	3.2	92,684	▲ 0.4	※32,212	0.8	233,813	15.7	13,938	18.4	3,816	15.1	2,282	4.8	1,534	35.0
13,898	5.1	102,751	0.5	※35,493	0.3	287,634	7.2	21,502	9.8	5,968	8.4	3,816	4.5	2,152	16.2
13,392	5.6	97,632	1.1	※33,334	1.2	190,755	5.3	12,852	4.8	3,450	7.5	2,131	0.0	1,319	22.1
13,719	5.4	100,368	0.5	※33,695	1.4	177,629	0.7	11,952	0.0	3,377	4.7	2,053	▲ 1.2	1,324	15.3
13,767	4.8	100,320	1.6	※34,297	0.7	216,963	3.0	13,984	3.8	3,923	13.3	2,375	5.5	1,548	28.0
14,132	4.9	103,112	3.2	※35,384	2.3	219,953	▲ 4.1	14,486	▲ 8.0	3,946	▲ 8.7	2,446	▲ 8.6	1,500	▲ 8.8
14,736	3.6	112,946	1.8	※35,345	1.0	159,501	▲ 11.5	10,128	▲ 9.5	2,962	▲ 1.8	1,843	▲ 3.1	1,119	0.4
13,297	4.2	96,535	0.8	※32,437	0.7	229,016	▲ 4.7	14,525	▲ 8.6	4,100	▲ 7.7	2,518	▲ 5.9	1,582	▲ 10.4
13,707	5.6	99,465	3.1	※34,540	2.8	213,671	▲ 7.6	14,015	▲ 7.1	3,781	▲ 5.1	2,259	▲ 9.2	1,522	1.8
14,205	6.7	100,939	3.8	※35,740	2.1	201,372	▲ 9.2	12,552	▲ 13.4	3,587	▲ 12.8	2,173	▲ 18.2	1,414	▲ 2.9
16,667	2.6	122,590	0.6	※42,396	▲ 0.8	181,096	▲ 1.7	10,898	▲ 0.1	3,307	1.1	1,958	▲ 11.7	1,349	27.9
14,342	3.4	104,456	2.5	※37,181	3.4	199,594	▲ 7.7	11,283	▲ 7.9	3,285	▲ 4.9	2,003	▲ 9.0	1,282	2.4
12,923	2.2	94,303	1.7	※32,510	0.9	210,868	▲ 9.8	12,347	▲ 11.4	3,483	▲ 8.7	2,102	▲ 7.9	1,381	▲ 10.0
14,072	1.3	103,297	0.5	※36,150	1.8	264,803	▲ 7.9	18,931	▲ 12.0	5,283	▲ 11.5	3,216	▲ 15.7	2,067	▲ 3.9
13,615	1.7	99,108	1.5	※34,108	2.3	223,108	17.0	14,952	16.3	4,147	20.2	2,489	16.8	1,658	25.7
14,357	4.6	104,338	4.0	※35,223	4.5	187,253	5.4	12,202	2.1	3,475	2.9	1,912	▲ 6.9	1,563	18.1
13,582	▲ 1.3	98,815	▲ 1.5	※33,989	▲ 0.9	247,586	14.1	16,144	15.4	4,492	14.5	2,906	22.4	1,586	2.5
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家 計 消 費						住 宅 投 資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
							戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
令和5年	293,997	1.1	279,156	1.1	305,541	6.2	819,623	▲ 4.6	43,969	▲ 7.6	9,965	▲ 9.2	1,414	▲ 12.6
令和6年	300,243	2.1	288,019	3.2	315,200	3.2	792,195	▲ 3.3	42,374	▲ 3.6	10,935	9.7	1,497	5.9
令和7年	314,001	4.6	298,991	3.8	297,898	▲ 5.5	740,667	▲ 6.5	34,328	▲ 19.0	7,960	▲ 27.2	1,346	▲ 10.1
6年10月～12月	317,990	3.9	300,130	6.4	306,250	▲ 14.5	197,679	▲ 2.4	10,507	0.8	2,653	7.3	420	32.1
7年1月～3月	311,755	5.3	297,787	3.5	311,093	▲ 13.5	206,519	13.3	9,504	14.9	2,592	20.1	405	31.5
4月～6月	312,407	6.0	304,403	6.4	291,394	▲ 8.6	155,381	▲ 25.6	6,871	▲ 43.1	1,187	▲ 64.4	231	▲ 35.8
7月～9月	307,629	5.3	283,972	2.1	288,162	4.5	185,254	▲ 8.9	8,756	▲ 24.0	2,017	▲ 27.8	357	▲ 12.7
10月～12月	324,212	2.0	309,801	3.2	300,943	▲ 1.7	193,513	▲ 2.1	9,197	▲ 12.5	2,164	▲ 18.4	353	▲ 16.0
8年1月～3月	310,558	▲ 0.4	301,109	1.1	299,417	▲ 3.8	177,023	▲ 14.3	7,656	▲ 19.4	2,491	▲ 3.9	335	▲ 17.3
令和7年1月	305,521	5.5	285,719	0.2	291,794	▲ 23.5	56,134	▲ 4.6	1,971	▲ 20.3	433	▲ 44.1	87	▲ 17.9
2月	290,511	3.8	284,693	7.0	329,025	4.3	60,583	2.4	2,437	▲ 9.8	666	▲ 10.7	107	15.1
3月	339,232	6.4	322,949	3.7	312,460	▲ 18.3	89,802	39.6	5,096	64.5	1,493	134.4	211	93.6
4月	325,717	4.0	315,274	11.8	260,331	▲ 25.5	56,188	▲ 26.6	2,069	▲ 57.8	194	▲ 87.2	40	▲ 67.2
5月	316,085	8.9	303,094	11.3	278,494	▲ 11.4	43,237	▲ 34.4	2,032	▲ 40.9	458	▲ 51.2	87	▲ 20.9
6月	295,419	5.2	294,840	▲ 3.0	335,357	14.4	55,956	▲ 15.6	2,770	▲ 25.7	535	▲ 38.6	104	▲ 18.8
7月	305,694	5.1	270,937	1.4	304,098	12.0	61,409	▲ 9.7	2,953	▲ 29.2	655	▲ 29.4	93	▲ 35.4
8月	313,977	5.5	320,370	11.1	308,442	14.0	60,275	▲ 9.8	3,046	▲ 21.6	814	▲ 27.8	149	7.2
9月	303,214	5.3	260,609	▲ 6.7	251,947	▲ 11.7	63,570	▲ 7.3	2,757	▲ 20.6	548	▲ 25.6	115	▲ 8.7
10月	306,872	0.3	288,646	▲ 1.6	290,765	▲ 7.6	71,871	3.2	3,475	5.8	845	6.4	113	▲ 2.6
11月	314,242	6.3	305,690	14.6	302,376	5.6	59,524	▲ 8.5	3,171	▲ 4.3	706	▲ 7.7	132	▲ 13.7
12月	351,522	▲ 0.3	335,066	▲ 1.5	309,687	▲ 2.5	62,118	▲ 1.3	2,551	▲ 34.7	613	▲ 44.0	108	▲ 28.5
令和8年1月	307,584	0.7	286,852	0.4	300,487	3.0	55,898	▲ 0.4	2,307	17.0	523	20.8	104	19.5
2月	289,391	▲ 0.4	296,655	4.2	297,399	▲ 9.6	57,630	▲ 4.9	2,398	▲ 1.6	928	39.3	92	▲ 14.0
3月	334,701	▲ 1.3	319,820	▲ 1.0	300,365	▲ 3.9	63,495	▲ 29.3	2,951	▲ 42.1	1,040	▲ 30.3	139	▲ 34.1
4月	328,969	1.0	334,694	6.2	279,920	7.5	62,569	11.4	2,761	33.4	505	160.3	85	112.5
5月	320,345	1.3	282,917	▲ 6.7	302,693	8.7	57,877	33.9	2,413	18.8	602	31.4	125	43.7
6月	290,886	▲ 1.5	272,162	▲ 7.7	326,549	▲ 2.6	66,344	18.6	3,370	21.7	777	45.2	109	4.8
資 料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公 共 投 資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)		
仙 台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3
6,131	1.1	2,413	▲ 26.4	5.3	▲ 7.0	289,628	▲ 6.3	0.1	133,648	1.7	1.31	1.33	1.58	▲ 5.3	13.8	▲ 6.0
6,504	6.1	2,926	21.3	3.2	0.1	269,201	▲ 7.1	▲ 3.6	123,455	▲ 7.6	1.25	1.24	1.44	▲ 3.5	14.3	2.6
4,875	▲ 25.0	1,718	▲ 41.3	10.8	9.1	303,824	12.9	▲ 3.7	112,734	▲ 8.7	1.22	1.19	1.32	1.6	14.7	2.8
1,704	5.5	528	▲ 1.9	1.2	▲ 5.0	50,291	▲ 16.6	▲ 1.6	30,292	▲ 5.7	1.26	1.23	1.50	▲ 1.7	15.0	7.9
1,798	30.4	374	▲ 20.1	▲ 3.6	0.3	54,300	3.5	▲ 3.1	30,962	▲ 8.9	1.25	1.22	1.50	2.2	13.6	▲ 6.0
748	▲ 54.7	205	▲ 84.5	9.5	10.2	102,522	11.8	▲ 1.9	27,718	▲ 6.6	1.23	1.21	1.27	2.4	15.5	14.6
926	▲ 47.7	731	19.6	8.6	▲ 1.4	73,672	▲ 1.4	▲ 3.5	26,469	▲ 10.2	1.21	1.18	1.29	0.3	14.4	1.9
1,403	▲ 17.7	408	▲ 22.7	9.6	25.9	73,330	45.8	▲ 6.4	27,585	▲ 8.9	1.19	1.16	1.36	1.3	15.3	1.5
1,207	▲ 32.9	948	153.5	17.3	9.1	72,868	34.2	▲ 5.0	28,869	▲ 6.8	1.19	1.16	1.39	3.0	14.5	6.9
262	▲ 38.9	84	▲ 64.7	▲ 1.3	▲ 3.8	12,402	5.4	▲ 0.4	10,312	▲ 9.5	1.25	1.23	1.52	3.0	12.4	▲ 12.7
457	▲ 15.8	101	▲ 7.3	▲ 22.5	13.7	12,793	▲ 13.3	▲ 5.9	10,139	▲ 12.6	1.25	1.22	1.49	2.7	14.4	▲ 2.0
1,079	165.1	189	56.2	6.0	▲ 3.1	29,105	12.1	▲ 3.0	10,511	▲ 4.4	1.25	1.23	1.48	1.3	14.0	▲ 3.5
102	▲ 76.3	52	▲ 94.6	12.0	8.2	45,619	28.1	2.2	9,277	▲ 4.1	1.25	1.22	1.32	3.4	14.6	2.2
292	▲ 54.9	77	▲ 57.7	4.0	23.3	24,762	10.1	▲ 5.2	9,094	▲ 10.0	1.23	1.21	1.26	2.2	15.0	14.5
354	▲ 38.3	76	▲ 55.0	10.8	3.3	32,141	▲ 4.3	▲ 2.5	9,347	▲ 5.5	1.22	1.20	1.23	1.4	16.9	28.0
252	▲ 62.9	309	200.0	9.5	4.7	31,575	14.2	▲ 1.2	9,101	▲ 6.6	1.22	1.19	1.28	1.3	15.3	9.3
345	▲ 45.8	319	▲ 9.1	2.7	▲ 17.3	18,475	▲ 20.4	▲ 6.2	8,645	▲ 13.2	1.21	1.18	1.30	0.0	13.6	▲ 2.9
329	▲ 27.4	103	▲ 34.4	12.5	7.7	23,622	▲ 1.0	▲ 3.2	8,723	▲ 10.9	1.20	1.17	1.28	▲ 0.6	14.3	▲ 0.7
542	1.3	190	33.8	18.1	38.0	38,792	80.8	▲ 6.4	9,563	▲ 11.9	1.19	1.16	1.28	0.6	14.5	▲ 2.7
466	4.7	108	▲ 35.3	▲ 6.8	19.8	20,366	22.8	▲ 10.4	9,457	▲ 5.0	1.19	1.16	1.38	1.3	15.8	0.0
395	▲ 45.4	110	▲ 49.8	14.9	6.5	14,172	15.7	▲ 2.4	8,565	▲ 9.6	1.20	1.17	1.43	2.0	15.5	7.7
307	17.2	112	33.3	9.1	▲ 15.7	11,787	▲ 5.0	▲ 4.6	9,750	▲ 5.4	1.18	1.16	1.41	2.9	14.2	14.5
371	▲ 18.8	464	359.4	23.6	▲ 7.8	20,400	59.5	▲ 7.8	9,938	▲ 2.0	1.19	1.17	1.39	2.1	13.9	▲ 3.5
529	▲ 51.0	372	96.8	17.5	24.9	40,681	39.8	▲ 2.6	9,181	▲ 12.7	1.18	1.15	1.36	4.0	15.5	10.7
193	89.2	226	334.6	4.7	▲ 11.3	48,136	5.5	▲ 3.6	9,006	▲ 2.9	1.18	1.15	1.25	3.3	15.7	7.5
348	19.2	129	67.5	▲ 7.7	▲ 17.2	17,843	▲ 27.9	▲ 8.9	8,304	▲ 8.7	1.17	1.15	1.16	1.4	14.9	▲ 0.7
313	▲ 11.6	355	367.1	6.2	17.2	42,657	32.7	3.1	9,157	▲ 2.0	1.18	1.17	1.21	4.8	13.7	▲ 18.9
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」		厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」	

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

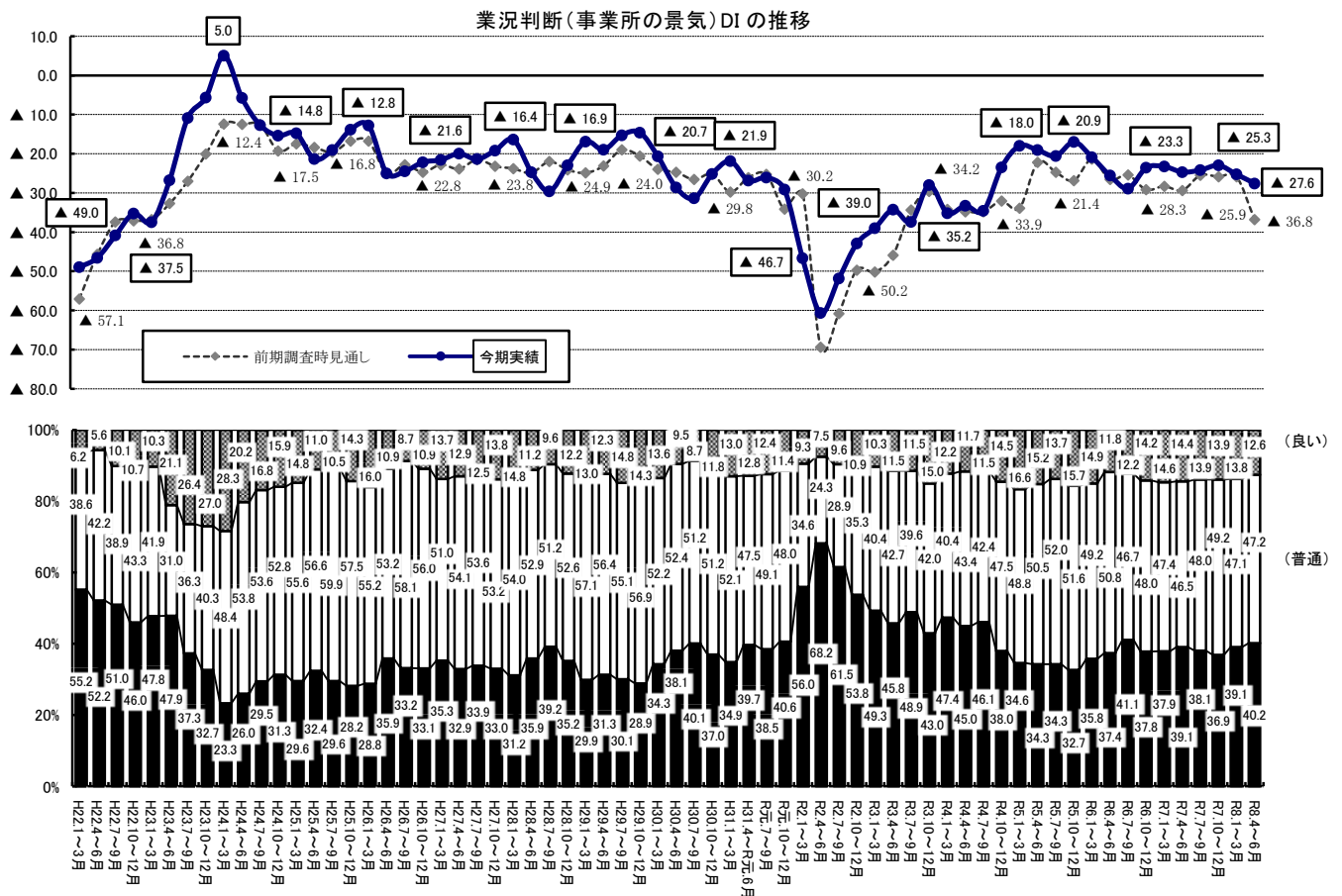
	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2	3.2	1.0	...	...	4.0	3.1	...	...
令和5年	105.6	-	3.2	107.2	-	4.0	2.5	0.8	...	...	4.5	3.1	...	...
令和6年	108.5	-	2.7	110.6	-	3.2	1.3	▲ 0.7	...	...	3.4	2.3	...	...
令和7年	111.9	-	3.2	114.5	-	3.5	...	...	...	...	...	...	...	...
6年10月～12月	110.1	1.1	3.0	112.4	1.4	3.1	1.8	0.3	...	...	4.2	2.5	...	...
7年1月～3月	111.0	0.8	3.7	113.7	1.2	4.2	1.3	▲ 0.7	...	...	3.4	2.3	...	...
4月～6月	111.7	0.6	3.4	114.3	0.5	3.8	1.5	▲ 0.8	...	...	3.8	2.2	...	...
7月～9月	112.0	0.3	2.8	114.6	0.3	3.4	2.0	▲ 0.1	...	...	5.1	2.7	...	...
10月～12月	113.0	0.9	2.6	115.5	0.8	2.8	1.9	▲ 0.3	...	...	5.3	2.7	...	...
8年1月～3月	112.6	▲ 0.4	1.4	115.3	▲ 0.2	1.4	3.1	0.5	...	...	6.3	2.4	...	...
令和7年1月	111.2	0.5	4.0	113.9	0.6	4.6	1.5	0.0	...	...	4.3	2.6	...	...
2月	110.8	▲ 0.4	3.7	113.2	▲ 0.6	4.0	1.1	0.0	...	...	4.0	2.7	...	...
3月	111.1	0.3	3.6	113.9	0.6	4.0	1.3	▲ 0.7	...	...	3.4	2.3	...	...
4月	111.5	0.4	3.6	114.1	0.2	3.9	1.0	▲ 0.6	...	...	3.1	2.6	...	...
5月	111.8	0.3	3.5	114.5	0.4	3.8	1.6	0.1	...	...	3.3	2.4	...	...
6月	111.7	▲ 0.1	3.3	114.2	▲ 0.3	3.6	1.5	▲ 0.8	...	...	3.8	2.2	...	...
7月	111.9	0.2	3.1	114.6	0.4	3.6	1.4	▲ 0.4	...	...	4.0	2.3	...	...
8月	112.1	0.2	2.7	114.8	0.2	3.5	1.8	▲ 0.1	...	...	4.6	2.2	...	...
9月	112.0	▲ 0.1	2.9	114.4	▲ 0.4	3.3	2.0	▲ 0.1	...	...	5.1	2.7	...	...
10月	112.8	0.7	3.0	115.3	0.8	3.2	2.1	▲ 0.1	...	...	5.3	2.8	...	...
11月	113.2	0.3	2.9	115.6	0.3	3.0	2.5	▲ 0.1	...	...	5.2	2.7	...	...
12月	113.0	▲ 0.2	2.1	115.7	0.1	2.1	1.9	▲ 0.3	...	...	5.3	2.7	...	...
令和8年1月	112.9	▲ 0.1	1.5	115.5	▲ 0.2	1.4	2.1	0.4	...	...	5.3	2.9	...	...
2月	112.2	▲ 0.6	1.3	115.0	▲ 0.4	1.5	2.7	0.5	...	...	5.7	2.9	...	...
3月	112.7	0.4	1.5	115.4	0.4	1.4	3.1	0.5	...	...	6.3	2.4	...	...
4月	113.0	0.3	1.4	116.0	0.5	1.7	3.3	0.9	...	...	6.6	2.3	...	...
5月	113.5	0.5	1.5	116.6	0.5	1.8	3.4	0.9	...	...	6.8	2.5	...	...
6月	113.6	0.0	1.7	116.7	0.1	2.2	...	...	...	...	...	...	...	...
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併・新規出店・撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

倒 産（ 負 債 総 額 1 千 万 円 以 上 ）											
倒産件数						負債額					
全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
8,690	35.2	434	27.3	85	57.4	2,402,645	3.1	87,209	56.7	1,032,900	106.0
10,006	15.1	568	30.9	90	5.9	2,343,538	▲ 2.5	93,985	7.8	1,281,700	24.1
10,300	2.9	583	2.6	85	▲ 5.6	1,592,190	▲ 32.1	88,439	▲ 5.9	1,367,400	6.7
2,592	7.6	139	20.9	18	▲ 5.3	607,166	20.0	26,966	17.1	211,400	▲ 16.6
2,457	6.0	149	▲ 0.7	23	▲ 23.3	391,312	8.4	24,029	▲ 3.9	317,500	▲ 30.5
2,533	▲ 3.0	163	13.2	22	▲ 4.3	298,894	▲ 17.0	20,802	▲ 3.2	145,800	▲ 37.0
2,639	6.3	136	0.7	20	5.3	393,878	▲ 61.2	28,044	36.7	610,800	59.8
2,671	3.0	135	▲ 2.9	20	11.1	508,106	▲ 16.3	15,564	▲ 42.3	293,300	38.7
2,662	8.3	128	▲ 14.1	22	▲ 4.3	367,837	▲ 6.0	51,233	113.2	238,000	▲ 25.0
840	19.8	62	100.0	13	160.0	121,449	53.5	8,352	66.1	287,500	905.2
764	7.3	36	▲ 34.5	5	▲ 61.5	171,277	22.7	7,007	▲ 37.3	10,000	▲ 95.1
853	▲ 5.8	51	▲ 20.3	5	▲ 58.3	98,586	▲ 30.7	8,670	▲ 1.5	20,000	▲ 91.1
828	5.7	52	30.0	5	▲ 50.0	102,802	▲ 9.4	7,440	57.9	19,800	▲ 85.8
857	▲ 15.1	67	4.7	11	22.2	90,389	▲ 33.9	9,893	▲ 16.7	108,900	86.8
848	3.4	44	10.0	6	50.0	105,703	▲ 3.8	3,469	▲ 29.2	17,100	▲ 49.3
961	0.8	48	▲ 11.1	5	▲ 37.5	167,035	▲ 78.6	13,422	105.3	21,900	▲ 84.8
805	11.3	38	▲ 11.6	7	16.7	114,373	12.8	5,470	▲ 38.5	178,400	▲ 12.1
873	8.2	50	31.6	8	60.0	112,470	▲ 15.3	9,152	80.1	410,500	1069.5
965	6.2	41	▲ 29.3	8	0.0	127,521	▲ 49.6	6,034	▲ 62.1	174,300	178.9
778	▲ 7.5	48	11.6	10	42.9	82,403	▲ 48.6	4,086	▲ 19.2	91,400	▲ 20.9
928	10.2	46	21.1	2	▲ 33.3	298,182	53.7	5,444	▲ 9.4	27,600	▲ 17.4
887	5.6	40	▲ 35.5	8	▲ 38.5	119,815	▲ 1.3	6,418	▲ 23.2	105,300	▲ 63.4
851	11.4	39	8.3	7	40.0	133,160	▲ 22.3	37,173	430.5	64,700	547.0
924	8.3	49	▲ 3.9	7	40.0	114,862	16.5	7,642	▲ 11.9	68,000	240.0
883	6.6	37	▲ 28.8	6	20.0	111,896	8.8	3,355	▲ 54.9	39,300	98.5
780	▲ 9.0	35	▲ 47.8	6	▲ 45.5	121,199	34.1	3,824	▲ 61.3	37,900	▲ 65.2
1,021	20.4	47	6.8	5	▲ 16.7	133,150	26.0	5,020	44.7	10,500	▲ 38.6
株式会社東京商工リサーチ 「倒産月報」											

(4) 仙台市の業況判断DIの推移(平成22年～)



時期	今期実績	前期調査時 見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時 見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		R5. 1～3月	▲ 18.0	▲ 33.9	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		4～6月	▲ 19.1	▲ 22.2	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		7～9月	▲ 20.6	▲ 24.7	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		10～12月	▲ 17.0	▲ 26.9	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		R6. 1～3月	▲ 20.9	▲ 21.4	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		4～6月	▲ 25.6	▲ 26.6	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		7～9月	▲ 28.9	▲ 25.4	
7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0		10～12月	▲ 23.6	▲ 29.2	
10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1		R7. 1～3月	▲ 23.3	▲ 28.3	
H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9		4～6月	▲ 24.7	▲ 29.4	
4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1		7～9月	▲ 24.2	▲ 25.5	
7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0		10～12月	▲ 23.0	▲ 25.9	
10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6		R8. 1～3月	▲ 25.3	▲ 25.9	
H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0		4～6月	▲ 27.6	▲ 36.8	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和8年4月～6月期)の実績 ◀ 前年同期(令和7年4月～6月期)と比べて。

来期(令和8年7月～9月期)の見通し ◀ 前年同期(令和7年7月～9月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和8年4月～6月期)の実績 ◀ 前期(令和8年1月～3月期)と比べて。

来期(令和8年7月～9月期)の見通し ◀ 今期(令和8年4月～6月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和8年4月～6月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和8年4月～6月期)における対応状況

設問 4-1 《金融機関の対応》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

＜「3. 厳しい」とお答えの方へ＞該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問5	貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。
-----	-----------------------------------

来期(令和8年7月～9月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問5-1《正規従業員数》

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-2《非正規従業員数》 ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 《生産・営業用設備》

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問6	貴事業所の業況について、おたずねします。
-----	----------------------

今期(令和8年4月～6月期)の実績

設問 6-1 《今期の事業所の業況（業況の良し悪し）》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください）。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6－1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和8年7月～9月期)の見通し

設問 6-2 ≪ 来期の事業所の業況（業況の良し悪し） ≫

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください）。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6－2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和8年4月～6月期)の実績  前年同期(令和7年4月～6月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績

1. 好転した

2. 変化なし

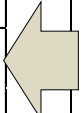
3. 悪化した

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和8年4月～6月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和8年4月～6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

●中東情勢による影響について

今般の中東情勢による地域企業への影響についておたずねします。

特別設問 1 中東情勢による貴事業所へのマイナス影響について、あてはまるものをお答えください。(1つに○)

- | | |
|-----------------------------|--|
| 1. 現在、影響が生じている | }  特別設問2、3、4へ |
| 2. 現時点では生じていないが、今後生じる可能性がある | |
| 3. 現時点ではわからない、影響を調査中 | }  特別設問4へ |
| 4. 現在・今後を含めて影響はない | |
| 5. その他() | |

特別設問 2 特別設問1で「1」または「2」を選択した事業所にうかがいます。想定される影響について、あてはまるものをお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 燃料費、原材料費、資材費の高騰 | 5. 需要減退に伴う売上・受注の減少 |
| 2. 物流・輸送費の高騰 | 6. 資金繰りの悪化 |
| 3. 物流の混乱に伴う調達遅延、仕入れ・調達難 | 7. その他() |
| 4. 政情不安による輸出困難 | |

**特別
設問
3**

特別設問1で「1」または「2」を選択した事業所にうかがいます。
具体的な影響の内容についてお答えください。（自由記述）

例：特定の製品の調達遅延や価格上昇、特定地域との取引の支障が生じている 等

**特別
設問
4**

中東情勢への対応策について、あてはまるものをお答えください。
（1つに○）

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 対応策をとっていた・とっている | } → 特別設問5、6へ |
| 2. 今後対応策をとる予定（準備中・検討中を含む） | |
| 3. 現時点ではわからない | } → 特別設問6へ |
| 4. 特に対応策はとらない | |
| 5. その他（ ） | |

**特別
設問
5**

特別設問4で「1」または「2」を選択した事業所にうかがいます。
対応策として実施または想定しているものについて、あてはまるものをお答えください。
（複数回答可）

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 製品等への価格転嫁 | 6. 運転資金の確保 |
| 2. 営業・販売等の縮小 | 7. 収益不透明による賃上げ・採用計画の見直し |
| 3. 電気・ガス・燃料使用量の削減・節約 | 8. 設備投資や事業拡大計画の中止・延期 |
| 4. 在庫の積み増し | 9. その他（ ） |
| 5. サプライチェーンの見直し | |

**特別
設問
6**

中東情勢（国際情勢）による影響への対応策として国や支援機関に求めることをお答え
ください。（自由記述）

次ページの設問へお進みください。➡

●BCP（事業継続計画）について

ここからは、BCP（事業継続計画）についておたずねします。

【BCP(事業継続計画)とは】

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

特別 設問 7

どのようなリスクにより、事業の継続が困難になると考えますか。（複数回答可）

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 地震災害 | 5. システム障害・サイバー攻撃 |
| 2. 新型インフルエンザ等の感染症 | 6. テロ・戦争 |
| 3. 水害(津波・大雨) | 7. その他() |
| 4. 火災 | 8. 企業として想定している災害リスクはない |

特別 設問 8

BCPを策定していますか。（1つに○）

- | | |
|---------------------------------|-----------------|
| 1. 既に策定している | ➡ 特別設問10、11、12へ |
| 2. 策定中である | |
| 3. 策定したい | |
| 4. 策定を検討しても良い | |
| 5. BCPは策定していないが事業継続力強化計画は策定している | } ➡ 特別設問9へ |
| 6. 当面、策定する予定はない | |

特別 設問 9

特別設問8で「3」～「6」を選択した事業所にうかがいます。
BCPを策定していない理由を教えてください。（1つに○）

- 策定に必要な知識・ノウハウが不足している
- 策定を担当する人員を確保できない
- 日常業務が多忙で、策定に割く時間を確保できない
- 自社では必要性が高いと感じていない
- 策定や運用にかかる費用を確保できない
- 策定しなくてもその場で対応できる
- その他()

特別 設問 10

特別設問8で「1」を選択した事業所にうかがいます。
BCPの見直しを行っていますか。（1つに○）

- 定期的に見直しを行っている
- 定期的ではないが、災害発生後など必要に応じて見直しを行っている
- 見直しを行ったことはない

特別 設問 11

特別設問8で「1」を選択した事業所にうかがいます。
BCPに基づく訓練を実施していますか。（1つに○）

※「BCPに基づく訓練」の例：机上訓練、代替施設への移動訓練、バックアップデータの取出訓練、安否確認・連絡網確認 等

- 定期的に訓練を実施しており、概ね社内に浸透している
- 訓練は実施しているが全社的な浸透には至っていない
- 定期的ではないが、災害発生時など必要に応じて訓練を実施している
- 安否確認・連絡網確認など、一部の訓練のみ実施している
- 訓練を実施したことはない

特別
設問
12

特別設問 8 で「1」を選択した事業所にうかがいます。
BCPの策定が経営基盤の強化に寄与したと感じますか。（1つに○）

※「経営基盤の強化」の例：ブランド力の向上、取引先等からの信頼性向上、売上・業績の向上 等

1. 全面的に寄与したと感じる
2. 一部寄与したと感じる
3. 寄与しなかったと感じる
4. 現時点では寄与したかどうかはわからない

●仙台市企業経営動向調査の回答方法についておたずねします。

事業者の皆様の負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。
次回以降、WEB回答を希望しますか。（1つに○）
※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL（二次元コード）、ログイン用IDと
パスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

1. 希望する

2. 希望しない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9 階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp